

南越前町上下水道事業経営戦略

令和 8 年度 - 令和 17 年度

改定：令和 8 年 3 月

南越前町

第1章 経営戦略改定の趣旨及び位置付け 1

- 1 上下水道事業経営戦略の位置付け..... 2
- 2 対象事業及び計画期間 2

第2章 水道事業..... 3

- 1 水道事業の概要 3
 - 1.1 水道事業の沿革3
 - 1.2 水道事業の現状3
 - 1.3 経営比較分析表による経営状況の分析.....11
- 2 将来の事業環境19
 - 2.1 行政人口の見通し.....19
 - 2.2 給水人口の見通し.....20
 - 2.3 配水量及び有収水量の見通し21
 - 2.4 給水収益の見通し.....22
- 3 水道事業の課題23
 - 3.1 老朽化対策.....23
 - 3.2 災害対策23
 - 3.3 水需要減少や物価高騰への対応23
 - 3.4 技術の継承・人材の育成23
 - 3.5 情報発信23
- 4 経営の基本方針24
 - 4.1 基本方針24
 - 4.2 事業目標と施策（取組）25
 - 4.3 料金の適正水準28
 - 4.4 投資・財政計画29

第3章 下水道事業..... 46

- 1 下水道事業の概要46
 - 1.1 下水道事業の沿革.....46
 - 1.2 下水道事業の現状.....47
 - 1.3 経営比較分析表による経営状況の分析.....52
- 2 将来の事業環境60
 - 2.1 行政人口の見通し.....60
 - 2.2 処理区域内人口等の見通し61
 - 2.3 処理水量の見通し.....62
 - 2.4 使用料収入の見通し63
- 3 下水道事業の課題64
 - 3.1 老朽化対策.....64

3.2	災害対策	64
3.3	水需要減少や物価高騰への対応	64
3.4	技術の継承・人材の育成	64
3.5	情報発信	64
4	経営の基本方針	65
4.1	基本方針	65
4.2	事業目標と施策（取組）	66
4.3	使用料の適正水準	70
4.4	投資・財政計画	71
第4章 事後検証及び経営戦略の改定		87
1	事後検証	87
2	情報発信	87
3	経営戦略の見直し	87
4	経営改善に向けたロードマップ	88
第5章 投資・財政計画		89
1	水道事業	89
1.1	収益的収支	89
1.2	資本的収支	90
1.3	貸借対照表	91
1.4	キャッシュフロー計算書	92
2	下水道事業	93
2.1	収益的収支	93
2.2	資本的収支	94
2.3	貸借対照表	95
2.4	キャッシュフロー計算書	96
3	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）	97
3.1	収益的収支	97
3.2	資本的収支	98
4	下水道事業（個別排水処理施設事業）	99
4.1	収益的収支	99
4.2	資本的収支	100
5	下水道事業（農業集落排水事業）	101
5.1	収益的収支	101
5.2	資本的収支	102
用語説明		103

第1章 経営戦略改定の趣旨及び位置付け

経営戦略とは

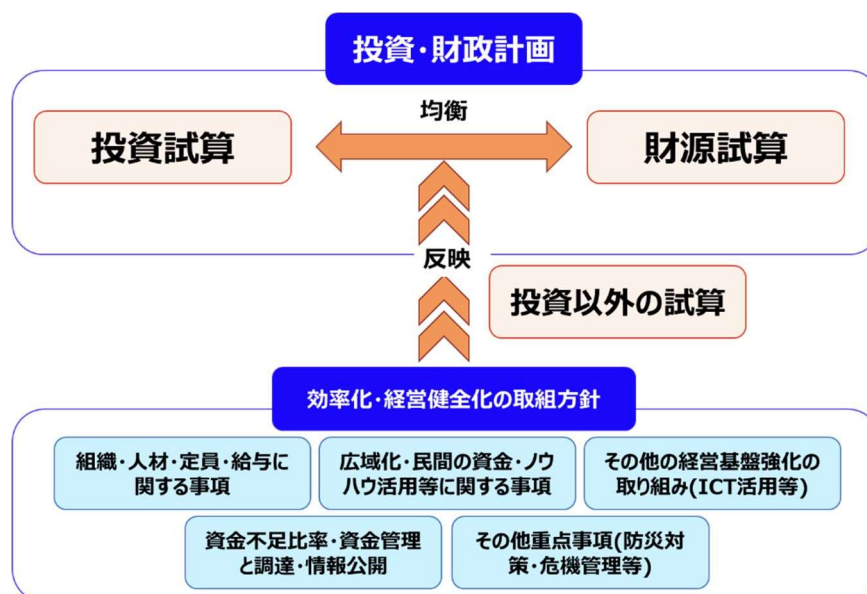
「経営戦略」は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。平成27年1月には総務大臣から「公営企業会計の適用の推進について」により、公営企業会計を適用していない下水道事業等に対して地方公営企業法の財務規程等を適用するよう要請があったところであり、本町においてもその要請を踏まえ、経営状況をより明確にし、経営の効率化と健全化を推進するため、令和6年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行しました。

また、総務省は、「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について（平成31年3月）」及び「「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月）」により、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後3年から5年内において経営戦略の見直しを行うよう求めています。

本町においても、前回策定から水道事業は9年、下水道事業は6年が経過し、施設の老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少及び節水意識の向上に伴う料金等収入の減少など厳しい経営環境となることが見込まれるとともに、地方公営企業法の適用など経営を取り巻く環境も大きく変化しております。

このことから、将来の料金改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、「経営戦略策定・改定ガイドライン（平成31年3月策定）」、「経営戦略策定・改定マニュアル（令和4年1月改定）」、各通知等を踏まえた内容となるよう「経営戦略」の改定を行うものとします。

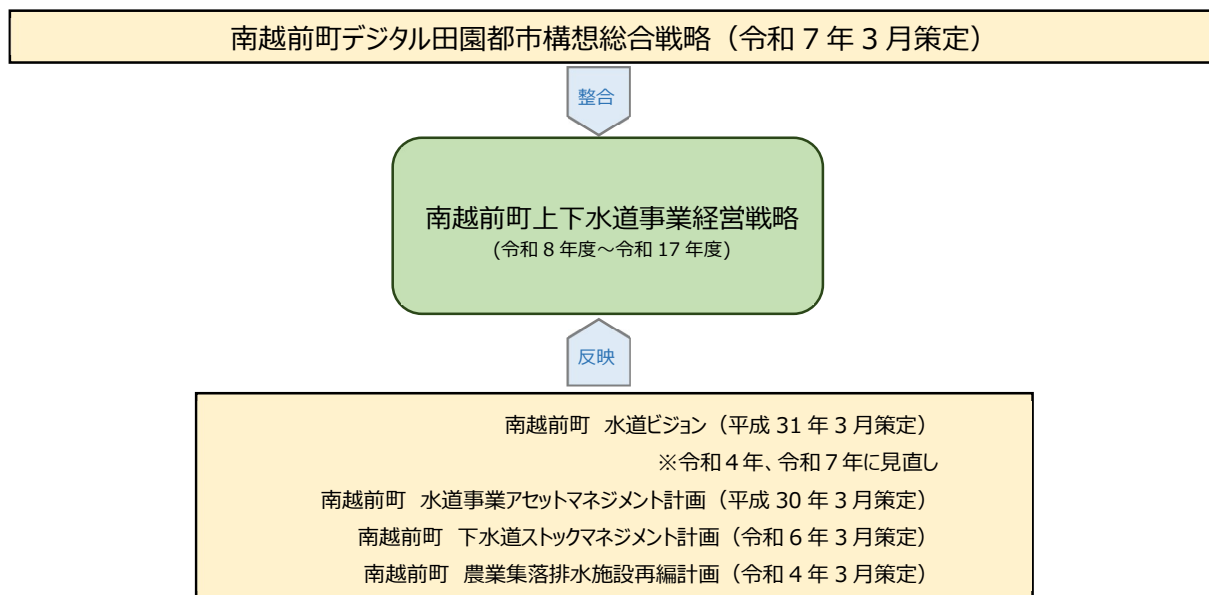
経営戦略は、施設・設備に関する投資の予測である「投資計画」と支出の財源予測である「財政計画」を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となり、将来の投資のあり方に関する検討等の取組により、経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。



1 上下水道事業経営戦略の位置付け

本経営戦略は、本町の総合計画である「南越前町デジタル田園都市構想総合戦略」との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として改定いたします。

この他「南越前町 水道ビジョン」、「南越前町 水道事業アセットマネジメント計画」、「南越前町 下水道ストックマネジメント計画」、「南越前町 農業集落排水施設再編計画」など各種の関連計画を反映しています。
今回策定する経営戦略の位置付けは、次に示すとおりです。



2 対象事業及び計画期間

前経営戦略の計画期間は、令和 8 年及び令和 11 年までを対象としていましたが、持続可能な水道事業・下水道事業の実現に向けて、新たな経営戦略の策定を早め、令和 8 年度から令和 17 年度（10 年間）を計画期間としました。

経営戦略	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
南越前町上下水道事業経営戦略 （策定 R8 年 3 月）																			
南越前町水道事業経営戦略 （前回策定 H29 年 3 月）																			
南越前町下水道事業経営戦略 （前回策定 R2 年 12 月）																			

第2章 水道事業

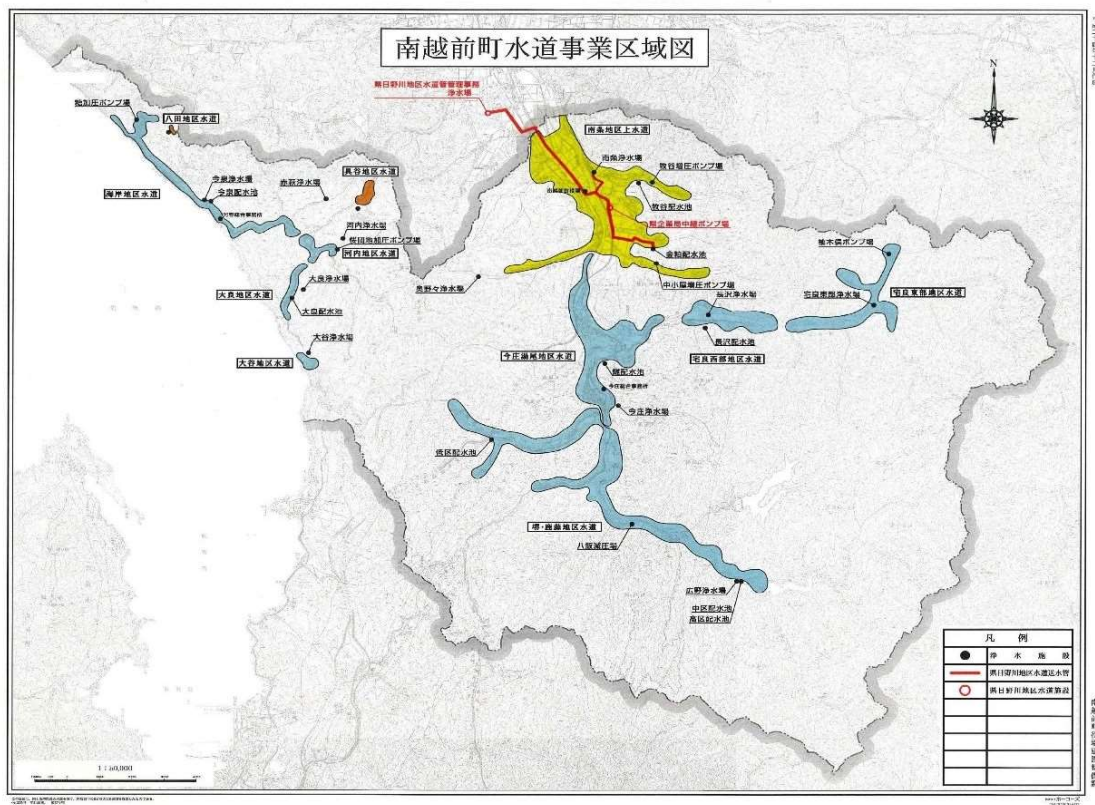
1 水道事業の概要

1.1 水道事業の沿革

昭和 33 年 9 月	南条地区簡易水道創設
昭和 50 年 6 月	宅良西部地区（今庄地区） 簡易水道創設 ～以後平成 2 年 3 月に至るまで、今庄地区にて計 4 つの簡易水道を創設
昭和 50 年 7 月	海岸地区（河野地区） 簡易水道創設 ～以後平成 10 年 3 月に至るまで、河野地区にて計 4 つの簡易水道・2 つの飲料水供給を創設
平成 14 年 5 月	南条町上水道を創設
平成 17 年 7 月	町村合併 南条町上水道が南越前町上水道に名称変更
平成 20 年 3 月	南越前町上水道 地方公営企業法適用
平成 24 年 4 月	今庄地区・河野地区の簡易水道を上水道に経営統合

1.2 水道事業の現状

(1) 施設区域図



(2) 水道施設の状況

本町上水道事業が運営する水道施設は次の表 2-1、表 2-2、表 2-3、表 2-4 のとおりです。

表 2-1 取水施設の概要

地区名称		水源名	水源種別
南条	南条地区	第 1 取水井	地下水（深井戸）
		第 2 取水井	地下水（深井戸）
		第 3 取水井	地下水（深井戸）
		日野川地区水道用水	受水
		奥野々取水場	表流水
今庄	今庄・湯尾地区	大鶴目谷川水源	表流水
	宅良東部地区	宅良東部取水井	伏流水
	宅良西部地区	宅良西部 1 号水源	深層地下水
		宅良西部 2 号水源	深層地下水
	堺・鹿蒜地区	広谷川砂防ダム	表流水
河野	海岸地区	海岸第 1 水源(今泉川)	表流水
		海岸第 3 水源(船寄川)	表流水
		海岸第 4 水源(野田谷川)	表流水
	河内地区	山王川水源	表流水
	大良地区	大良第 1 水源(栗ノ谷川)	表流水
		大良第 2 水源(小谷奥川)	表流水
	大谷地区	宮ノ谷川水源	表流水
	具谷地区	雨瀬後川水源	表流水
	八田地区	八田水源	伏流水

表 2-2 浄水施設の概要

地区名称		浄水施設の名称	浄水方法	浄水能力（m ³ /日）
南条	南条地区	南条浄水場	遊離炭酸除去	1,910
		奥野々浄水場	膜ろ過	61
今庄	今庄・湯尾地区	今庄浄水場	凝集沈殿+急速ろ過	1,284
	宅良東部地区	宅良東部浄水場	塩素滅菌のみ	112
	宅良西部地区	宅良西部浄水場	塩素滅菌のみ	133
	堺・鹿蒜地区	広野浄水場	前処理+緩速ろ過	261
河野	海岸地区	今泉(海岸第 2)浄水場	凝集沈殿+急速ろ過	642
		赤萩(海岸第 3)浄水場	前処理+急速ろ過	165
	河内地区	河内浄水場	膜ろ過(UF 有機膜)	56
	大良地区	大良浄水場	膜ろ過(UF 有機膜)	64
	大谷地区	大谷浄水場	前処理+急速ろ過	21
	具谷地区	具谷浄水場	前処理+急速ろ過	25
	八田地区	八田浄水場	塩素滅菌のみ	4

表 2-3 送・配水施設の概要

地区名称		配水池名称	用途	池容量 (m³)
南条	南条地区	上牧谷増圧ポンプ場	配水ポンプ	32.5
		中小屋増圧ポンプ場	配水ポンプ	35.1
		南条浄水場	送水ポンプ	551.0
			送水ポンプ	36.0
今庄	今庄・湯尾地区	今庄浄水場	送水ポンプ	－
	宅良東部地区	杣木俣送水ポンプ場	送水ポンプ	25.6
		低区配水池	送水ポンプ	97.5
	堺・鹿蒜地区	広野浄水場(中区配水池)	送水ポンプ	212.0
		新道浄水場(低区受水槽)	送水ポンプ	11.0
河野	海岸地区	糠加圧ポンプ場	配水ポンプ	－
		王子根加圧ポンプ場	配水ポンプ	－
	河内地区	河内配水ポンプ場	配水ポンプ	－
	大良地区	大良浄	送水ポンプ	－

表 2-4 配水池の概要

地区名称		配水池名称	有効容量 (m³)
南条	南条地区	牧谷配水池 (1号、2号)	756.0
		金粕配水池	1,287.0
		奥野々配水池	72.0
今庄	今庄・湯尾地区	今庄配水池	770.0
	宅良東部地区	低区配水池	97.5
		高区配水池	81.3
		杣木俣配水池	10.5
	宅良西部地区	宅良西部配水池	90.0
	堺・鹿蒜地区	低区配水池	117.0
		中区配水池	212.0
		高区配水池	82.0
河野	海岸地区	今泉配水池 (1号、2号)	486.0
		赤萩配水池	226.8
	河内地区	河内配水池	81.0
	大良地区	大良配水池	41.0
			50.0
	大谷地区	大谷配水池	80.0
	具谷地区	具谷配水池	58.5
	八田地区	八田配水池	33.6

(3) 管路概要

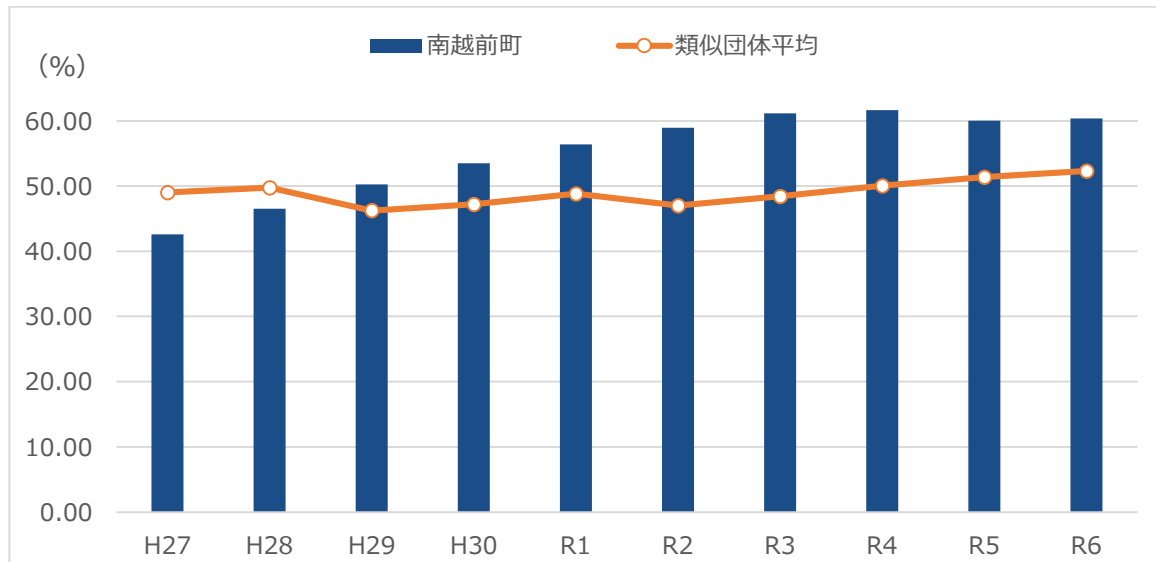
本町が管理する管路は、表のとおりです。

表 管路布設状況

地区名称	管種	延長 (m)	割合 (%)
南条地区	铸铁管	0	0.0%
	ダクタイル铸铁管	8,317	11.5%
	銅管	1,134	1.6%
	硬質塩化ビニル管 (TS 継手、その他)	41,748	57.8%
	硬質塩化ビニル管 (RR 継手)	11,754	16.3%
	ポリエチレン管	254	0.4%
	その他	29	0.0%
	不明	9,048	12.5%
	小計	72,284	100%
今庄地区	铸铁管	2,615	3.2%
	ダクタイル铸铁管	31,512	38.8%
	銅管	1,907	2.4%
	硬質塩化ビニル管 (TS 継手、その他)	43,335	53.4%
	硬質塩化ビニル管 (RR 継手)	0	0.0%
	ポリエチレン管	133	0.2%
	その他	540	0.7%
	不明	1,081	1.3%
	小計	81,123	100%
河野地区	铸铁管	0	0.0%
	ダクタイル铸铁管	8,805	44.0%
	銅管	926	4.6%
	硬質塩化ビニル管 (TS 継手、その他)	1,863	9.3%
	硬質塩化ビニル管 (RR 継手)	6,796	34.0%
	ポリエチレン管	486	2.4%
	その他	0	0.0%
	不明	1,114	5.6%
	小計	19,990	100.0%
	合計	173,397	-

(4) 老朽化の状況

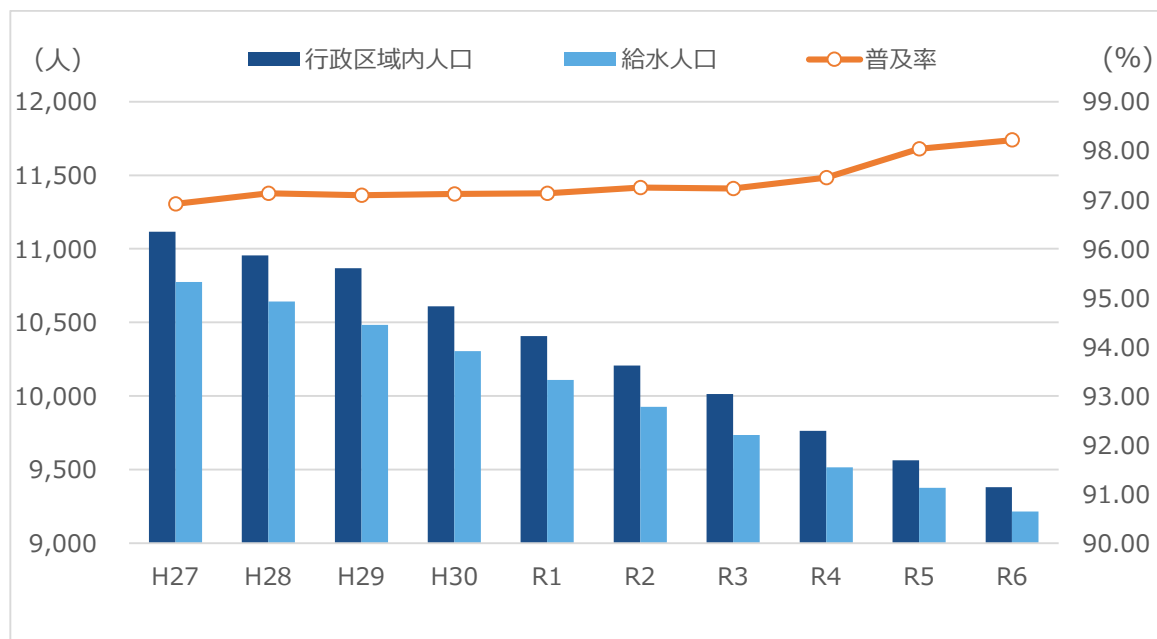
類似団体平均及び全国平均を上回っており、年々老朽化が進行しています。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
南越前町	42.60	46.52	50.22	53.49	56.39	58.94	61.15	61.64	60.03	60.37
類似団体	49.02	49.73	46.25	47.19	48.83	47.01	48.41	50.02	51.38	52.30

(5) 給水人口の推移

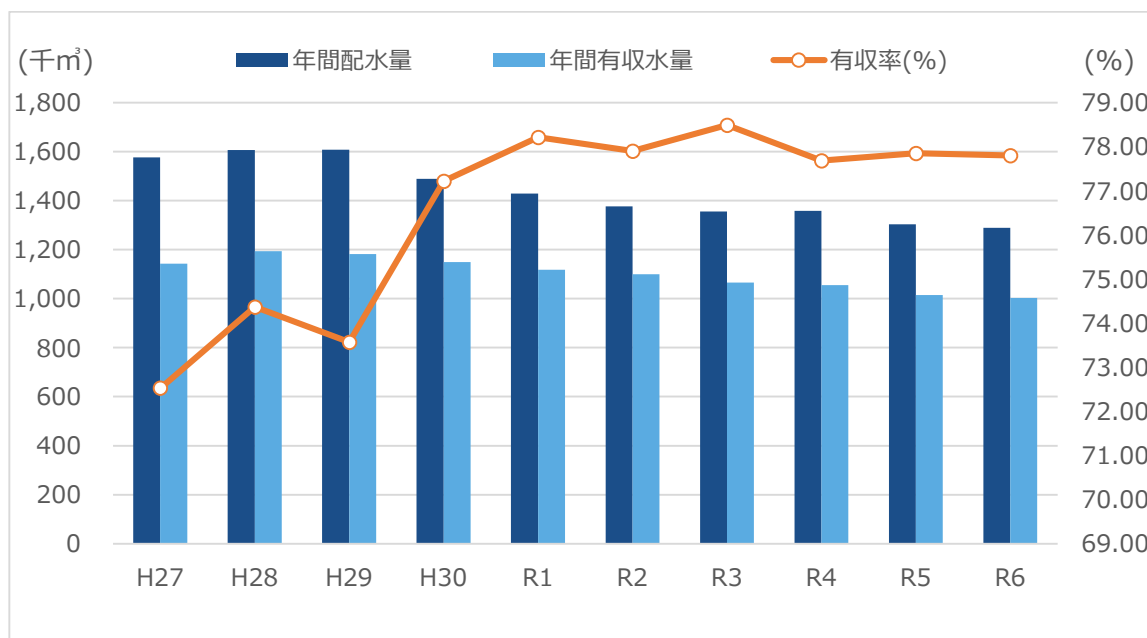
本町の行政区域内人口は、過疎化や少子高齢化などにより、平成 27 年度から令和 6 年度にかけて 1,736 人減少し、それに伴い給水人口も年々減少傾向となっています。普及率は、町内のほぼ全域で整備済みであり、ほぼ横ばい傾向にあります。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	11,116	10,956	10,798	10,610	10,407	10,207	10,012	9,763	9,562	9,380
給水人口	10,774	10,642	10,484	10,304	10,108	9,926	9,735	9,514	9,375	9,213
普及率	96.92	97.13	97.09	97.12	97.13	97.25	97.23	97.45	98.04	98.22

(6) 有収水量の状況

平成27年から令和1年にかけて有収率は増加していますが、その後は横ばいの推移となっております。また、人口減少等の影響により年間配水量及び年間有収水量は減少傾向にあります。

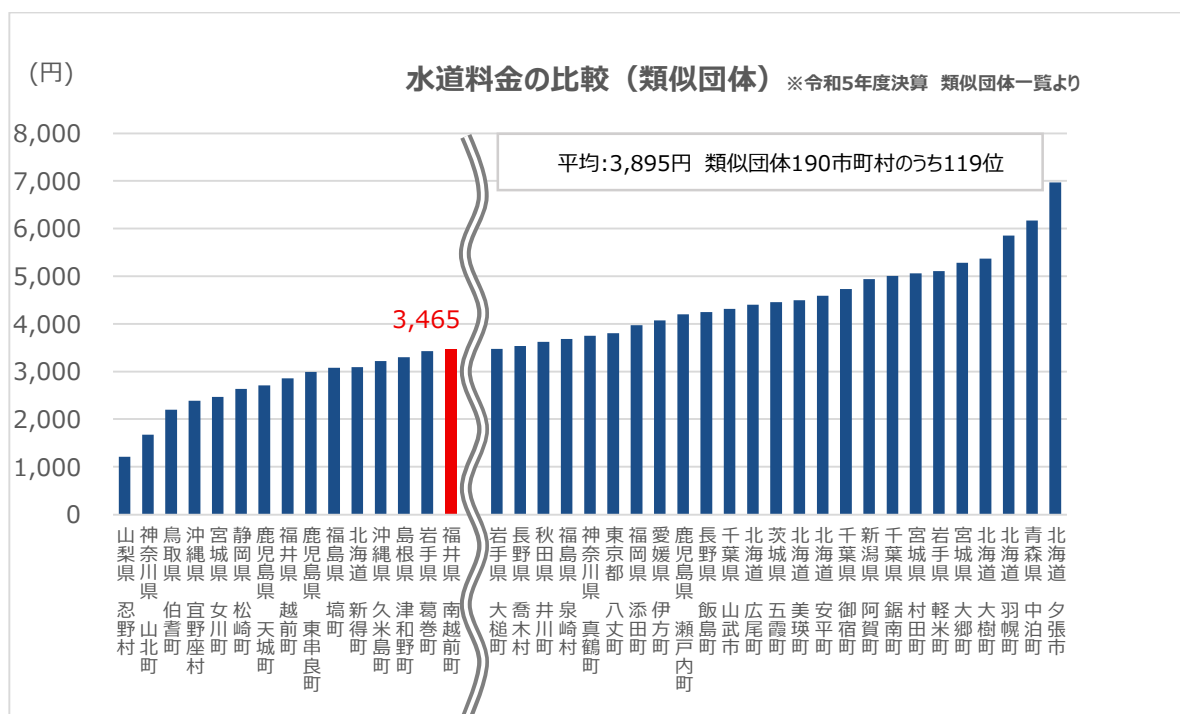
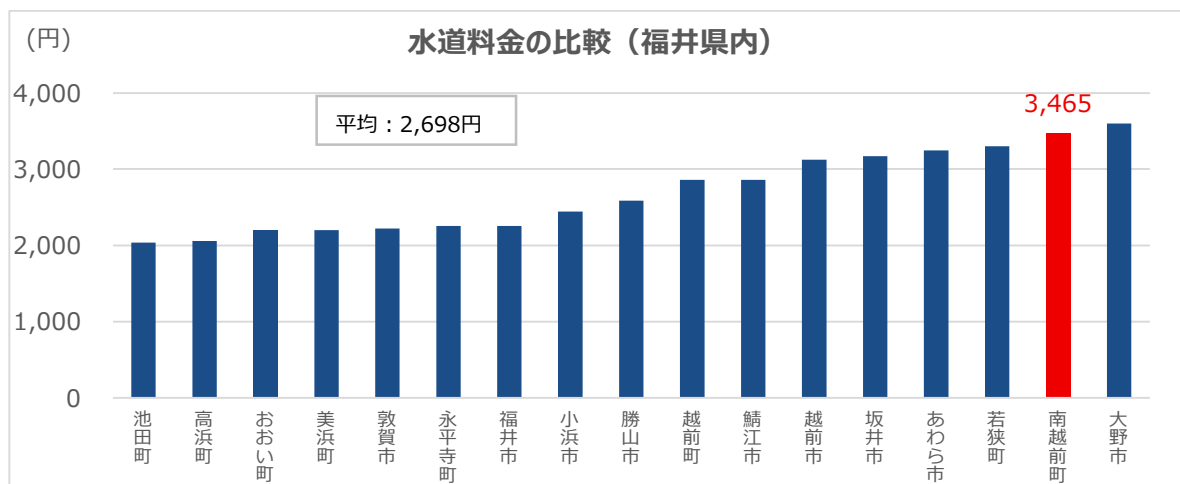


	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年間配水量	1,576	1,606	1,607	1,488	1,429	1,376	1,356	1,357	1,302	1,289
年間有収水量	1,143	1,194	1,182	1,149	1,118	1,099	1,065	1,054	1,014	1,003
有収率	72.53	74.37	73.57	77.22	78.21	77.90	78.49	77.68	77.85	77.80

(7) 水道料金の状況

本町の一般家庭用使用料（20 m³/月）は 3,465 円で、福井県内の 17 市町のうち、高い方から 2 番目となっています。

また、類似団体の 190 市町村のうち、高い方から 119 番目となっています。



※類似団体は、現在給水人口規模ごとに区分されています。南越前町は5千人以上1万人未満の“A8”の区分に該当します。

(8) 職員数の推移

平成 24 年度の上水道事業と簡易水道事業の経営統合に加え職員の配置替えを実施するなどにより、職員数は 1 名から変動がありません。

1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本町の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができ、これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、経営状況の説明に活用することができます。

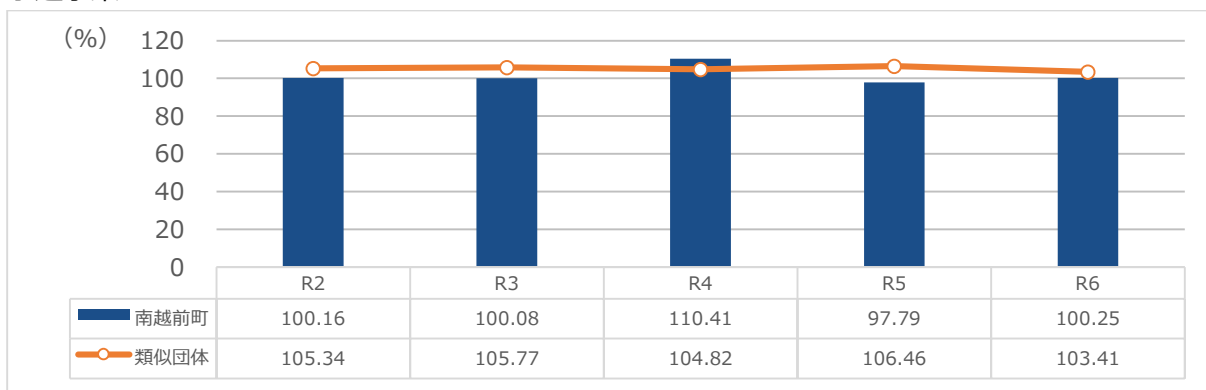
区分	経営指標	単位	望ましい向き	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	↑ > 100%	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率	(%)	↓	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$
	流動比率	(%)	↑ > 100%	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経営の効率性	料金回収率	(%)	↑ > 100%	給水収益で回収すべき費用をどの程度給水収益でまかなえているかを示す。	$\frac{\text{給水収益}}{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$
	給水原価	(円/m)	↓	有収水量 1 mに要した費用を示す。	$\frac{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$
	有収率	(%)	↑	施設の稼働がどの程度収益につながっているかを示す。	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	↓	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$

(1) 経営の健全性

① 経常収支比率 (%)

算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味	
当該年度において、料金収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを示すものです。 経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。	

水道事業



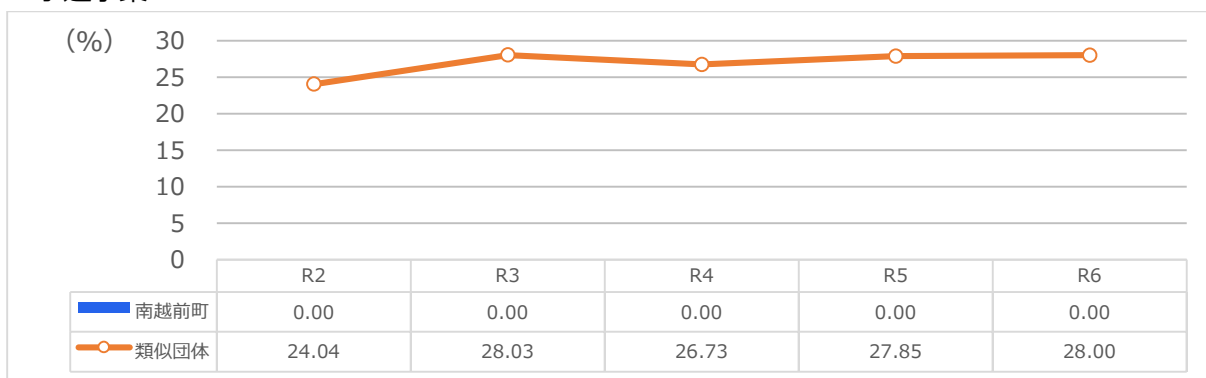
分析指標から分かること

経常収支比率は、年度により変動はあるものの、一般会計からの繰入金により概ね 100%前後で推移しており、経常的な収入により費用を概ね賄えている状況にあります。一方、類似団体はいずれの年度においても 100%を上回る水準となっています。今後は、収支の安定性を確保しつつ、料金水準の適正化や費用構造の改善に継続して取り組むことが重要となります。令和 5 年度においては、繰越財源を令和 4 年度に繰入れたため、100%を割っています。

② 累積欠損金比率 (%)

算定方法	
累積欠損金比率 = $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↓
	累積欠損金比率 ≒ 0 %
分析指標の意味	
営業収支に対する累積欠損金（営業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、0%であることを求められます。	

水道事業

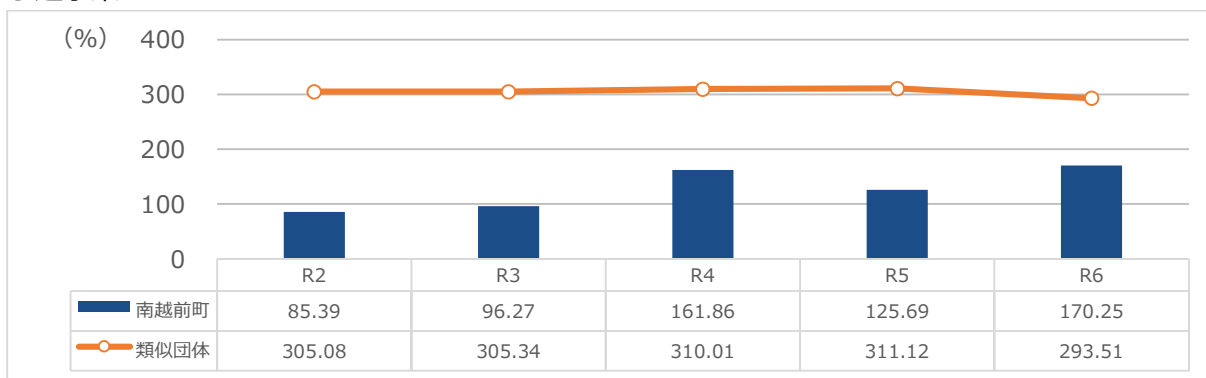


分析指標から分かること	
いずれの年度においても累積欠損金比率は 0%となっており、営業活動により生じた損失が累積していない健全な財務状況を維持しています。一方、類似団体では一定の累積欠損金が見られます。今後も、安定した収支構造を維持し、累積欠損金を生じさせない経営を継続していくことが重要となります。	

③ 流動比率 (%)

算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味	
短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的には 100%を下回る場合は、支払い能力を高めるために経営改善を図っていく必要があります。	

水道事業



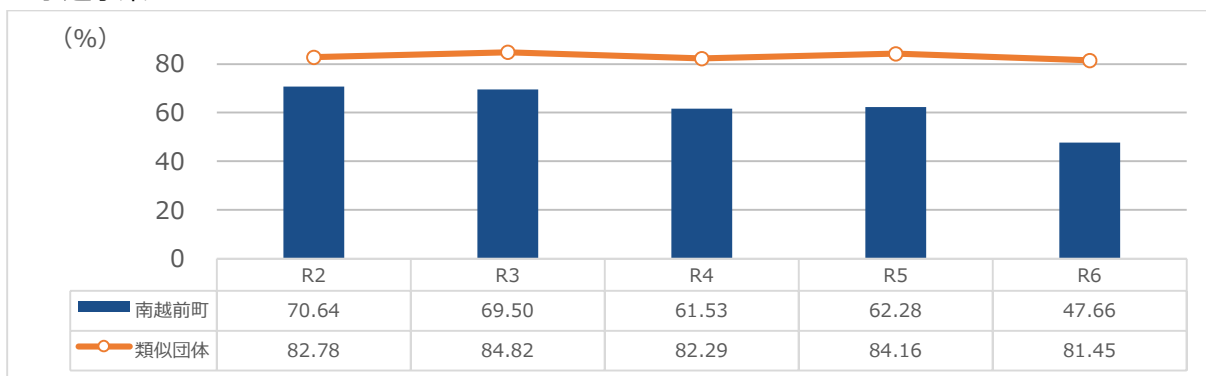
分析指標から分かること	
流動比率は年度ごとに上昇傾向が見られ、短期的な支払能力は改善していますが、類似団体と比べると低い水準にとどまっています。一方、類似団体では 300%前後の高い水準で推移しています。今後は、資金繰りの安定性を確保するため、現金保有水準や負債構造を踏まえた適切な資金管理が重要となります。	

(2) 経営の効率性

① 料金回収率 (%)

算定方法	
$\text{料金回収率} = \frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	望ましい向き ↑
	料金回収率 > 100%
分析指標の意味	
給水収益で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な給水収益の確保及び給水原価の削減が求められます。	

水道事業



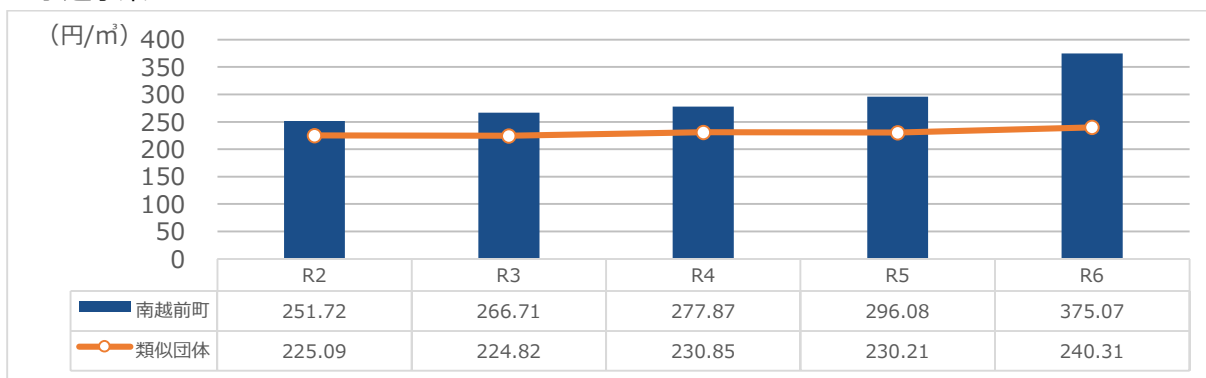
分析指標から分かること

料金回収率は、年度ごとに低下傾向が見られ、給水収益により給水に要する経費を十分に回収できていない状況がうかがえます。類似団体はいずれの年度においても 80%台を維持しており、本町との差が生じています。今後は、経費の削減に加え、料金水準の在り方についても検討を進めていくことが重要となります。

② 給水原価（円/ｍ³）

算定方法	
給水原価 = $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
有収水量 1 ｍ³当たりの給水に要した費用を表しており、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握・分析が求められます。	

水道事業

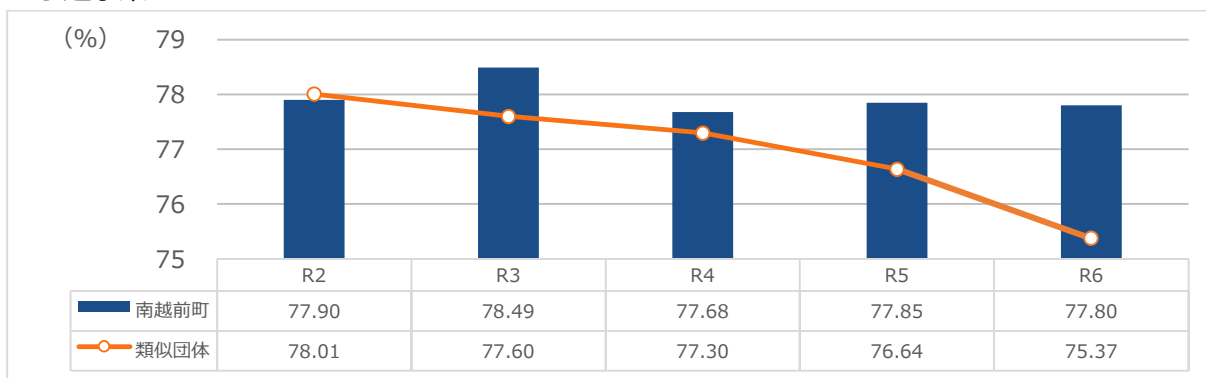


分析指標から分かること
給水原価は年々上昇傾向にあり、類似団体と比べても高い水準で推移しています。これは、給水量の減少や施設維持管理費の負担増などが影響しているものと考えられます。今後は、施設の効率的な運用や経費の削減に取り組むとともに、原価構造を踏まえた持続可能な事業運営が求められます。

③ 有収率（％）

算定方法	
$\text{有収率} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味	
水道事業で配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合を示す指標。	

水道事業



分析指標から分かること

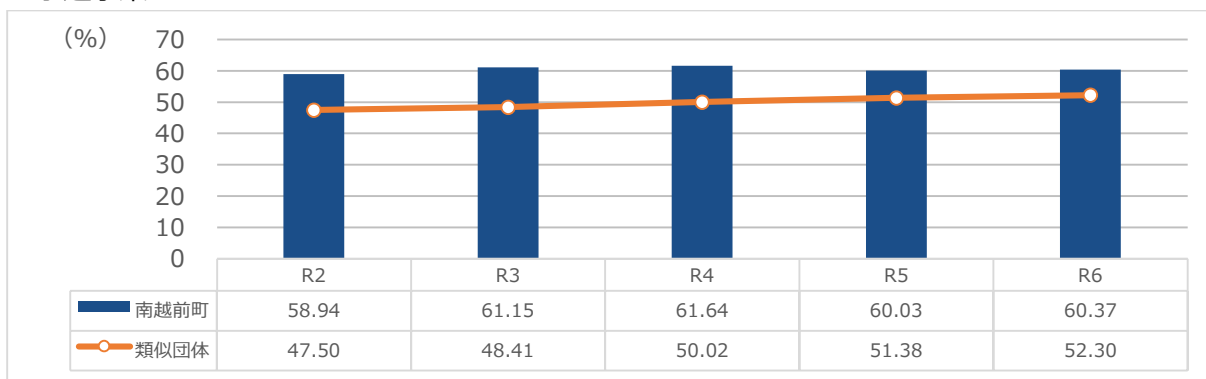
有収率は、各年度を通じて概ね 77～78%台で安定して推移しており、類似団体と比べて高い水準を維持しています。一方、類似団体では有収率の低下傾向が見られます。有収率は管路の漏水状況や維持管理の状況を反映する指標であることから、今後も有収率向上を目指し、適切な管路管理に取り組むことが重要となります。

(3) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。	

水道事業



分析指標から分かること

減価償却率は年々上昇しており、類似団体を上回る水準で推移しています。これは、施設の老朽化が進行していることを示しており、今後、更新や改修に係る費用負担の増加が見込まれます。将来の更新需要を見据え、計画的な資産管理と更新投資の検討が重要となります。

2 将来の事業環境

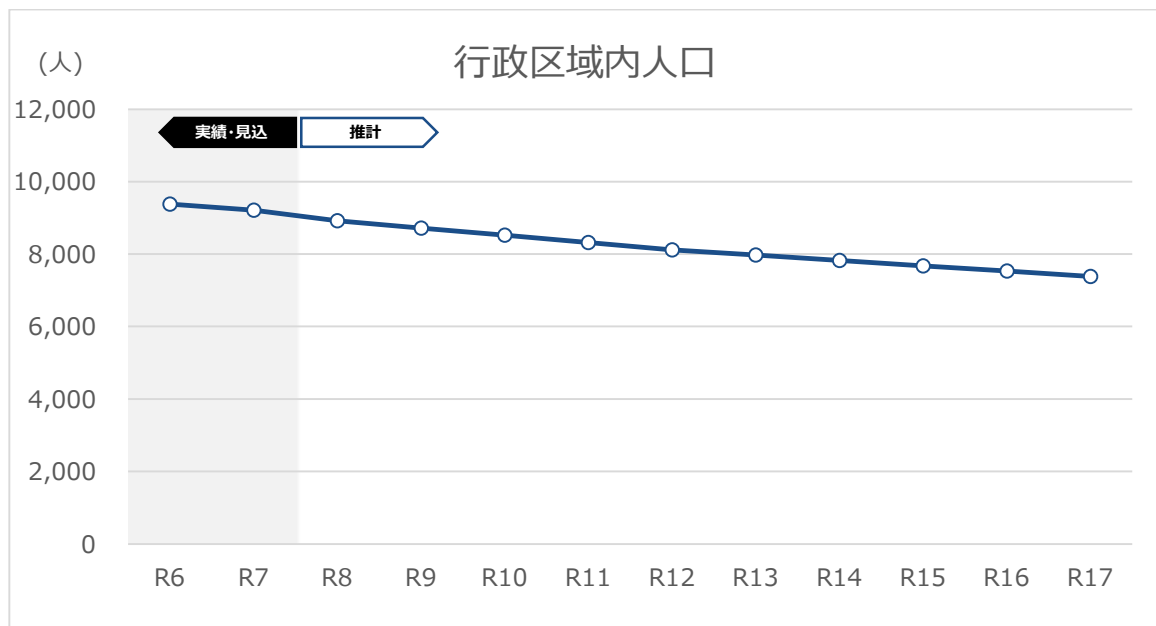
2.1 行政人口の見通し

(1) 将来予測方法

本経営戦略の基本となる将来における本町の人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を採用しています。

(2) 行政区域内人口の見通し

本グラフは、行政区域内人口の実績および将来見通しを示しています。実績値では、令和6年度が9,380人となっています。推計では、令和17年度には7,383人となる見込みであり、今後一貫して減少傾向が続くことが示されています。



実績・見込

	R6	R7
行政区域内人口	9,380	9,210

推計

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
行政区域内人口	8,920	8,720	8,520	8,320	8,118	7,971	7,824	7,677	7,530	7,383

2.2 給水人口の見通し

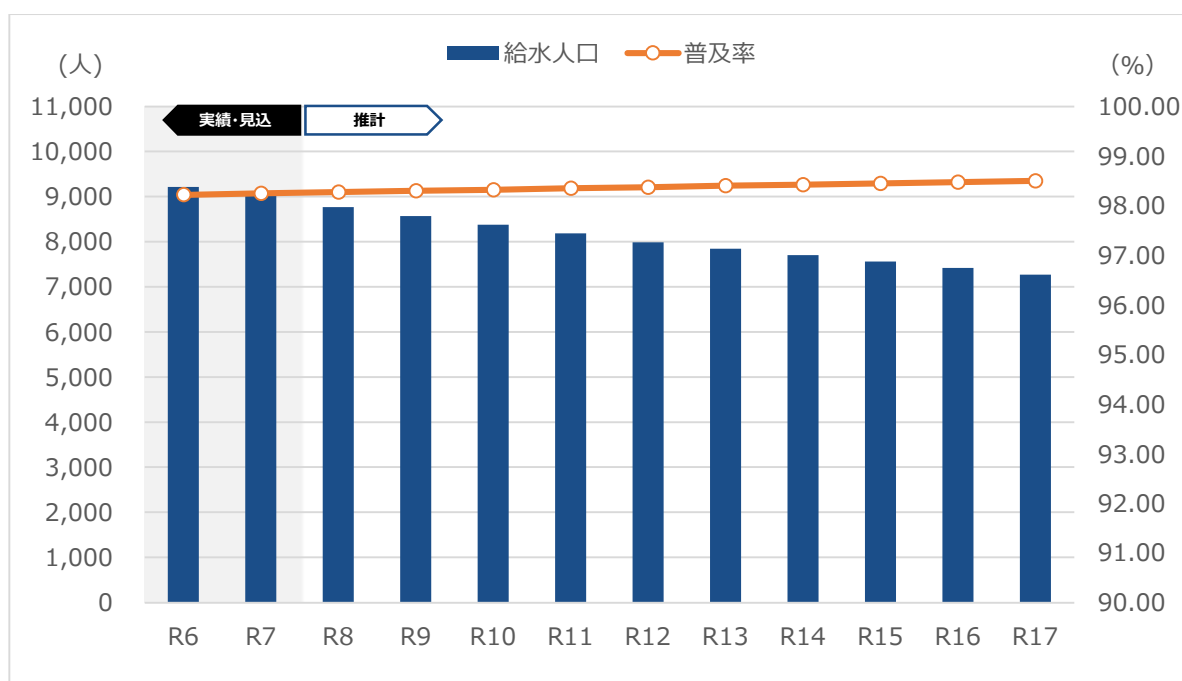
(1) 給水人口の予測方法

給水人口は、目標普及率より算出しています。

(2) 給水人口の見通し

給水人口の見通しは、行政区域内人口の減少に伴い、給水人口も減少が続くと見込まれています。実績値では、令和6年度の9,213人となっており、将来推計においても、令和17年度には7,272人まで減少すると推計されています。

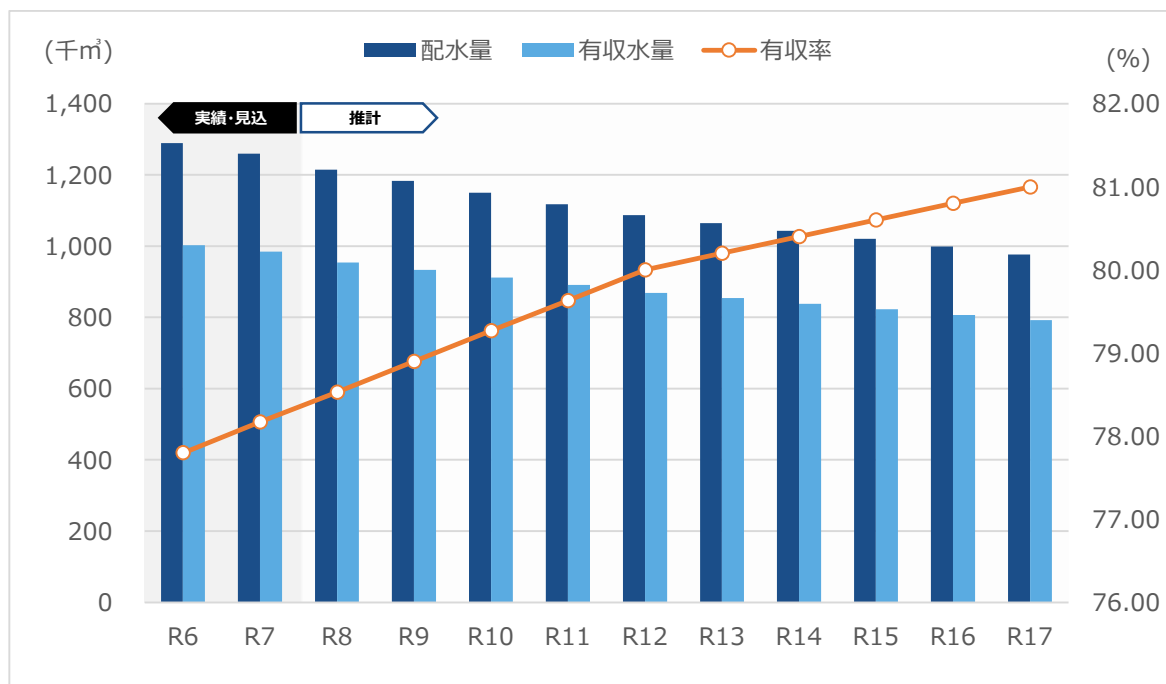
一方で、普及率は整備がほぼ完了しているため、令和12年度に98.37%、令和17年度に98.50%と、ほぼ横ばいで推移する見込みです。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
給水人口	9,213	9,048	8,766	8,571	8,377	8,182	7,986	7,843	7,701	7,558	7,415	7,272
普及率	98.22	98.25	98.27	98.30	98.32	98.35	98.37	98.40	98.42	98.45	98.47	98.50

2.3 配水量及び有収水量の見通し

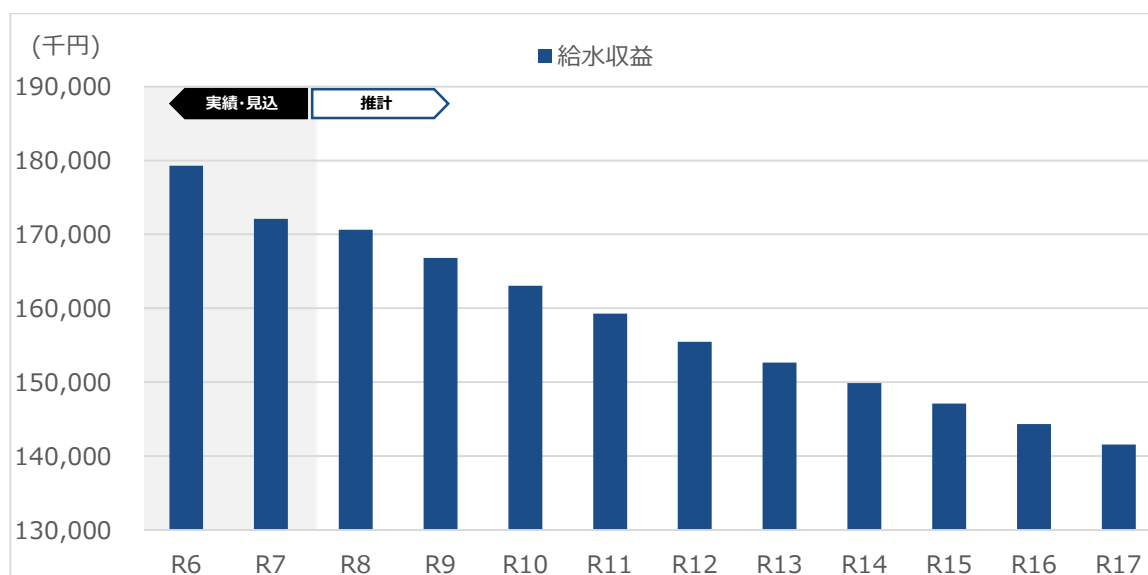
給水人口の減少に伴い、今後は配水量及び有収水量も減少傾向で推移すると見込まれます。
一方で、有収率は令和 12 年度で 80.00%、令和 17 年度では 81.00%を目標としています。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
配水量	1,289	1,260	1,215	1,183	1,150	1,118	1,087	1,065	1,043	1,021	999	977
有収水量	1,003	985	954	933	912	891	869	854	838	823	807	792
有収率	77.80	78.17	78.53	78.90	79.27	79.63	80.00	80.20	80.40	80.60	80.80	81.00

2.4 給水収益の見通し

給水収益は、令和6年度の179,292千円から令和7年度には172,098千円へと減少しています。これは、物価高騰への対応として実施した基本料金の減免措置による一時的な落ち込みです。令和8年度以降は減免措置の影響がなくなるものの、給水人口の減少や配水量の縮小に伴い、緩やかな減少傾向が続く見込みです。令和17年度には141,543千円まで低下する見通しとなっています。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
給水収益	179,292	172,098	170,623	166,827	163,051	159,256	155,441	152,657	149,894	147,110	144,327	141,543

3 水道事業の課題

3.1 老朽化対策

本町の水道事業は、整備から 40 年以上が経過した管路・施設の老朽化が進行しており、漏水事故や突発的な断水リスクが増加しています。しかし、人口減少と節水意識の高まりにより給水収益は減少傾向にあり、大規模な更新事業に充てる財源の確保が厳しい状況にあります。加えて、技術職員の不足により、維持管理体制の脆弱化も懸念されます。

3.2 災害対策

令和 6 年能登半島地震により、地盤崩壊や津波、液状化等に見舞われた被災地では、上下水道施設に甚大な被害が発生し、町民の生活に大きな影響がでました。

また、近年、局所的な豪雨が激甚化、頻発化しており全国各地で浸水被害が発生しています。

これらの災害が発生した際に、町民生活への影響を最小限に抑えるため、老朽化対策に合わせて、耐震化や浸水対策など災害に対する備えを進める必要があります。

3.3 水需要減少や物価高騰への対応

人口減少、節水機器の普及、節水意識の高まりなどによる水需要の減少に伴い、水道料金も減少が見込まれる一方で、物価や金利の上昇に伴い、維持管理費は増加が見込まれます。

このため、水道サービスを安定して継続するには、経営の効率化など、収益によって費用がまかなえるための取り組みを推進する必要があります。

3.4 技術の継承・人材の育成

老朽化した施設への対応や災害対策などにより、今後は全体的な業務量の増加が見込まれています。しかし、現時点では職員数の増員予定はなく、限られた人員で対応していかなければなりません。そのため、組織内での技術継承が必要であるにもかかわらず、人員不足により十分に進められない状況にあります。

将来にわたって安定的に水道サービスを持続するためには、民間事業者が持つ専門的な技術力や知見を活用することが不可欠です。とくに、施設の管理と更新を一体的にマネジメントするウォーターPPP の導入について、検討を進める必要があります。

3.5 情報発信

水道事業に関する情報は広報やホームページで発信している一方で、お客様のニーズを把握する取り組みについては検討が必要です。さらに、お客様のニーズに応えられるようにサービス提供の検討が必要であります。

4 経営の基本方針

4.1 基本方針

本町の水道事業では、昭和33年9月の給水開始以来、区域拡張や町村合併等に伴う水需要の増加に対し、安全で安心できる水道水の供給に努めてきました。現在では、町民の日常生活や経済活動を営むために必要不可欠なライフラインとなっています。

しかしながら、人口減少による水道料金収入の減少に加え、施設の老朽化に伴う保守並びに修理費用の増加が懸念されるなか、水道事業の経営は年々厳しくなっております。そのため、増大する水道施設の更新需要への対応、災害に強い水道施設づくり、各事業に対応するための財源や人材の確保など、さまざまな解決に取り組む必要があります。

このような状況を踏まえ、新たな経営戦略の基本方針は、安全で安心できる水の安定供給を次の世代に引き継いでいくことを念頭に、現行の水道ビジョンの「未来へ引き継ぐ水道」を引き継ぎ、【安全】【強靱】【持続】それぞれの観点から、事業目標を設定します。

基本理念	未来へ引き継ぐ水道		
	安全	強靱	持続
基本方針	【いつでも美味しい水道】 適正な水質管理を継続し、美味しい水の安定供給を維持します。	【災害に強い水道】 【迅速な復旧活動による供給】 水道施設の耐震化などを進め、災害に強い水道を目指します。	【持続可能な水道事業の運営】 経営基盤の強化を図り持続可能な健全経営を目指します。

4.2 事業目標と施策（取組）

（１）【安全】いつでも美味しい水道

適切な水質管理と計画的な施設維持により、安全で安心できる美味しい水の安定供給を目指します。

① 適正な水質管理の継続

本町上水道事業では、毎年度策定している水質検査計画に基づいて適切な浄水処理を実施し、「美味しい水」を町民のみならずまのもとへ供給しています。

一方で、一部地域においては、地域特性により原水水質が変動しやすいこともあり、定期的な水質検査を継続し、水質変動に対応した浄水処理を実施していく必要があります。今後も、適切な原水水質の監視に努め、毎年度の水質検査計画の策定や水質検査結果の公表を継続していきます。

② 水安全計画の見直し

水安全計画とは、水源から給水栓に至る統合的な水質管理において、各段階でのリスク分析を実施し、評価したうえで対策を位置づけるものです。水安全計画により、あらゆる観点からの水道水へのリスクを抽出し、そのリスクに対する発生頻度や影響程度などのリスクの大きさが特定可能となることから、適切に対応できる体制や仕組みを構築していくことを目指します。

③ 老朽管更新による水質・漏水対策

老朽化した管路は漏水や赤水の発生要因となるため、優先順位を明確にした計画的な管路更新を実施します。特に漏水や赤水の発生要因となっている管路を優先的に更新することで、水質の安定供給と有収率の向上を図ります。

④ 予防保全型の維持管理の推進

浄水施設の制御盤や各種機器等の老朽化による故障を未然に防ぐため、予防保全型の維持管理を基本とし、定期的な点検・診断を実施します。施設の長寿命化を図ることで、保守・修理費用の増加を抑制し、安定した水道サービスの提供を継続します。

(2) 【強靱】災害に強い水道・迅速な復旧活動による供給

水道施設の耐震化と備蓄体制の充実により、災害時においても迅速に給水を継続できる強靱な水道を目指します。

① 水道施設の耐震化

大規模災害時においても安定的な給水活動を行うために、水道施設の耐震化を実施していきます。

埋設されている水道管は耐震性が無く老朽化した硬質ビニル管が多くを占めることから、地震発生時に被害を受けやすく、水道施設の中でも優先的に耐震化を図っていく必要があります。

管路における耐震化とは、耐震性能を有した管種と継手の組合せを採用することを示します。

今後、既に埋設されている管路の更新に併せて耐震性能を有した管を採用し、耐震化に努めていきます。

配水池や管理棟などの土木・建築構造物は耐用年数が長く、今後すぐに耐用年数を超過する構造物は存在しないため、可能な限り長寿命化を図りながら運用していきます。

構造物における耐震化は簡易耐震診断結果により判定し、その結果を基に優先順位や重要度を設定し、必要に応じた詳細耐震診断や耐震補強の実施といった耐震化を図っていくために、今後、財政収支や効果を考慮した耐震化計画を検討していきます。

② 備蓄資機材の調達

ハード面における災害対策として、まず重要給水拠点位置付けます。給水拠点とは、災害時等の被害時に応急給水が可能となる配水池を示します。中でも配水容量が大きく、影響範囲が広い配水池を重要給水拠点として優先的に位置付けます。本町上水道事業においては、南条地区、今庄地区、河野地区において、それぞれで以下の配水池を重要給水拠点として位置付けます。

- ◆南条地区：牧谷配水池、金粕配水池（耐震性有）
- ◆今庄地区：今庄・湯尾配水池（耐震性有）
- ◆河野地区：今泉配水池

また、緊急時に確保した配水池の水を町民の皆様へ供給するために、給水資機材の備蓄が必要になります。よって、応急給水資機材を各重要給水拠点に必要量を確保することにより、応急給水体制の強化に努めます。

③ 異常時対応マニュアルの整備

地震などの災害時における応急対策の充実を図るため、復旧の優先順位の設定や復旧作業人員・資機材の確保、拠点給水施設や仮設給水場所の設定などについて詳細に検討します。また、震災時の応急復旧活動や情報連絡等を的確かつ迅速に行うため、南越前町地域防災計画に基づき、上水道事業としての危機管理マニュアルの策定や各種体制の構築整備に努め、応急給水及び復旧活動の強化を図ります。一方で、町全体に影響を及ぼす大規模災害が発生した際には自助努力では解決できない可能性が考えられるため、本町上水道事業として多方面の行政、水道事業者間や各種団体との相互応援協定を締結しています。

今後も、締結の継続や新たな協定の締結による広域的な応援体制を構築することにより、災害発生時も強靱な上水道事業を目指します。

(3) 【持続】 持続可能な上水道事業の運営

経営を効率化し、中長期的な視点にたった経営基盤の強化を図り、持続可能な健全経営を目指します。

① 水道施設の再構築

老朽管更新においては、布設年度が古く老朽化が進行し、さらに地形的要因により塩害を受けて漏水や赤水発生 の要因となっている河野地区（今泉配水区）の管路更新を優先的に実施し、現在生じている漏水や赤水発生 の抑制、有収率の向上や水質の安定を図ります。

また、水質の安定や維持管理の効率化を図るため、施設の統廃合を実施することを検討します。

② 遠方監視システムによる施設の一元管理（令和 5 ～ 6 年度導入・継続活動中）

令和 5 ～ 6 年度にかけて浄水場・配水池を対象とした遠方監視システムの導入が完了しており、各施設の運転状況・水位・水圧等を 24 時間 365 日リアルタイムで一元監視しています。これにより、夜間・休日を含む異常の早期検知と現地対応の迅速化を実現しており、引き続き本システムを継続的に活用することで、安全・安定給水の確保と管理業務の効率化を図ります。

③ 水道サービスの充実

現代社会ではキャッシュレスが加速している状況を鑑み、電子マネーへの対応は行いましたが、今後はクレジットカードや QR コード決済における支払方法の多様化を目指し、町民のニーズに応えた検討を実施します。

④ 新たな経営手法導入の検討

民間の人材やノウハウを生かした技術力確保や、コスト削減を視野に入れた事業運営を検討します。（個別委託等の包括化などの段階的な民間活用）また、施設の老朽化や技術職員の不足等の課題に対応し、持続可能な事業運営を実現するため、民間事業者の技術力やノウハウを活用した官民連携手法であるウォーター PPP（管理・更新一体マネジメント方式）の導入を検討します。導入可能性調査やマーケットサウンディング等を実施し、本町の実情に即した事業スキームの構築を目指し、計画的に検討を進めていきます。

⑤ 適正な料金水準の検討と情報発信による理解促進

料金回収率の向上を図るため、適正な料金水準の検討を行います。また、水道は生活に不可欠なインフラでありながら、地下に埋設されているため日常的に意識されにくいことから、社会科見学や出前講座等を通じて、水道事業の役割や必要性、維持管理や老朽化対策の重要性について情報発信を行い、町民との理解共有を図ります。これにより、水道サービスを安定して継続していくための基盤づくりを推進します。

⑥ 水道広域化・共同化計画に基づく施設の統廃合の検討

施設の老朽化、維持管理費の増大といった課題に対し、福井県が策定した「福井県水道広域化推進プラン」の動向を注視し、本町として最適な広域化の形態について研究及び調査を行います。広域化には、経営統合のほか、浄水場等一部の施設の共同化・共同利用や事務の広域的処理等、多様な広域連携の形態が考えられるため、各市町の水道事業者間との継続的な協議を検討します。

4.3 料金の適正水準

(1) 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討

本町の令和6年度決算の料金回収率は、47.66%となっています。

今後は、人口減少等による料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う浄水場建設等の更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられます。

また、物価上昇についても適切に見積り、その影響額を反映することとします。サービスを持続的及び安定的に提供していくため、適正な料金収入をもって自立的な経営をしていくことが必要であり、水道料金としてどの程度の水準が適正であるか検討します。

(2) 料金水準の見直しとその影響について

料金水準については、本来であれば料金回収率として100%が望ましい姿ですが、ここでは給水原価となる各数値を適切に捉えるとともに、町民生活への影響も踏まえ、今後の事業経営に必要となる料金水準について複数パターンを検討します。

4.4 投資・財政計画

(1) 将来シミュレーションにおける前提条件

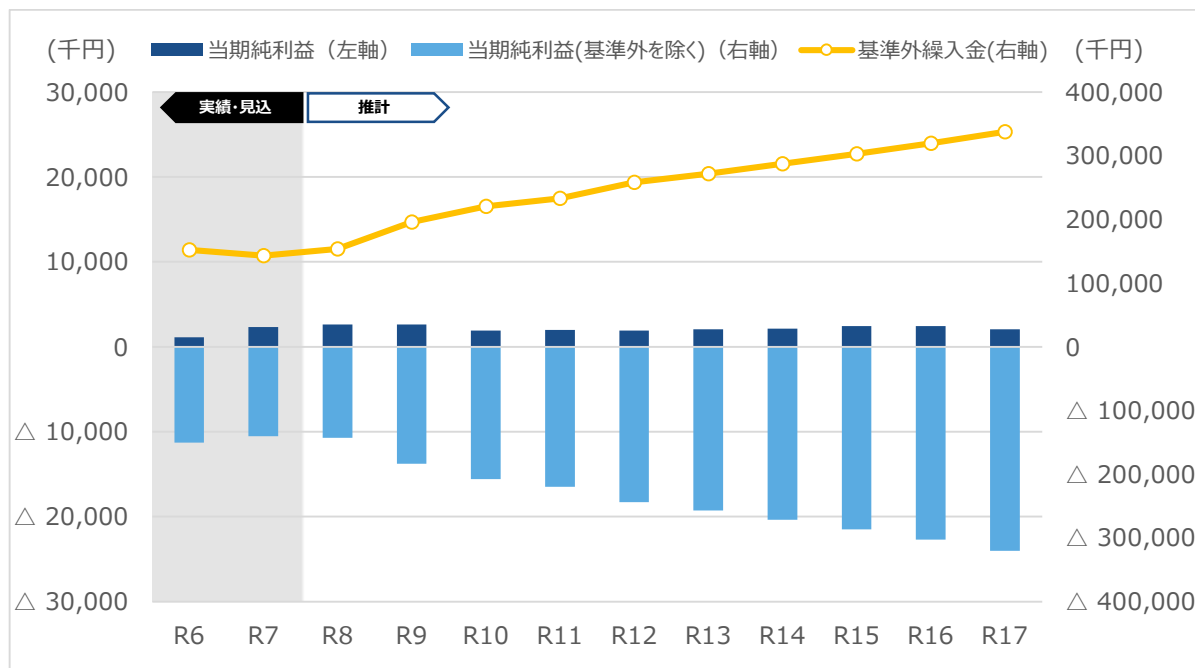
収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	給水収益	給水単価に有収水量を乗じて推計。	
		給水単価	令和 6 年度決算値をもとに、令和 7 年度以降固定推移。
		有収水量	給水人口に 1 人当たり有収水量を乗じて算定。
		1 人当たり有収水量	令和 6 年度実績をもとに、令和 7 年度以降固定推移。
		給水人口	行政区域内人口に対して、見込みの普及率を乗じて算定。
	他会計補助金	基準外繰入金	収支不足額分を一般会計より繰入。
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計。	
	その他	手数料、雑収益等について、令和 4～6 年度決算値をもとに、令和 7 年度以降も計上が見込まれる額を推計。	
費用	職員給与費	令和 4～6 年度決算値をもとに、物価上昇率として令和 8～12 年度中は 3%増、令和 13～17 年度中はさらに 1%増として推計。	
	維持管理費	令和 4～6 年度決算値をもとに、物価上昇率として令和 8～12 年度中は 3%増、令和 13～17 年度中はさらに 1%増として推計。	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計。	
	資産減耗費	各年度見込数値を基準に推計。	
	企業債利息	企業債の元利償還見込み金額を基準に推計。	
	その他	令和 4～6 年度決算値に基づき必要経費を推計。	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債について推計。
	国庫補助金	建設改良費の見込み金額及び各年度見込数値を基準に推計。
支出	建設改良費	各年度の見込み数値を基準に推計※維持管理費同様の物価上昇率を見込む。
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みに基づき推計。

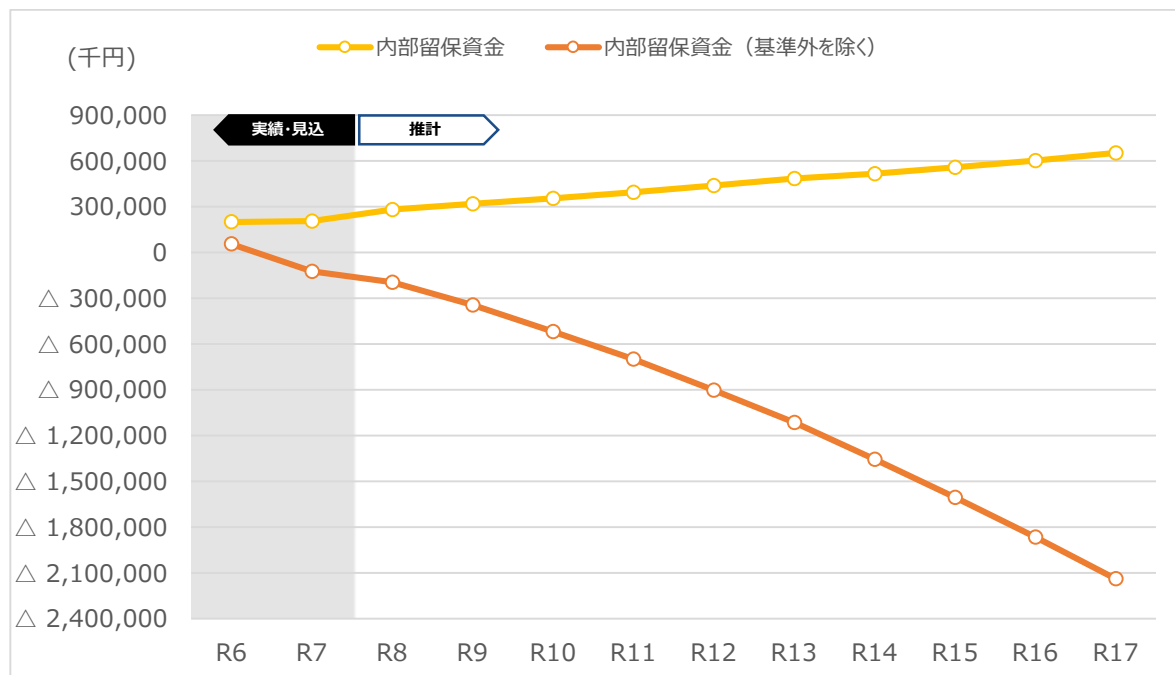
(2) 当期純利益及び基準外繰入金



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
当期純利益	1,089	2,304	2,604	2,622	1,906	1,953	1,885	2,036	2,099	2,428	2,409	2,024
当期純利益 (基準外を除く)	△150,817	△140,696	△143,253	△183,904	△207,849	△219,823	△243,931	△256,991	△271,893	△287,026	△303,015	△320,711
基準外繰入金	151,906	143,000	153,430	195,375	220,212	232,544	257,898	271,322	286,791	302,788	319,261	337,340

当期純利益は、令和6年度は1,089千円、令和7年度には2,304千円となり、令和8年度以降は概ね1,900千円～2,600千円程度で推移する見通しです。一方、当期純利益（基準外を除く）は令和6年度から既にマイナスとなっており、令和6年度の△150,817千円から令和17年度には△320,711千円まで拡大する可能性があります。これは、基準外繰入金が令和6年度の151,906千円から令和17年度には337,340千円まで増加することで、損益上の不足分を補填する構造となることが想定されます。現状では、基準外繰入金による補填がなければ経営収支は大幅な赤字となるおそれがあり、繰入金の確保により当面の収支均衡を維持している状態です。今後、施設更新や耐震化事業が本格化した場合には、基準外繰入金への依存度がさらに高まることも考えられるため、経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。

(3) 内部留保資金の推移

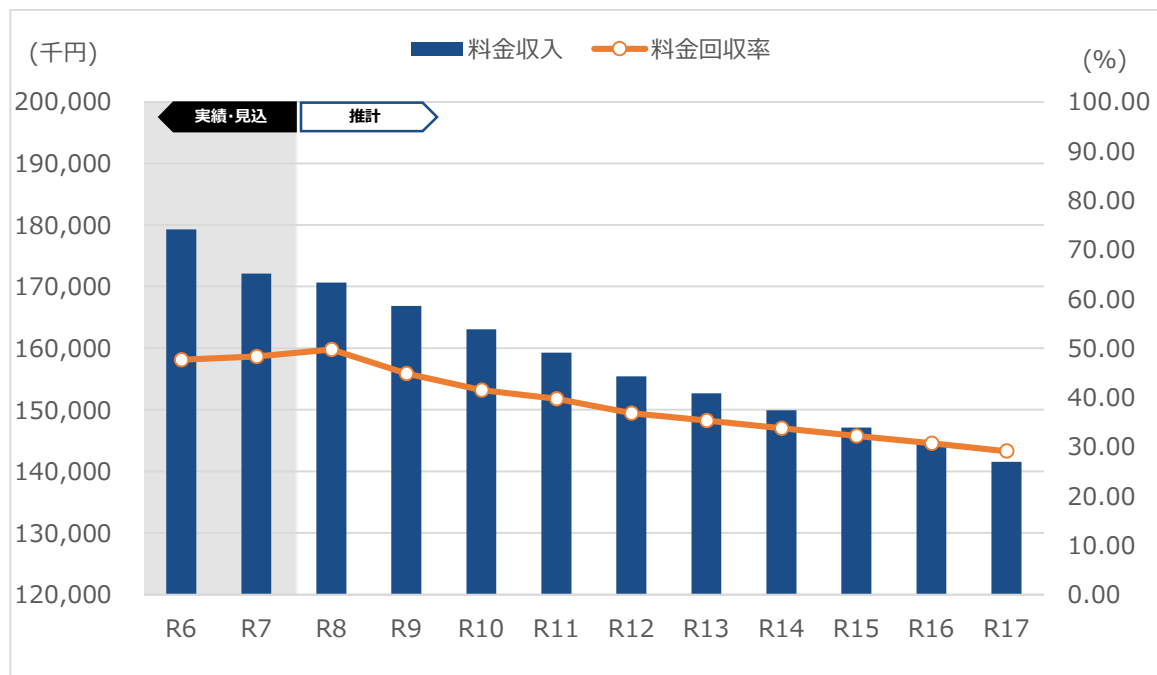


	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
内部留保資金	200,294	205,175	281,395	318,576	354,029	393,923	438,021	483,474	516,402	556,882	602,307	651,890
内部留保資金 (基準外を除く)	55,635	△125,119	△194,756	△344,100	△518,403	△700,285	△902,002	△1,115,577	△1,356,640	△1,605,615	△1,865,613	△2,138,766

内部留保資金は、基準外繰入金を含めた場合、令和6年度の200,294千円から令和17年度には651,890千円まで増加していく見通しであり、資金面での蓄積は進むものと見込んでいます。

一方、基準外繰入金を除いた場合、令和6年度には55,635千円であった内部留保資金は令和7年度には既に△125,119千円とマイナスに転じ、令和17年度には△2,138,766千円まで拡大する可能性があります。これは、基準外繰入金がなければ、事業運営に必要な資金を自力で確保することが困難な構造であることを意味しています。現状では、基準外繰入金による補填があることで資金残高は安定的に推移しているものの、実質的な経営体力は年々低下している状況にあると認識しています。今後、施設更新や耐震化事業の本格化に伴い資金需要の増大が見込まれることから、経営の自立性を高めるための収支改善策に積極的に取り組んでいく必要があります。

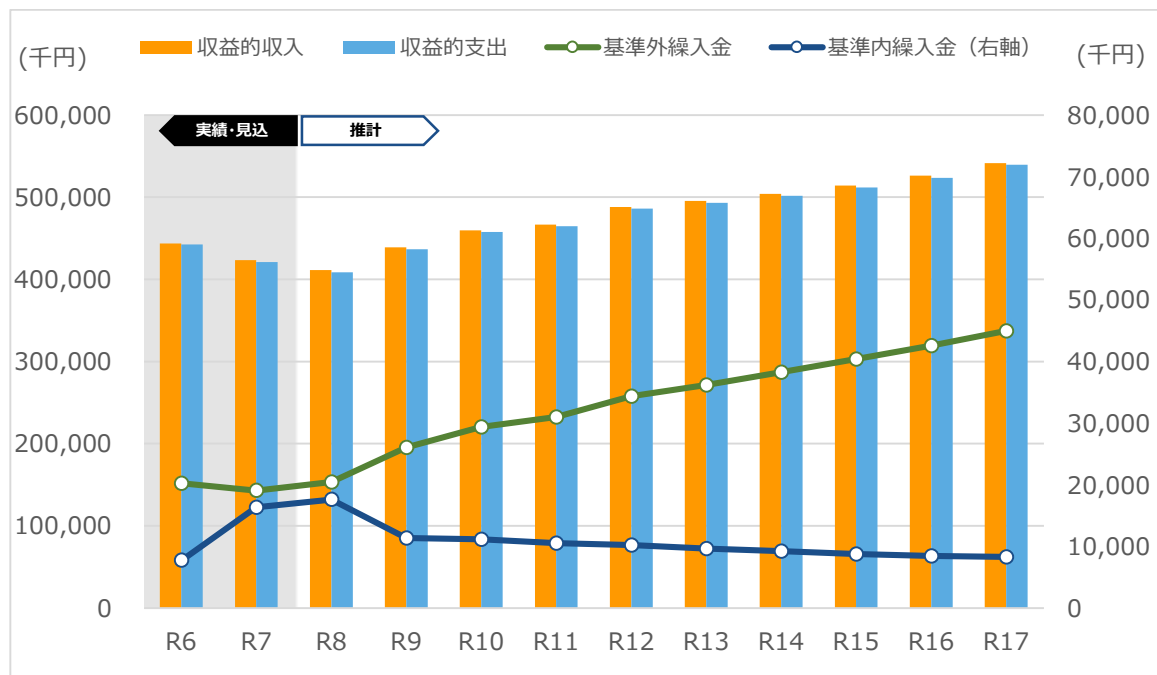
(4) 料金収入及び料金回収率



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
料金収入	179,292	172,098	170,623	166,827	163,051	159,256	155,441	152,657	149,894	147,110	144,327	141,543
料金回収率	47.66	48.27	49.73	44.88	41.46	39.70	36.79	35.31	33.72	32.19	30.68	29.13

料金収入は、令和6年度の179,292千円をピークに、人口減少や水需要の低下を背景として一貫して減少し、令和17年度には141,543千円まで低下していく見通しです。これに伴い、料金回収率は令和8年度の49.73%をピークに低下に転じ、令和17年度には29.13%程度まで低下する可能性があります。特に、令和9年度以降は料金収入の減少に対して費用構造が大きく改善しないため、料金回収率の低下が加速していくものと見込んでいます。現行の料金水準では将来的に費用回収が一層困難となり、一般会計繰入金への依存度がさらに高まることが懸念されます。安定的かつ持続可能な水道事業運営を行うためには、経費削減の取組に加え、料金水準の見直しを含めた収入確保策の検討に取り組んでいく必要があります。

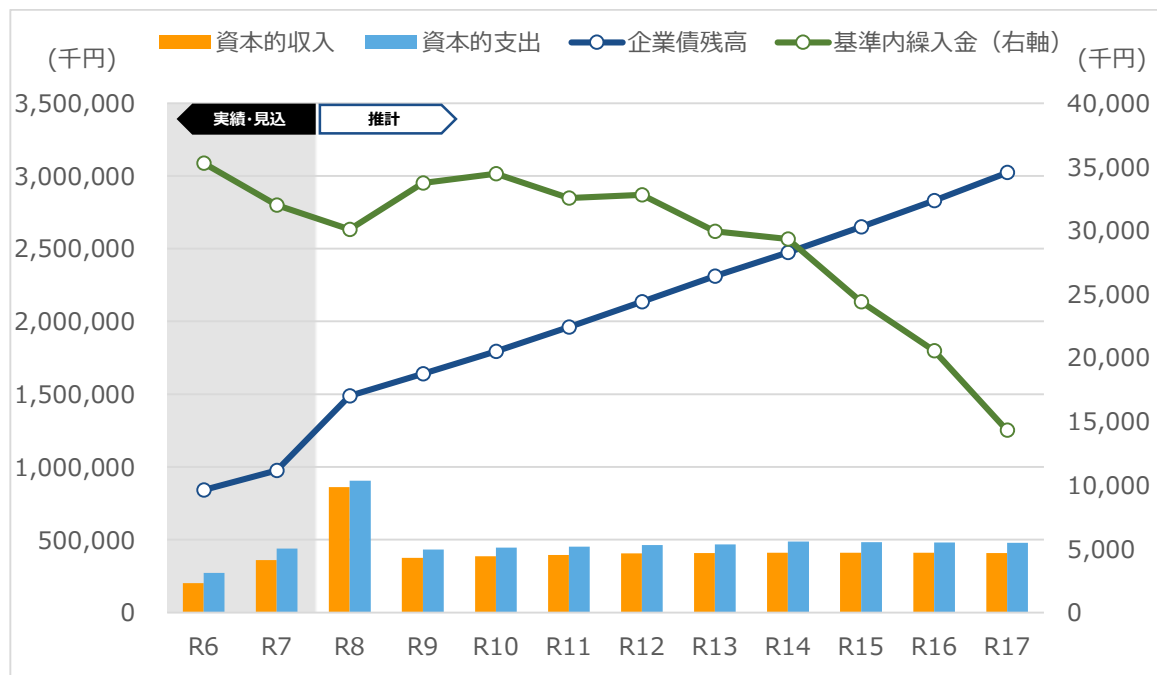
(5) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	443,550	423,288	411,199	439,069	459,504	466,633	487,909	495,315	503,884	514,260	526,059	541,389
収益的支出	442,461	420,983	408,595	436,447	457,598	464,680	486,024	493,279	501,785	511,832	523,650	539,365
基準内繰入金	7,734	16,353	17,617	11,358	11,126	10,526	10,223	9,647	9,191	8,768	8,432	8,272
基準外繰入金	151,906	143,000	153,430	195,375	220,212	232,544	257,898	271,322	286,791	302,788	319,261	337,340

収益的収支については、令和6年度・7年度は約440,000千円程度で推移した後、令和8年度に411,199千円まで一時的に落ち込むものの、令和9年度以降は増加傾向に転じ、令和17年度には541,389千円まで拡大していく見通しです。収益的収入と支出の差は各年度で小さく、概ね均衡した収支構造が維持される見込みです。一方、基準内繰入金は令和8年度の17,617千円をピークに、その後は年々減少し、令和17年度には8,272千円まで縮小する見通しであり、収益的経費に対する一般会計の負担が徐々に低下していくものと見込んでいます。しかしながら、基準外繰入金は令和6年度の151,906千円から令和17年度には337,340千円まで増加していく可能性があり、収支均衡の維持を基準外繰入金に大きく依存する構造が強まることが懸念されます。収益構造の自立性向上を図る一方で、将来的な費用増加局面に備えた収入確保策の検討に取り組んでいく必要があります。

(6) 資本的収支、基準内繰入金及び企業債残高



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	201,017	359,389	862,250	376,512	387,517	396,205	407,358	408,251	411,425	410,314	410,317	407,988
資本的支出	273,123	439,555	905,343	432,522	445,971	452,897	464,433	468,186	487,062	482,338	481,840	478,248
基準内繰入金	35,286	32,002	30,093	33,733	34,455	32,551	32,794	29,941	29,332	24,400	20,544	14,317
企業債残高	842,715	976,574	1,488,394	1,639,625	1,794,919	1,961,325	2,134,774	2,310,850	2,474,492	2,649,365	2,831,308	3,023,482

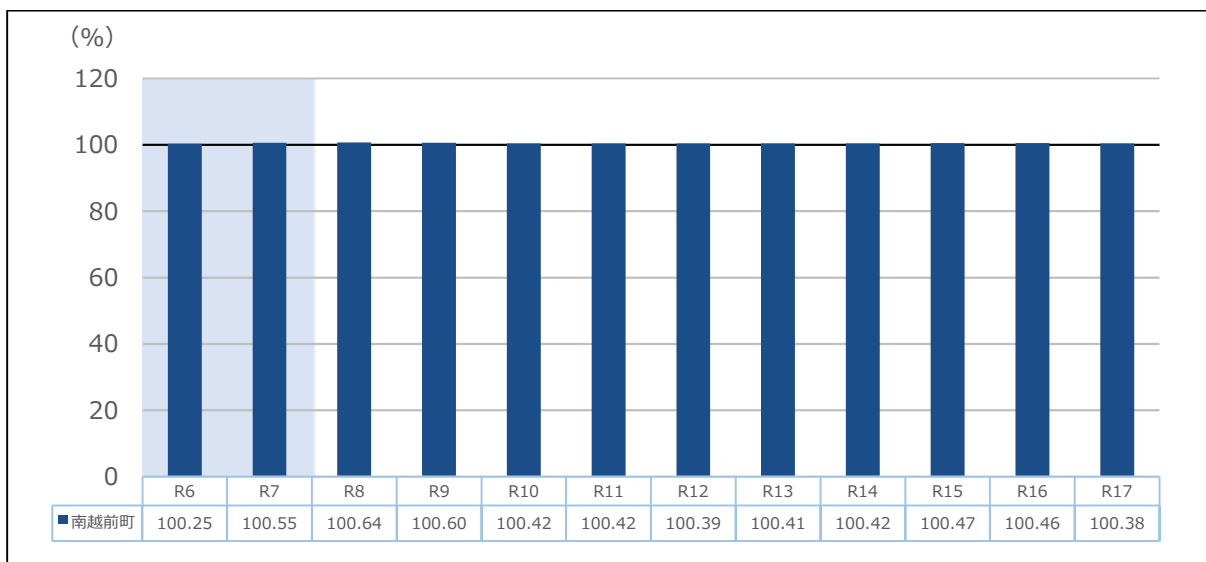
資本的収支については、令和7年度・8年度に資本的収入・支出が大きく増加しており、特に令和8年度は支出が905,343千円に達するなど、建設改良事業が集中することによるものです。令和9年度以降は、資本的支出は432,522千円から徐々に増加し令和14年度には487,062千円に達するなど、緩やかな増加傾向で推移する一方、資本的収入との差は毎年度一定程度生じる見通しです。この不足額は、主に基準内繰入金および内部留保資金によって補填していく見込みです。基準内繰入金は令和6年度から令和10年度にかけて30,000千円～35,000千円程度で推移した後、令和11年度以降は徐々に減少し、令和17年度には14,317千円程度まで縮小する見通しであり、財源としての一般会計負担は低下していくものと見込んでいます。一方、企業債残高は令和6年度の842,715千円から計画期間を通じて一貫して増加が続き、令和17年度には3,023,482千円まで拡大する見通しです。これは、建設改良事業の財源として企業債の活用が進むことによるものですが、将来の元金償還負担の増大が懸念されます。今後は、資本的収入と支出の差額を安定的に補填していくため、投資の優先順位付けや事業の平準化を図るとともに、企業債残高の適正な管理と収益的収支における資金の蓄積に計画的に取り組んでいく必要があります。

(7) 経営指標の分析

区分	経営指標	単位	望ましい向き	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	↑ > 100%	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率	(%)	↓	営業収支に対する累積欠損金の状況を示す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	流動比率	(%)	↑ > 100%	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	(%)	↓ < 100%	固定資産に対する自己資本及び固定負債の割合を示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
経営の効率性	料金回収率	(%)	↑ > 100%	給水収益で回収すべき費用をどの程度給水収益でまかなえているかを示す。	$\frac{\text{給水収益}}{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$
	給水原価	(円/m)	↓	有収水量 1 m ³ に要した費用を示す。	$\frac{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$
	有収率	(%)	↑	施設の稼働がどの程度収益につながっているかを示す。	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	↓	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
その他	一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益	(倍)	↑ > 1	固定資産を形成する財源に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$

① 経常収支比率（％）

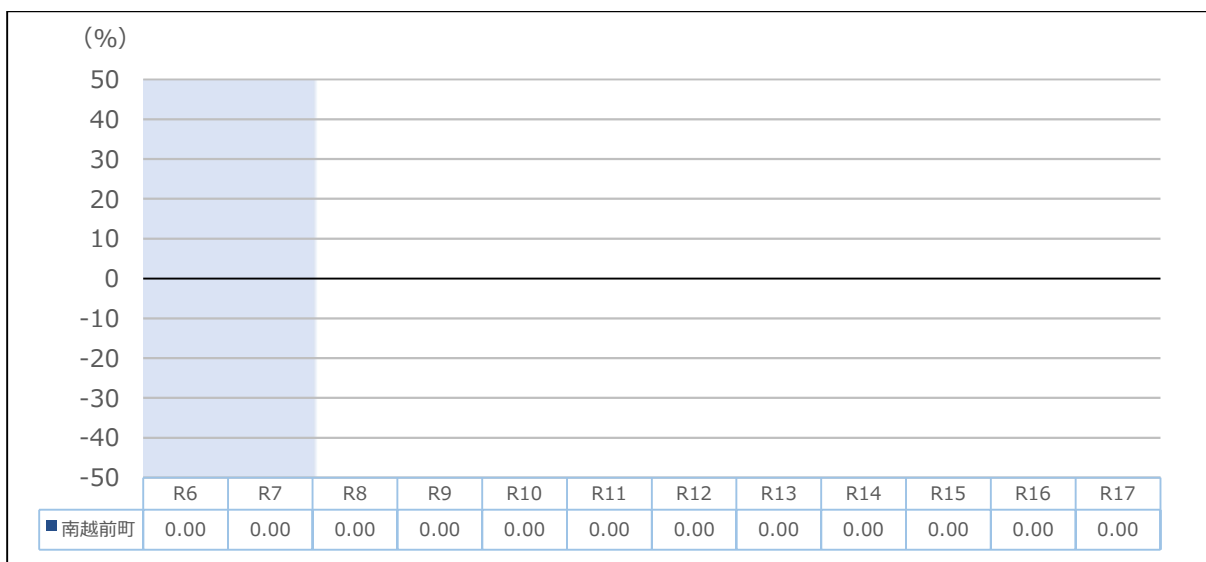
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味	
当該年度において、料金収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを示すものです。 経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味しています。	



分析指標から分かること
経常収支比率は、令和 6 年度から令和 17 年度まで一貫して 100%を上回って推移しています。最も高いのは令和 8 年度の 100.64%で、その後は 100.3～100.6%程度で安定しています。年度ごとの変動は小さく、長期的に見ても大きな増減はなく、ほぼ横ばいの状況となっています。

② 累積欠損金比率（％）

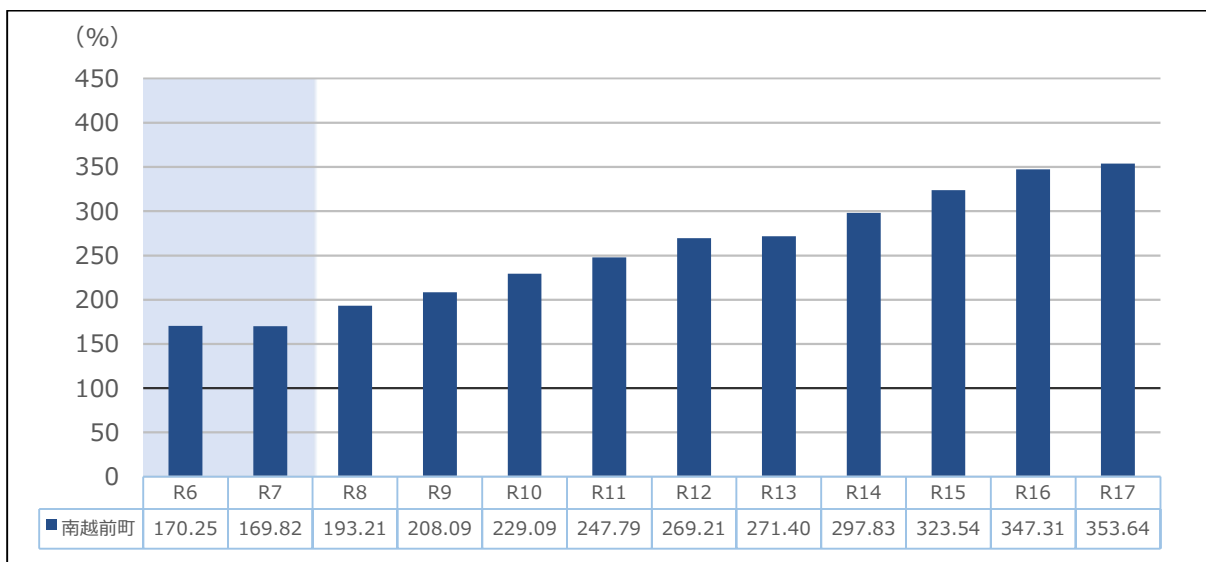
算定方法	
累積欠損金比率 = $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↓
	累積欠損金比率 ≒ 0％
分析指標の意味	
営業収支に対する累積欠損金（営業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、0％であることを求められます。	



分析指標から分かること
累積欠損金比率は、令和 6 年度から令和 17 年度まで全ての年度で 0.00%となっています。期間を通じて累積欠損金は発生しておらず、年度をまたいで損失が繰り越されていない状況です。各年度とも数値に変動は見られず、累積欠損がない状態が継続しています。

③ 流動比率 (%)

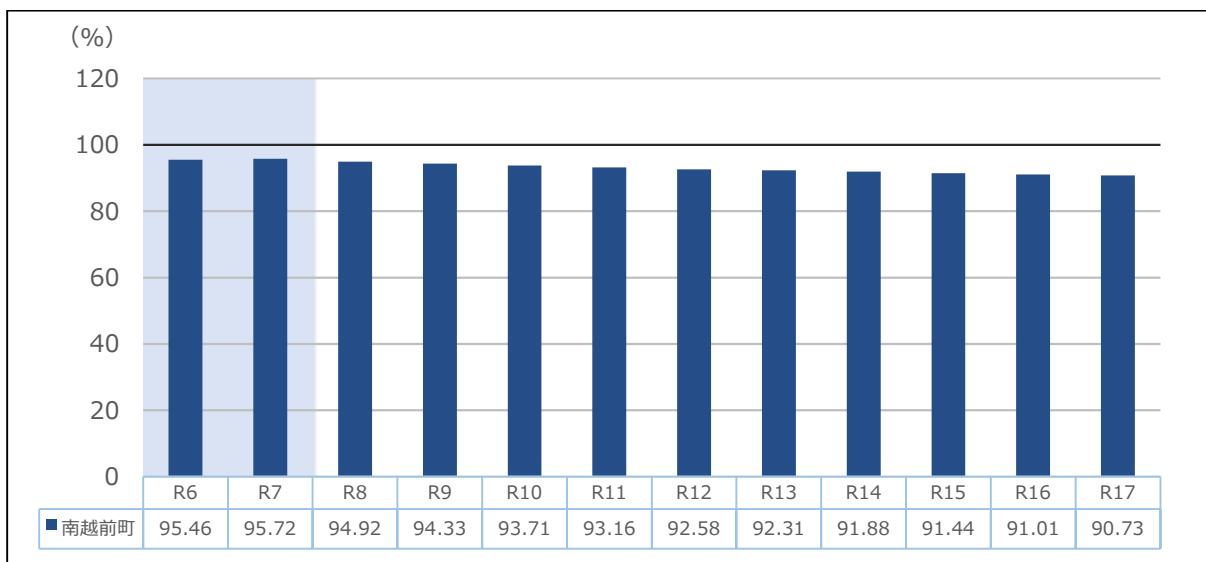
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味	
短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要です。一般的には 100%を下回る場合は、支払い能力を高めるために経営改善を図っていく必要があります。	



分析指標から分かること
流動比率は、令和 6 年度の 170.25%から令和 17 年度の 353.64%まで、期間を通じて一貫して上昇しています。すべての年度で 100%を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力が十分に確保されている状況が確認できます。

④ 固定資産対長期資本比率（％）

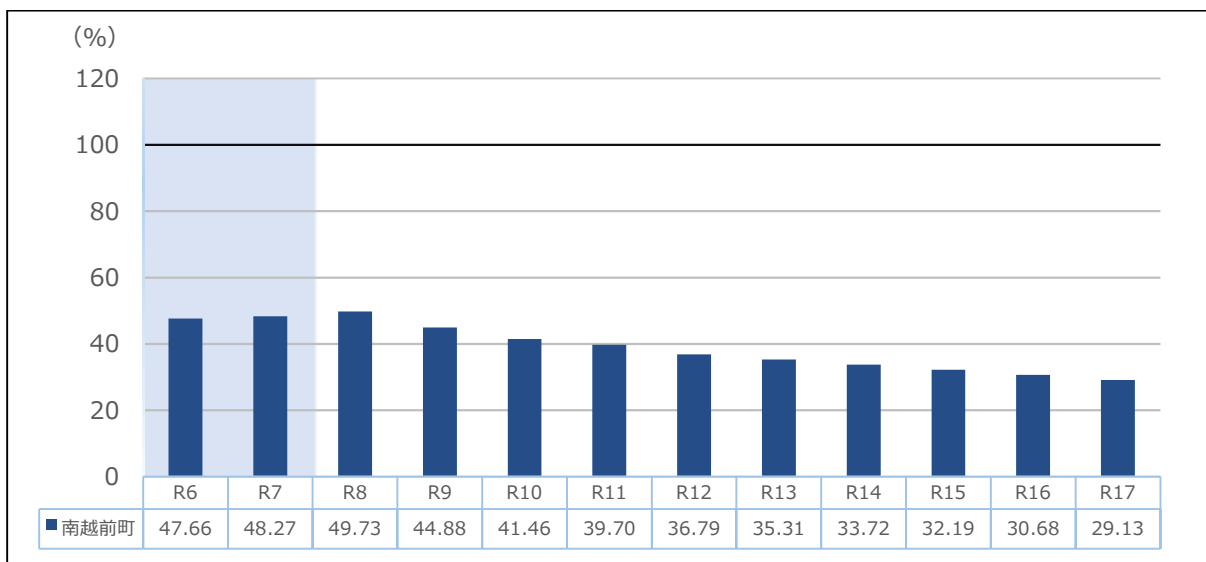
算定方法	
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓ 固定資産対長期資本比率 < 100%
分析指標の意味	
固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示しています。100%を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを表します。	



分析指標から分かること
本グラフでは、固定資産対長期資本比率は令和 6 年度の 95.46%から令和 17 年度の 90.73%へと、期間を通じて緩やかに低下しています。全期間で 100%を下回っており、固定資産は自己資本や長期負債など安定的な財源で賄われている状況が続いています。

⑤ 料金回収率（％）

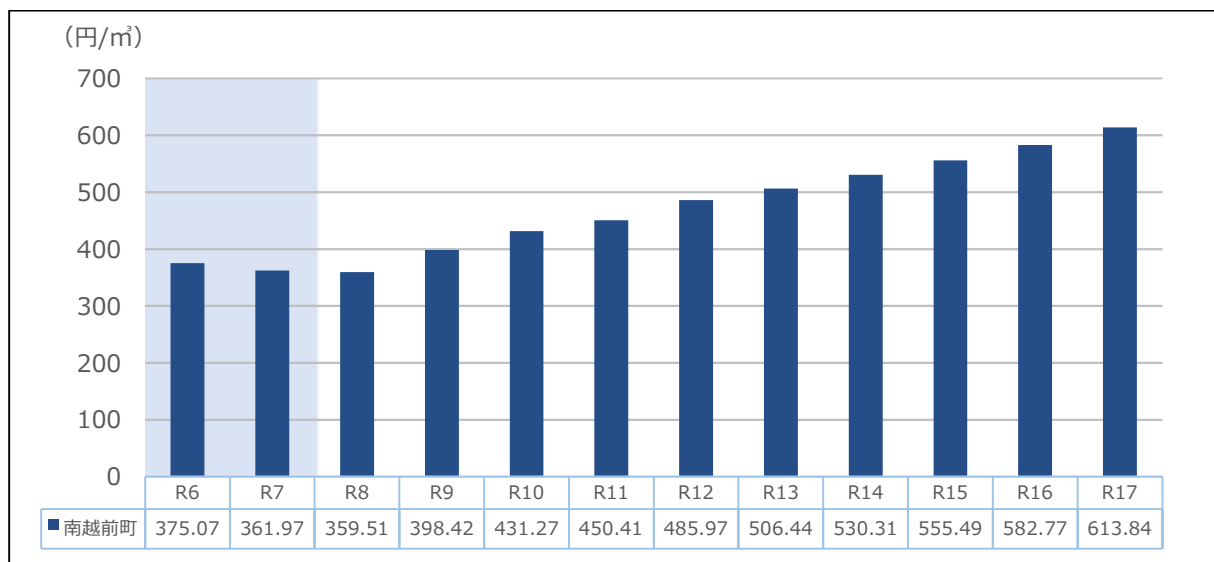
算定方法	
$\text{料金回収率} = \frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	望ましい向き ↑
	料金回収率 > 100%
分析指標の意味	
給水収益で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要です。100%を下回っている場合は、適正な給水収益の確保及び給水原価の削減が求められます。	



分析指標から分かること
料金回収率は令和 6 年度の 47.66%から令和 17 年度の 29.13%へと、期間を通じて低下しています。全年度で 100%を大きく下回っており、給水収益だけでは回収すべき経費を十分に賄えていない状況が続いています。数値上は年々回収率が縮小していることが確認できます。

⑥ 給水原価（円/ｍ³）

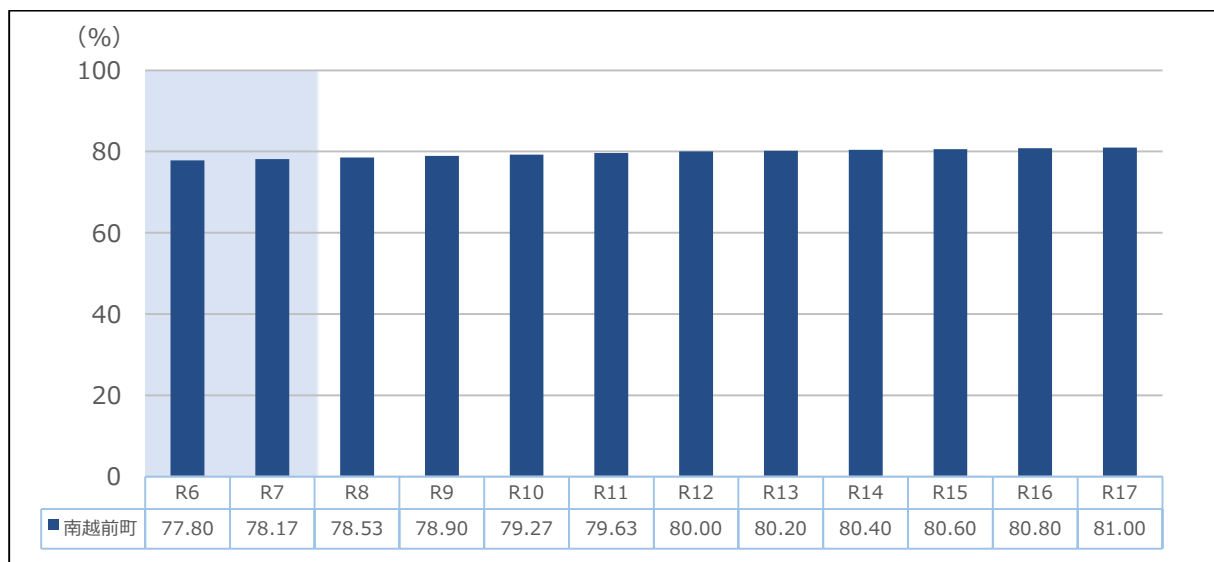
算定方法	
給水原価 = $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
有収水量 1 ｍ³当たりの給水に要した費用を表しており、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握・分析が求められます。	



分析指標から分かること
給水原価は、令和 6 年度の 375.07 円／ｍ³から令和 17 年度には 613.84 円／ｍ³へと一貫して上昇しています。特に令和 9 年度以降は増加傾向が明確で、有収水量の減少や維持管理費の増加が、給水原価を押し上げていることが数値から確認できます。

⑦ 有収率（％）

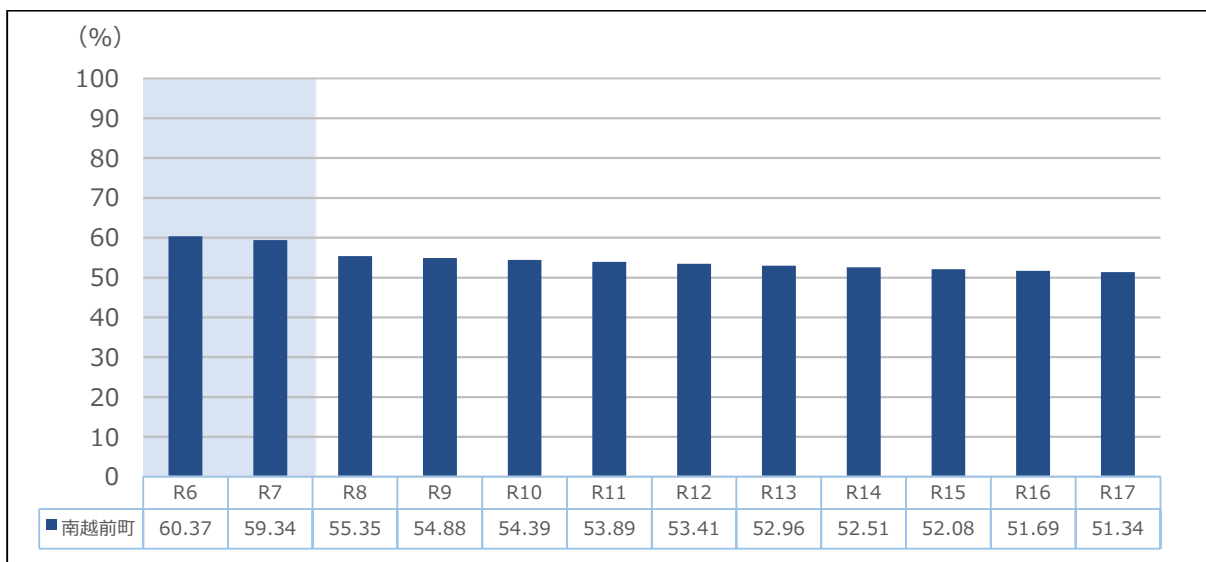
算定方法	
$\text{有収率} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味	
水道事業で配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合を示す指標。	



分析指標から分かること
有収率は令和 6 年度の 77.80%から令和 17 年度の 81.00%へと緩やかに上昇しています。各年度で大きな変動はなく、概ね 77.00～81.00%の範囲で推移しており、配水した水量のうち料金徴収対象となる水量の割合が徐々に改善している状況が数値から確認できます。

⑧ 有形固定資産減価償却率（％）

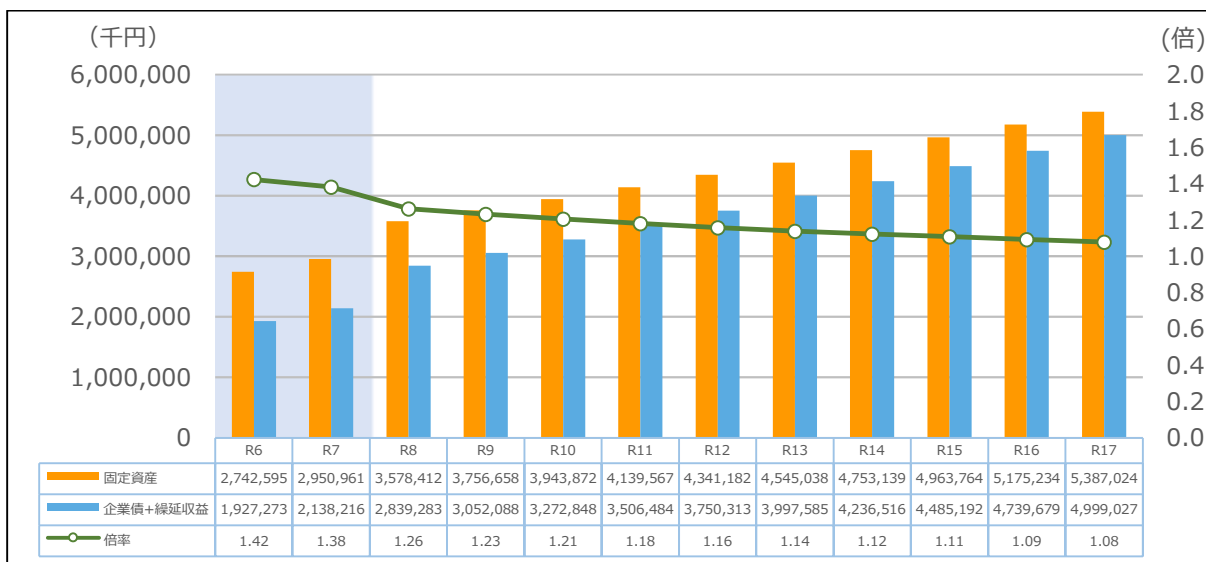
算定方法	
$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。	



分析指標から分かること
有形固定資産減価償却率は、令和 6 年度の 60.37％から令和 17 年度の 51.34％へと緩やかに低下しています。各年度で大きな変動は見られず、50％台前半で推移していることから、償却資産全体に占める減価償却の進行度合いが徐々に抑えられている状況が数値から確認できます。

⑨ 一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益（倍）

算定方法	
$\text{一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益} = \frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$	望ましい向き ↑ $\text{一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益} > 1$
分析指標の意味	
固定資産を形成する財源（企業債および繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを表しています。1 倍を下回っている場合は、現存する固定資産の負債を将来世代へ先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します。	



分析指標から分かること
一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益は、令和 6 年度の 1.42 倍から令和 17 年度の 1.08 倍へと低下しています。数値は全期間を通じて 1 倍を上回っており、固定資産残高が財源を上回る状態は維持されていますが、比率は年々縮小していることがグラフから確認できます。

下水道事業

第3章 下水道事業

1 下水道事業の概要

1.1 下水道事業の沿革

(1) 特定環境保全公共下水道事業

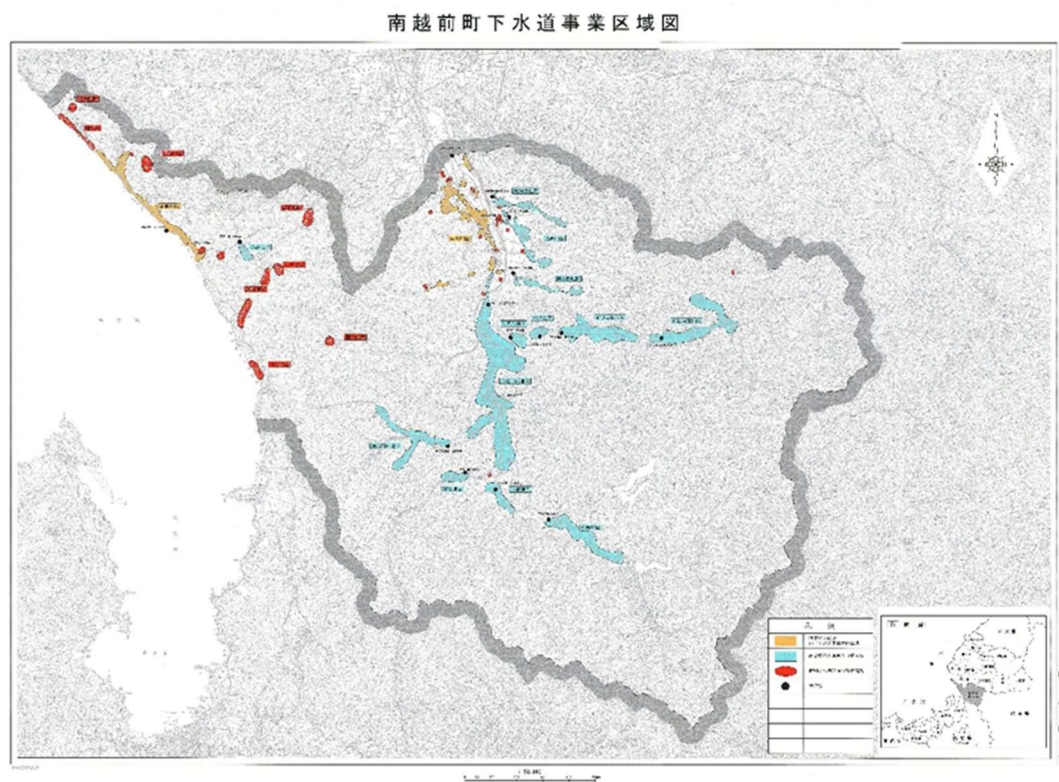
昭和63年9月	南条地区 特定環境保全公共下水道創設
平成7年6月	河野地区 特定環境保全公共下水道創設

(2) 農業集落排水事業

昭和60年5月	八乙女地区 処理施設創設
昭和60年5月	社谷地区 処理施設創設
昭和61年5月	阿久和地区 処理施設創設
昭和63年4月	鋳物師地区 処理施設創設
平成2年6月	上野地区 処理施設創設
平成4年6月	孫谷地区 処理施設創設
平成7年4月	八飯地区 処理施設創設
平成8年5月	今庄中部地区 処理施設創設
平成9年4月	広野地区 処理施設創設
平成9年5月	赤萩地区 処理施設創設
平成10年4月	鹿蒜西部地区 処理施設創設
平成11年3月	宅良西部地区 処理施設創設
平成12年3月	宅良東部地区 処理施設創設

1.2 下水道事業の現状

(1) 施設区域図



(2) 下水道施設の状況（管渠）

本町の公共下水道は平成元年から整備され、下水管の総延長は約4.4kmで、そのうち耐用年数50年を経過した下水管は令和6年度末ではありませんが、14年後となる令和21年度ごろから耐用年数を超える管渠が大きく増加していく見込みです。また、農業集落排水は昭和62年から整備され、下水管の総延長は約8.8kmで、そのうち耐用年数50年を経過した下水管は公共下水道と同様ありませんが、12年後となる令和19年度ごろから耐用年数を超える管渠が大きく増加していく見込みです。

(3) 処理場

処理場は比較的新しく、経過年数も浅く老朽化も進んでいない状況です。しかし、今後 10 年、20 年後には 50 年経過する施設が増加していくため、計画的な更新の見通しが必要です。

① 特定環境保全公共下水道事業

〈処理場一覧〉

(令和 6 年度末現在)

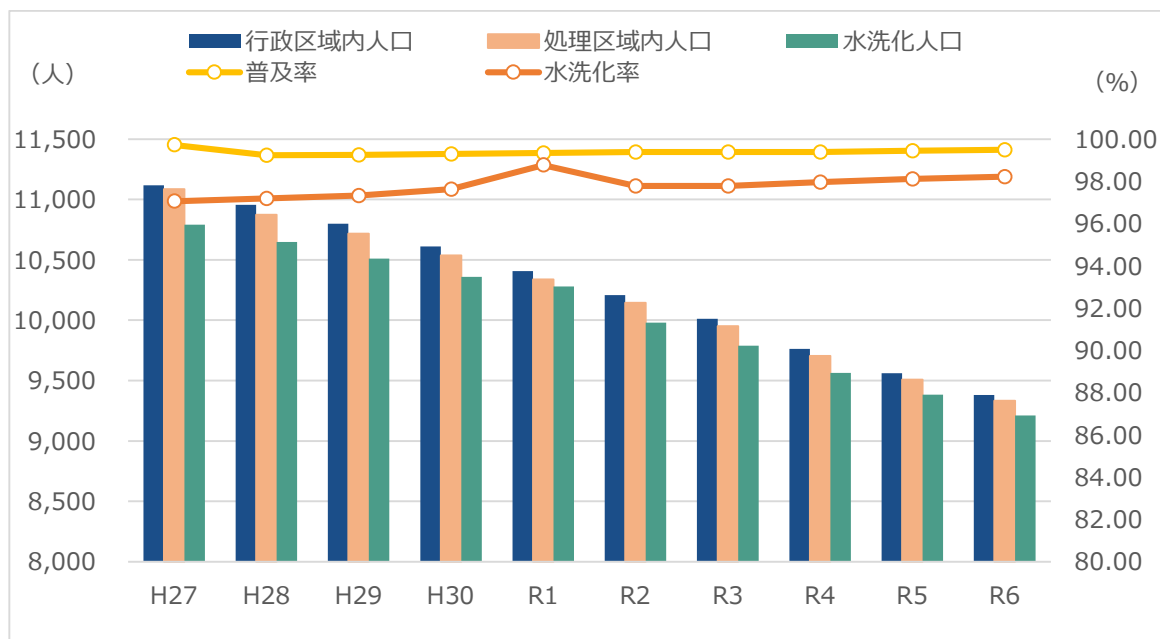
	No	名称	区分	処理能力 (m ³ /日)
処理場	1	河野浄化センター	分流	1,840
	2	南条浄化センター	分流	1,380

② 農業集落排水事業

	No	名称	区分	処理能力 (m ³ /日)
処理場	1	阿久和地区処理施設	JARUS-V 型	112.2
	2	鋳物師地区処理施設	JARUS-Ⅲ型	209.7
	3	上野地区処理施設	JARUS-Ⅲ型	295.6
	4	八乙女地区処理施設	JARUS-Ⅰ型	42.3
	5	社谷地区処理施設	JARUS-Ⅰ型	26.3
	6	孫谷地区処理施設	JARUS-Ⅰ型	18.0
	7	八飯地区処理施設	JARUS-Ⅰ型	17.1
	8	広野地区処理施設	JARUS-Ⅰ96 型	43.4
	9	赤萩地区処理施設	JARUS-OD 型	853.6
	10	鹿蒜西部地区処理施設	JARUS-Ⅰ96 型	52.7
	11	今庄中部地区処理施設	JARUS-Ⅰ96 型	107.4
	12	宅良西部地区処理施設	JARUS-Ⅰ96 型	45.8
	13	宅良東部地区処理施設	JARUS-S96 型	24.4

(4) 下水道の普及と水洗化の状況

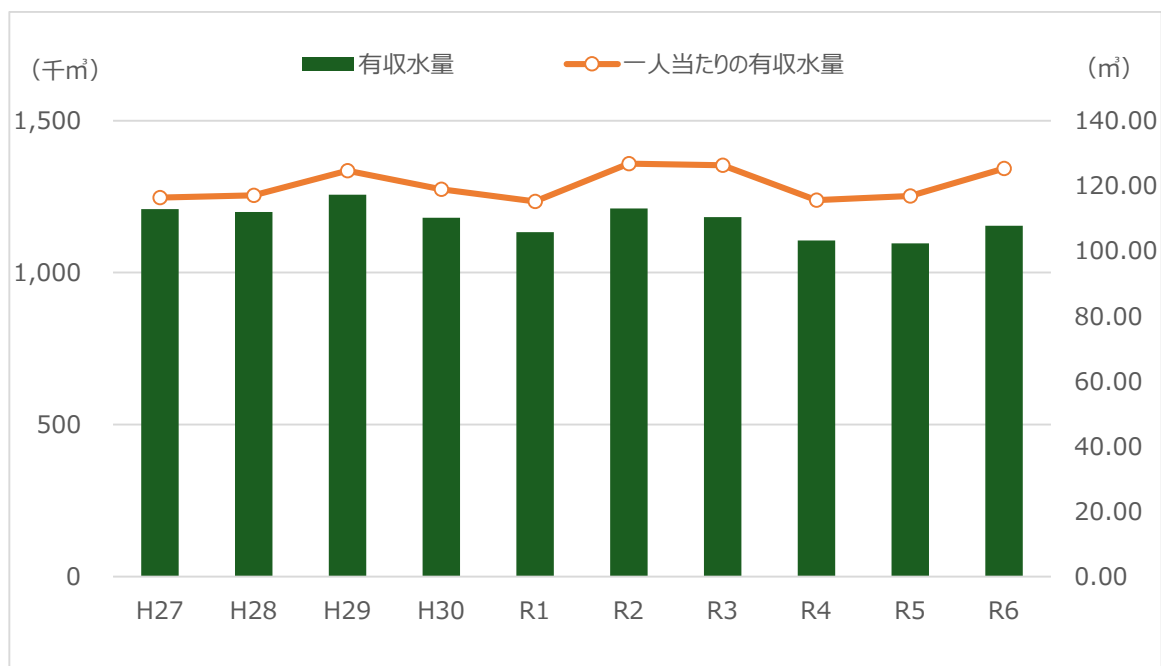
本町の行政区域内人口は、過疎化や少子高齢化などにより、平成 27 年度から令和 6 年度にかけて 1,736 人減少し、それに伴い処理区域内人口及び水洗化人口も年々減少傾向となっています。普及率及び水洗化率は、町内全域で整備済みであり、ほぼ横ばい傾向にあります。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	11,116	10,956	10,798	10,610	10,407	10,207	10,012	9,763	9,562	9,380
処理区域内人口	11,086	10,873	10,718	10,536	10,339	10,144	9,950	9,704	9,509	9,332
水洗化人口	10,790	10,648	10,510	10,359	10,280	9,981	9,790	9,564	9,382	9,211
普及率	99.73	99.24	99.26	99.30	99.35	99.38	99.38	99.40	99.45	99.49
水洗化率	97.07	97.19	97.33	97.63	98.78	97.79	97.78	97.96	98.12	98.22

(5) 有収水量の状況

本グラフは、有収水量および一人当たりの有収水量の推移を示したものです。有収水量は概ね横ばいから緩やかな減少傾向で推移しています。一方、一人当たりの有収水量は一定水準を維持しており、今後も動向を注視する必要があります。

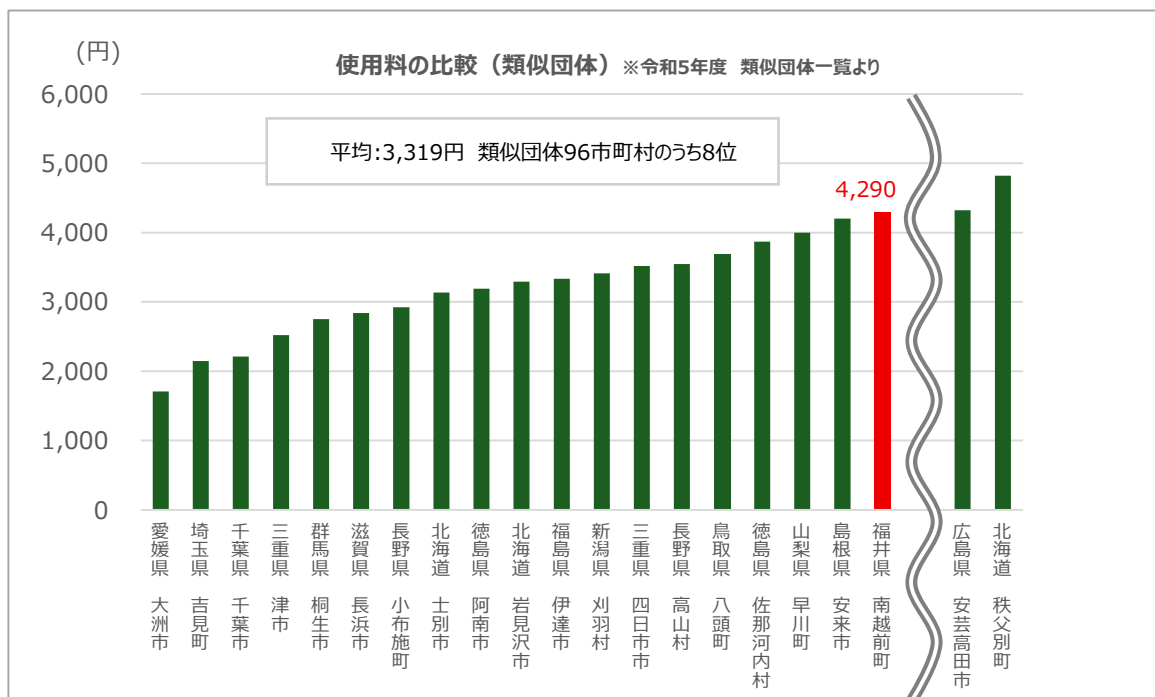
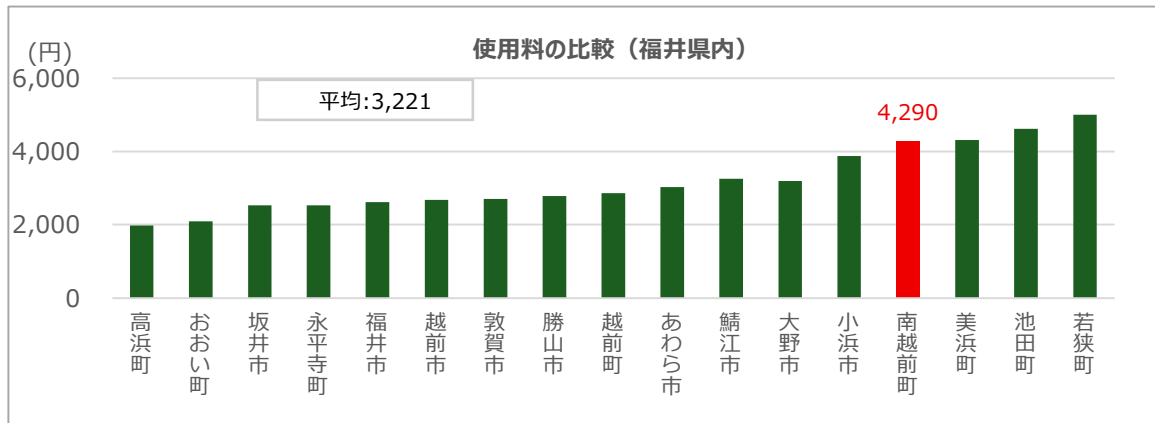


	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
有収水量	1,208	1,199	1,256	1,180	1,133	1,210	1,182	1,105	1,096	1,154
一人当たり有収水量	116.37	117.00	124.61	118.91	115.15	126.77	126.29	115.58	116.79	125.27

(6) 下水道使用料の状況

本町の一般家庭用使用料（20 m³/月）は4,290 円で、福井県内の 17 市町のうち、高い方から 4 番目となっています。

また、類似団体の 96 市町村のうち、高い方から 8 番目となっています。



※類似団体は、供用開始後年数別区分ごとに区分されています。南越前町は 30 年以上の“F1”の区分に該当します。

(7) 職員数の推移

職員の配置替えにより、下水道事業、農業集落排水事業それぞれ 1 名で変動はありません。

1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本町の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができ、これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することが出来ます。

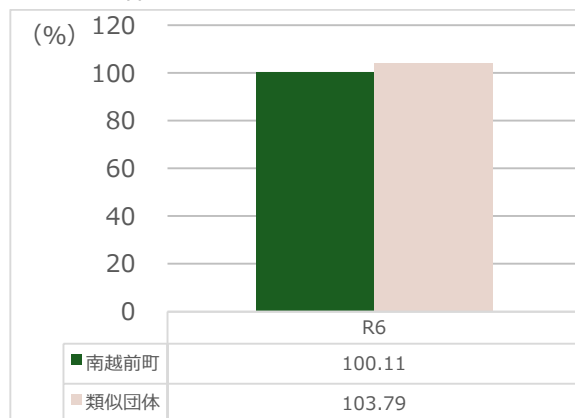
区分	経営指標	単位	望ましい向き	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	↑ > 100%	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率	(%)	↓	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$
	流動比率	(%)	↑ > 100%	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経営の効率性	経費回収率	(%)	↑ > 100%	汚水処理に要した費用に対する回収程度を示す。	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	汚水処理原価	(円/m)	↓	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。 維持管理費と資本費に分けられる。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	水洗化率	(%)	↑	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	↓	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$

(1) 経営の健全性

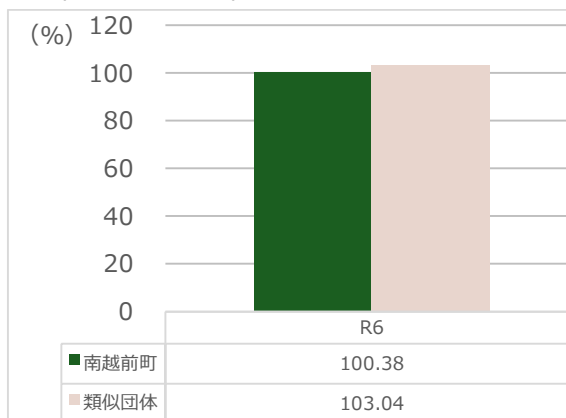
① 経常収支比率 (%)

算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味	
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。	

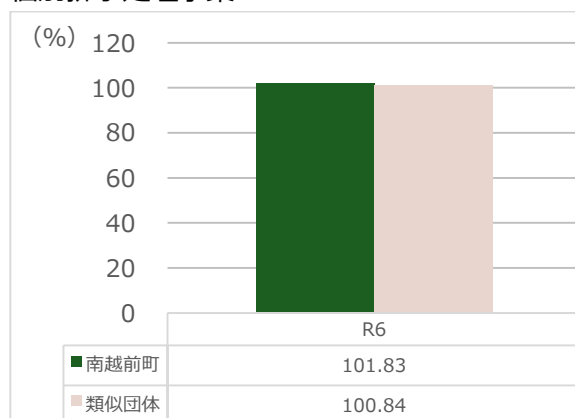
特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



個別排水処理事業

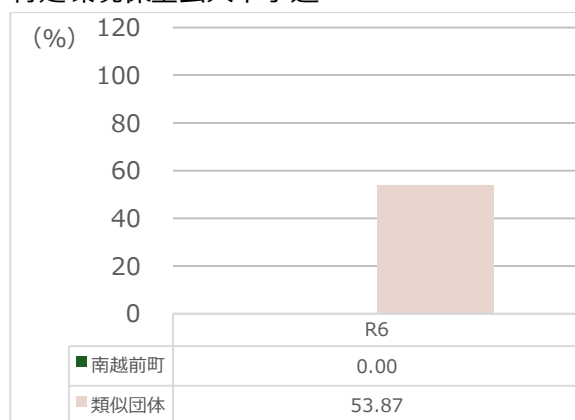


分析指標から分かること
特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、個別排水処理事業のいずれにおいても概ね 100% 前後で推移しており、類似団体と比較しても大きな乖離は見られません。今後も、事業区分ごとの収支状況を踏まえた運営を重要視していく必要があります。

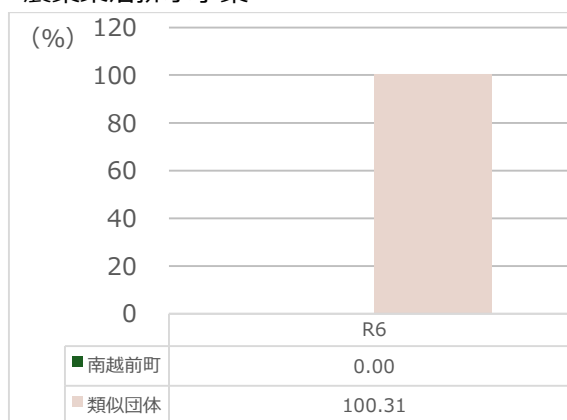
② 累積欠損金比率（％）

算定方法	
累積欠損金比率 = $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↓
	累積欠損金比率 ≒ 0％
分析指標の意味	
営業収支に対する累積欠損金（営業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、0％であることを求められます。	

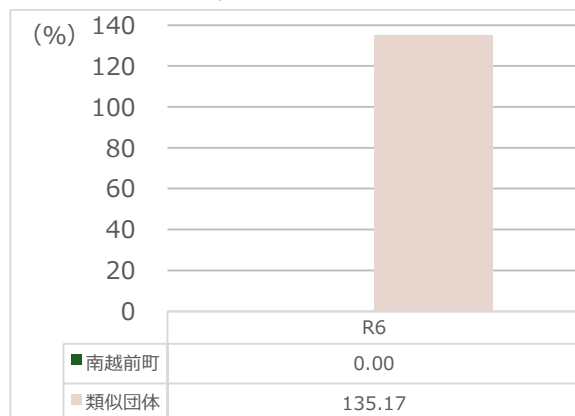
特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



個別排水処理事業

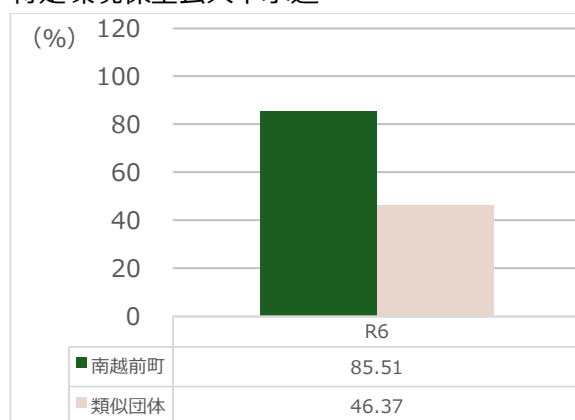


分析指標から分かること
各事業区分において累積欠損金は発生しておらず、比率は 0％となっています。一方、類似団体では、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、個別排水処理事業において一定の累積欠損金が見られます。現時点では健全な状況にありますが、今後も収支の動向を注視することが重要です。

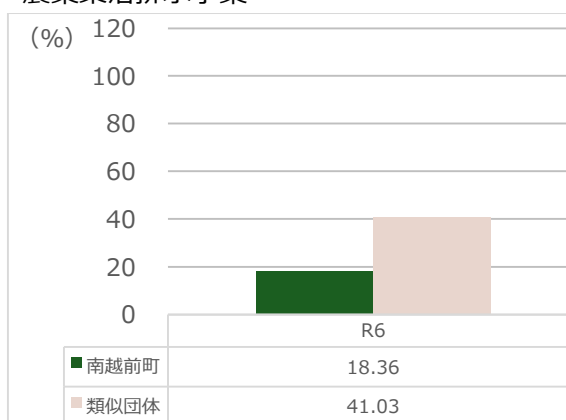
③ 流動比率（％）

算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味	
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。	

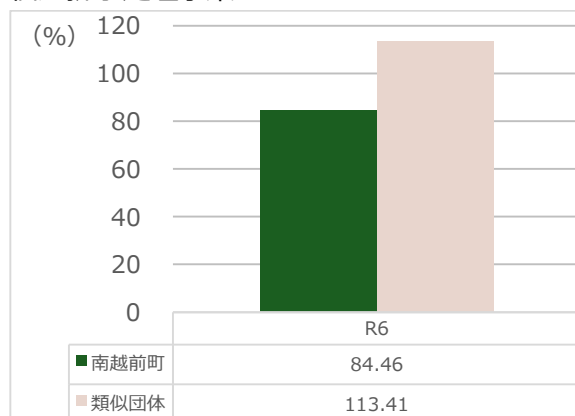
特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



個別排水処理事業



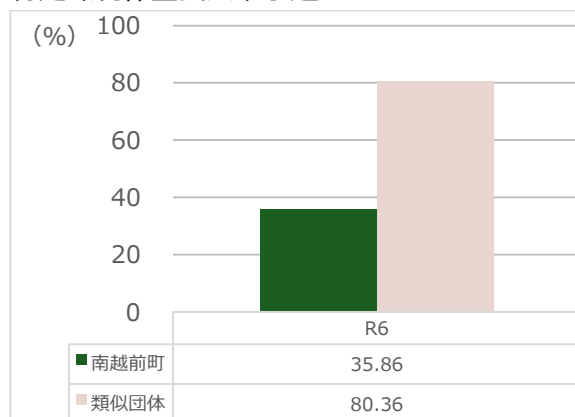
分析指標から分かること
特定環境保全公共下水道 y 個別排水処理事業では一定の水準を確保している一方、農業集落排水事業では低い水準となっています。今後は、資金繰りの状況を踏まえた慎重な事業運営が求められます。

(2) 経営の効率性

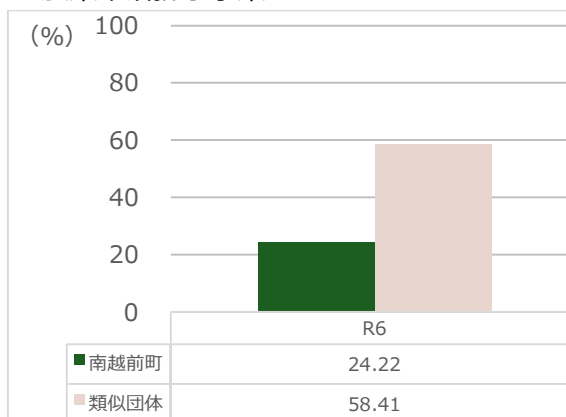
① 経費回収率 (%)

算定方法	
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経費回収率 > 100%
分析指標の意味	
下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標。	

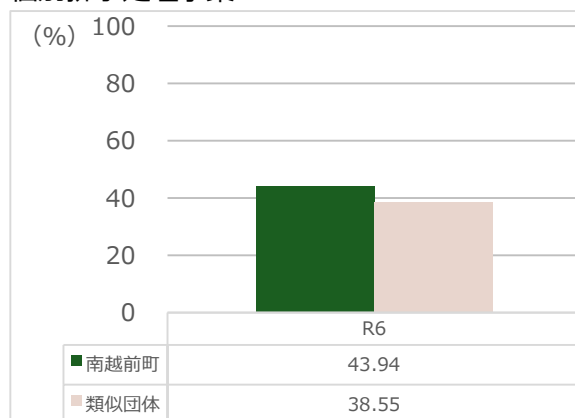
特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



個別排水処理事業

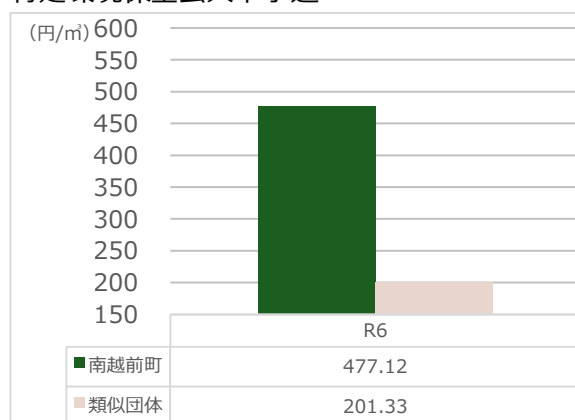


分析指標から分かること
特定環境保全公共下水道や農業集落排水事業において、経費回収率は類似団体を下回っており、汚水処理に要する経費を使用料収入で十分に賄えていない状況が見られます。類似団体との差が大きい状況です。個別排水処理事業は類似団体より上回っていますが、今後も経費の削減や使用料水準の在り方について検討していく必要があります。

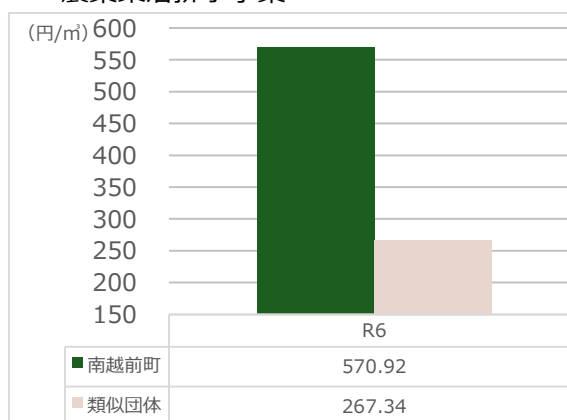
② 汚水処理原価（円/㎡）

算定方法	
$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
有収水量（下水道使用料の賦課対象となる水量） 1 ㎡当たりの汚水処理に要した費用を表す指標。	

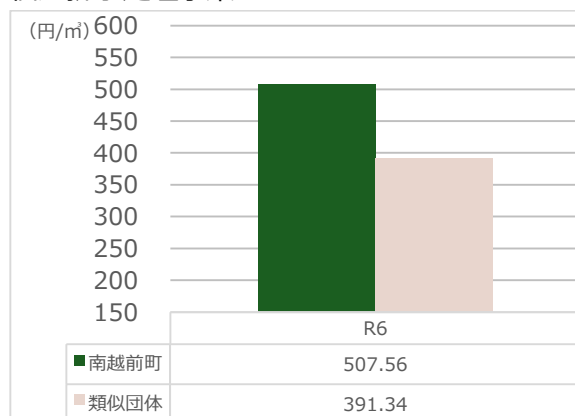
特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



個別排水処理事業



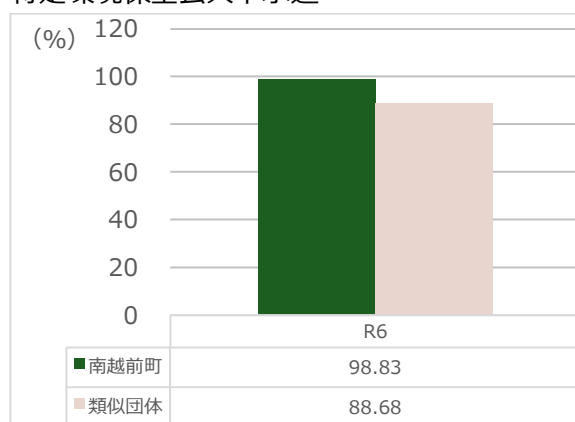
分析指標から分かること

各区分において、汚水処理原価が類似団体を上回っています。特に、特定環境保全公共下水道や農業集落排水事業では差が大きく、中山間地域の地理的特性により処理区域の分散や施設規模の影響がうかがえます。今後は、施設の効率的な運営や経費縮減に向けた取組が求められます。

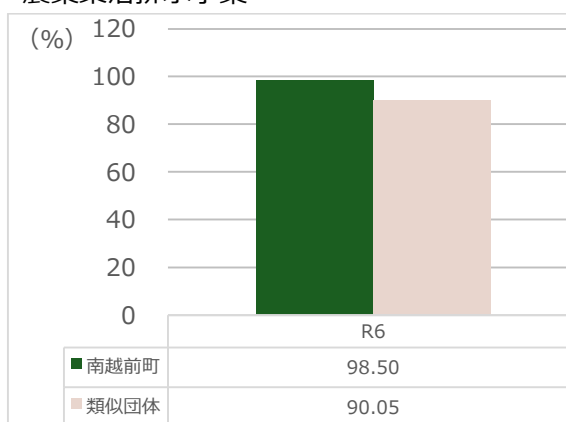
③ 水洗化率（％）

算定方法	
$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味	
汚水処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。	

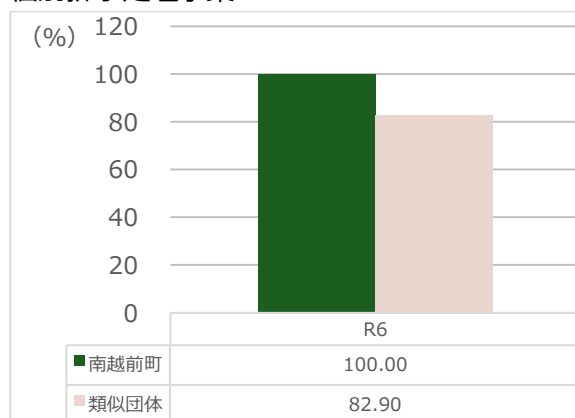
特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



個別排水処理事業



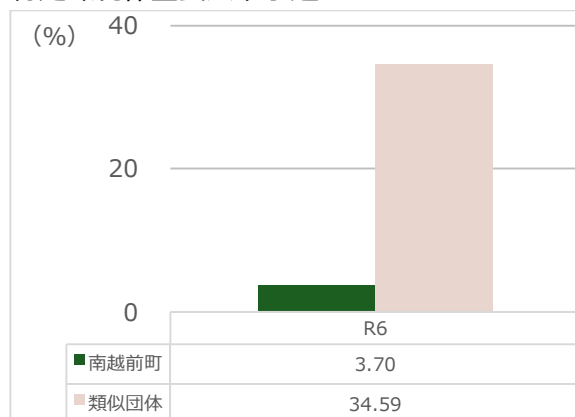
分析指標から分かること
各事業区分において水洗化率は高い水準を維持しており、特に個別排水処理事業では 100%となっています。類似団体と比較しても、いずれの区分においても上回っており、汚水処理区域内における水洗化が着実に進展している状況がうかがえます。これは、これまでの下水道整備や水洗化促進の取組の成果といえます。今後は、人口減少などの環境変化を踏まえつつ、現状の水準を維持していくことが重要となります。

(3) 老朽化の状況

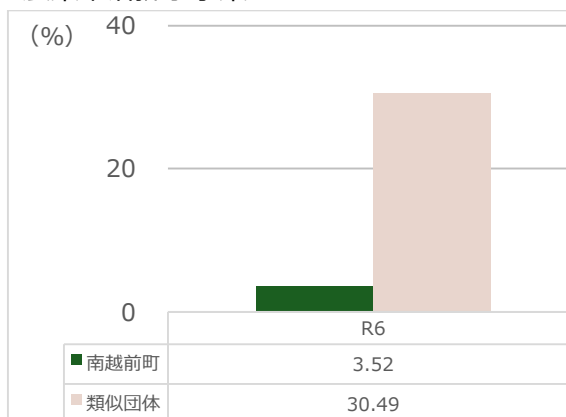
① 有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。	

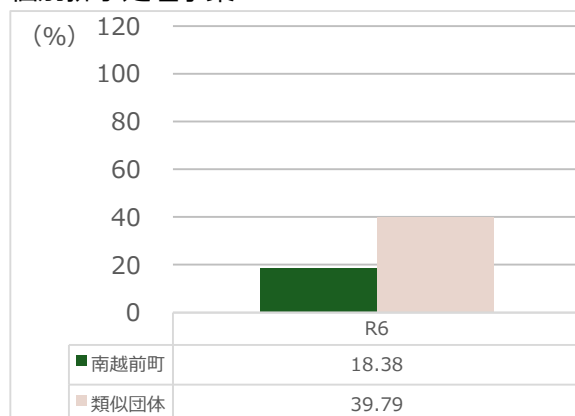
特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



個別排水処理事業



分析指標から分かること
各事業区分において、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低い水準となっています。これは、比較的新しい施設が多いことを示していると考えられます。一方で、今後は施設の老朽化が段階的に進行することが見込まれ、更新需要の増加が懸念されます。事業区分ごとの資産状況を踏まえ、将来の更新投資を見据えた計画的な施設管理が重要となります。

2 将来の事業環境

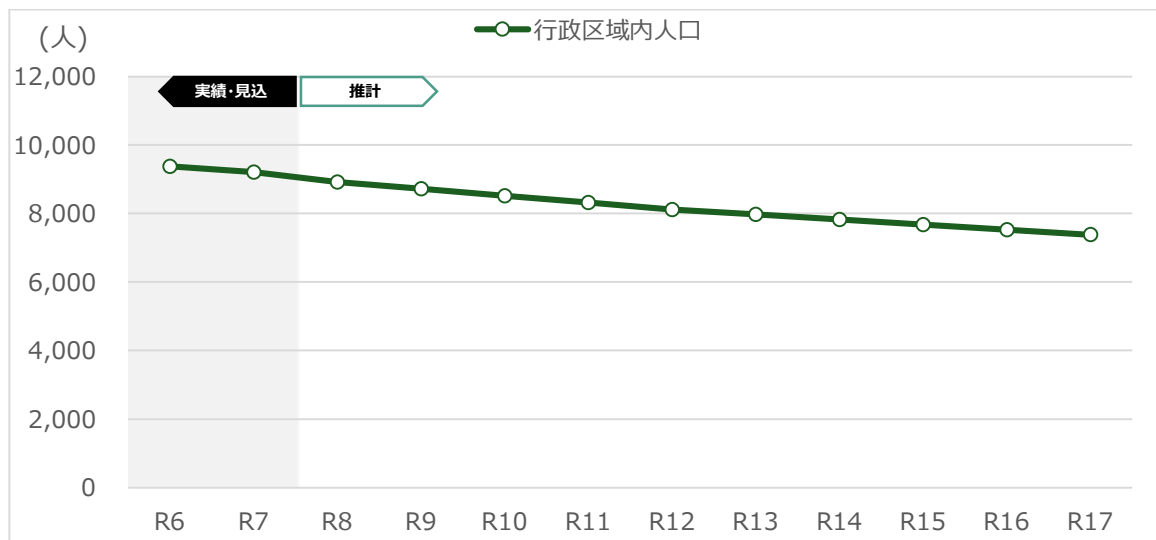
2.1 行政人口の見通し

(1) 将来予測方法

本経営戦略の基本となる将来における本町の人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を採用しています。

(2) 行政区域内人口の見通し

本グラフは、行政区域内人口の実績および将来見通しを示しています。実績値では、令和6年度が9,380人となっています。推計では、令和17年度には7,383人となる見込みです。実績値から推計値にかけて一貫して減少傾向が示されています。



実績・見込

	R6	R7
行政区域内人口	9,380	9,210

推計（社人研の値）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
行政区域内人口	8,920	8,720	8,520	8,320	8,118	7,971	7,824	7,677	7,530	7,383

2.2 処理区域内人口等の見通し

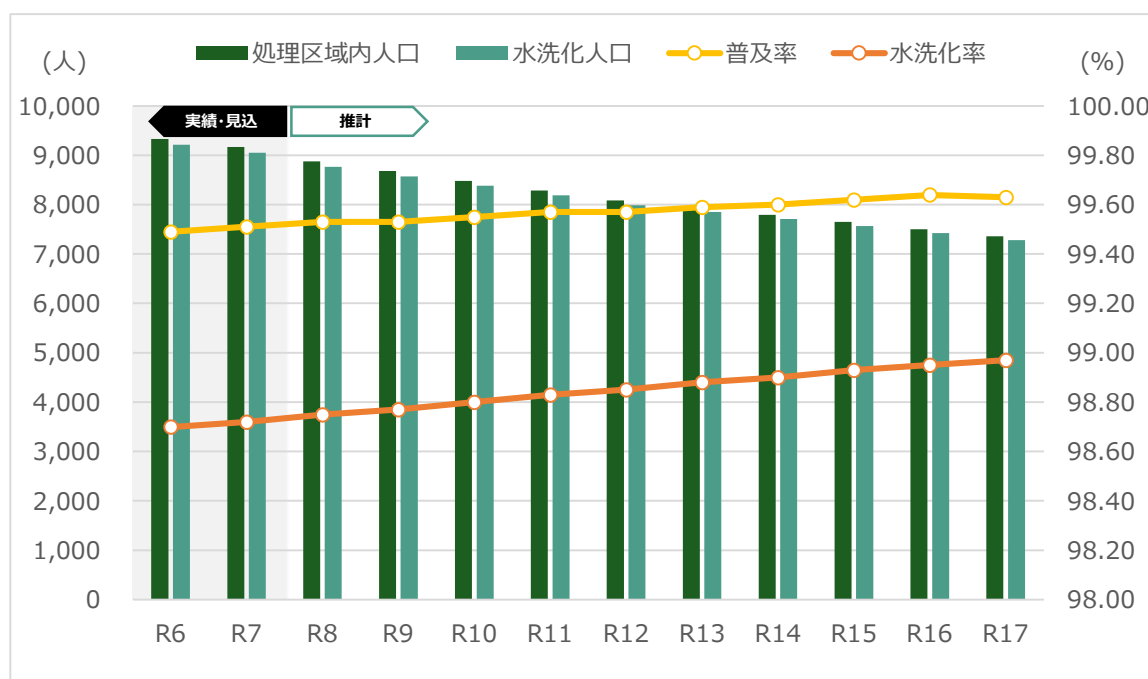
(1) 処理区域内人口及び水洗化人口の予測方法

処理区域内人口は、目標普及率より算出し、水洗化人口は、処理区域内人口に水洗化率（実績により設定したもの）を乗じたものを採用しています。

(2) 処理区内人口及び水洗化人口の見通し

処理区域内人口および水洗化人口の見通しは、行政区域内人口の減少に伴い、処理区域内人口は今後も減少が続くと見込まれています。実績値では、令和6年度の9,332人となっており、将来推計においても、令和17年度には7,356人まで減少すると推計されています。これに伴い、水洗化人口についても同様に減少が見込まれ、令和6年度の9,211人から令和17年度には7,280人まで減少する見通しとなっています。

一方で、普及率および水洗化率については、今後も高い水準で安定的に推移する見込みであり、普及率は令和12年度に99.57%、令和17年度に99.63%、水洗化率は令和12年度に98.85%、令和17年度98.97%を見込んでいます。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口	9,332	9,165	8,878	8,679	8,482	8,284	8,083	7,938	7,793	7,648	7,503	7,356
水洗化人口	9,211	9,048	8,767	8,572	8,380	8,187	7,990	7,849	7,707	7,566	7,424	7,280
普及率	99.49	99.51	99.53	99.53	99.55	99.57	99.57	99.59	99.60	99.62	99.64	99.63
水洗化率	98.70	98.72	98.75	98.77	98.80	98.83	98.85	98.88	98.90	98.93	98.95	98.97

2.3 処理水量の見通し

処理区域内人口および水洗化人口の減少に伴い、今後は処理水量も緩やかに減少していくものと見込まれます。実績値では令和 6 年度に 1,154 千 m^3 の処理水量であったのが、令和 12 年度には 1,001 千 m^3 へと減少する見込みです。その後の推計においても減少傾向が続き、令和 17 年度には 912 千 m^3 まで減少する見通しとなっています。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
処理水量	1,154	1,133	1,098	1,074	1,050	1,026	1,001	983	965	948	930	912

2.4 使用料収入の見通し

使用料収入は、令和 6 年度の 177,401 千円に対し、令和 7 年度には 162,428 千円へと大きく減少しています。これは、物価高騰に配慮し基本料金の減免を実施したことにより、一時的に収入が落ち込んだものです。令和 8 年度には 169,792 千円と一定程度回復するものの、その後は処理区域内人口および総処理水量の減少に伴い、使用料収入は再び減少傾向で推移していく見込みです。令和 17 年度には 144,987 千円まで低下する見通しとなっています。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	177,401	162,428	169,792	166,576	163,403	160,186	156,971	154,530	152,177	149,824	147,429	144,987

3 下水道事業の課題

3.1 老朽化対策

本町では、特定環境保全公共下水道については平成元年度頃から多くの管路が整備されたため、50 年後となる令和 21 年度頃から、農業集落排水については昭和 62 年から整備されたため、50 年後となる令和 19 年頃から耐用年数を超える管渠が大きく増加していきます。

また、処理場についても全体的に老朽化が進んでおり、近い将来に大規模な改築が必要となる施設が増加しています。よって、老朽化対策を加速させる必要があります。

3.2 災害対策

令和 6 年能登半島地震により、地盤崩壊や津波、液状化等に見舞われた被災地では、上下水道施設に甚大な被害が発生し、町民の生活に大きな影響がでました。

また、近年、局所的な豪雨が激甚化、頻発化しており全国各地で浸水被害が発生しています。

これらの災害が発生した際に、町民生活への影響を最小限に抑えるため、老朽化対策に合わせて、耐震化や浸水対策など災害に対する備えを進める必要があります。

3.3 水需要減少や物価高騰への対応

人口減少、節水機器の普及、節水意識の高まりなどによる水需要の減少に伴い、下水道使用料収入は減少が見込まれる一方で、物価や金利の上昇に伴い、維持管理費は増加が見込まれます。

よって、下水道サービスを安定して継続していくために、経営の効率化など、収支が均衡するための取組みを推進する必要があります。

3.4 技術の継承・人材の育成

老朽化した施設への対応や災害対策などにより、今後は全体的な業務量の増加が見込まれています。しかし、現時点では職員数の増員予定はなく、限られた人員で対応していかなければなりません。そのため、組織内での技術継承が必要であるにもかかわらず、人員不足により十分に進められない状況にあります。

将来にわたって安定的に下水道サービスを持続するためには、民間事業者が持つ専門的な技術力や知見を活用することが不可欠です。とくに、施設の管理と更新を一体的にマネジメントするウォーター PPP の導入について、検討を進める必要があります。

3.5 情報発信

下水道事業に関する情報は広報やホームページで発信している一方で、お客様のニーズを把握する取り組みについては検討が必要です。さらに、お客様のニーズに応えられるようにサービス提供の検討が必要であります。

4 経営の基本方針

4.1 基本方針

本町の汚水処理事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の3事業を一体の会計として運営し、町内全域にわたる汚水処理サービスの最適化を図ります。

下水道の整備が概成し、事業の重点が「普及拡大」から「維持管理」へと移行する中、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化の進行、物価上昇等による維持管理費の増大など、経営環境は一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、本経営戦略では、「町民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的・効率的に提供する」を基本理念とし、この理念の実現に向け、【安全】【環境】【持続】の3つの柱により事業目標を設定します。【安全】として、計画的な施設の点検・修繕及び改築更新により、町民の安全・安心な生活基盤を確保します。【環境】として、汚水の適正処理を通じ、公共用水域の水質保全と農村地域の生活環境の向上に貢献します。【持続】として、3事業の一体的な経営による効率化を推進するとともに、経営基盤の強化と財源の安定確保を目指し、将来にわたり持続可能な事業運営の実現に努めます。

基本理念	町民への安全・安心な下水道サービスを 将来にわたって、安定的・効率的に提供する		
基本方針	安 全	環 境	持 続
	【安全・安心な生活基盤の確保】 計画的な施設の点検・修繕及び改築更新により、町民の安全・安心な生活基盤を確保します。	【水質保全と生活環境の向上】 汚水の適正処理を通じ、公共用水域の水質保全と農村地域の生活環境の向上に貢献します。	【持続可能な事業運営の実現】 3事業の一体的な経営による効率化を推進するとともに、経営基盤の強化と財源の安定確保を目指し、将来にわたり持続可能な事業運営の実現に努めます。

4.2 事業目標と施策（取組）

（１）【安全】安全・安心な生活基盤の確保

施設の老朽化対策や災害対策を計画的に進め、安全・安心な下水道サービスを提供します。そのため、施設の長寿命化や耐震化の検討に取り組みます。

① 老朽化対策の推進

ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な長寿命化に取り組み、事業全体で事業費の平準化や低減化を図ります。南条浄化センター及び河野浄化センターの両処理施設において、定期的な機能診断調査を実施し、施設の健全度を適切に把握します。管渠施設については、調査・点検を環境下ごとに実施し、診断結果に基づき適切な修繕・改築の判断を行います。

農業集落排水事業においては、最適整備構想及び施設再編計画に基づき、供用開始から22年～40年が経過した町内13地区の処理区において、施設の統廃合や公共下水道への接続等を含めた計画的な老朽化対策を推進します。これらの取組により、両事業一体で施設機能の長期維持と住民の安全で快適な生活環境の確保を目指します。

② 災害に強い施設整備の推進

地震や豪雨等の自然災害に対して、下水道施設の耐震化を推進し、災害時においても下水処理機能を維持できるよう取り組みます。管渠施設及び処理場の耐震化を段階的に進め、長期目標として100%の耐震化を目指します。また、洪水ハザードマップにより、処理場が浸水想定区域に指定されていないことを確認した上で、必要に応じて耐水化対策を検討します。さらに、災害発生時における緊急対応対策の整備や、職員の防災訓練を定期的実施し、災害時の迅速な対応能力を向上させます。これにより、災害時においても住民の生活環境を守り、安全・安心なまちづくりを図ります。

③ 適切な水質管理と処理水の安全確保

公共用水域の水質保全を図るため、南条浄化センター及び河野浄化センターにおいて、計画放流水質を常に維持できるよう、適切な水質管理を実施します。処理施設の運転管理を適切に行い、定期的な水質分析を実施して処理水の水質を監視します。また、流入水質の変動に対応できるよう、処理プロセスの最適化を図り、安定した処理水質を確保します。河野浄化センターでは海域への放流となることから、COD（化学的酸素要求量）の基準も設定し、海域環境の保全に配慮した処理を実施します。これにより、清水川や日本海（若狭湾）の水質環境を保全し、住民の健康で文化的な生活を支える安全な水環境を確保します。

農業集落排水事業においても、13地区の処理区について、適切な運転管理と定期的な水質監視を実施し、各放流先河川の水質保全を図ります。供用開始から22年～40年が経過した施設も多いことから、処理機能の維持・確保に留意した計画的な設備更新と日常の維持管理を徹底し、安定した処理水質を確保します。

④ 安全な施設管理と事故防止対策の推進

下水道施設の安全な管理を推進し、事故の未然防止に取り組みます。管渠施設、処理施設ともに、硫化水素中毒、酸素欠乏症、転落事故の防止を最優先に行い、環境下ごとに定期的に点検を実施し、その結果を踏まえ、健全度に応じて適切な時期に更新を行い事故防止に努めます。さらに、施設の運転管理において、日常の業務連絡体制と同時に、不測の事態に対する緊急連絡体制を明確にしておき、情報の速やかな伝達方法を確立し、リスク管理に努めます。

(2) 【環境】 水質保全と生活環境の向上

環境負荷の低減に配慮した安定的な下水処理の実施により、望ましい水環境の創出と循環型社会への貢献に努めます。

① 水質保全の推進と公共用水域の環境保護

特定環境保全公共下水道事業（以降、下水道事業）及び農業集落排水事業を通じて、公共用水域の水質保全を推進します。南条浄化センターからは一級河川清水川へ、河野浄化センターからは日本海（若狭湾）へ放流しており、それぞれの水質環境基準（河川 A 類型、海域 A 類型）を遵守します。海域放流にあたっては COD 基準も設定し、海洋環境への影響を最小限に抑えます。農業集落排水事業においても、町内 13 地区の処理区について各処理方式に応じた適切な運転管理と定期的な水質監視を実施します。両事業を通じて水質モニタリングを行い、必要に応じた処理プロセスの改善により安定した処理水質を確保し、豊かな自然環境の保全と次世代への継承に貢献します。

② 汚泥の資源化と循環型社会への貢献

下水道事業及び農業集落排水事業から発生する汚泥の資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。下水道事業では、発生汚泥のセメント原料化による建設資材としての有効活用を継続・推進します。農業集落排水事業においても、処理施設から発生する汚泥について、既存のコンポスト施設による資源化を推進します。両事業の汚泥処理施設の適切な運転管理により良質な汚泥を安定的に確保するとともに、処理プロセスの最適化による発生量の抑制を図り、3R の推進と持続可能な循環型社会の構築に寄与します。

③ 省エネルギーの推進と脱炭素社会への貢献

下水道事業及び農業集落排水施設における省エネルギー対策を推進し、脱炭素社会の実現に貢献します。処理施設の運転管理において、エネルギー消費量の削減を図るため、処理プロセスの最適化や高効率機器の導入を検討します。農業集落排水事業では、供用開始から 22 年～40 年が経過した施設の設備更新にあたり、計画的な更新の中で省エネルギー機器を積極的に導入し、動力費の削減を図ります。

④ 環境教育と普及啓発活動の推進

下水道事業及び農業集落排水事業の役割や環境保全について、町民への普及啓発を推進します。浄化センターの見学会を実施し、下水処理の仕組みや水質保全の重要性について理解を深めていただきます。また、小中学校等での環境教育を通じ、次世代を担う子どもたちに水環境保全の重要性を伝えます。特に農業集落排水事業については、農村地域の生活環境向上と農業用水の水質保全という役割を地域住民に周知し、施設の適切な利用への協力を呼びかけます。さらに町の広報等も活用し、両事業への理解促進と適切な使用の啓発を図ることで、処理施設への負荷軽減と環境保全活動への参加を促進します。

(3) 【持続】 持続可能な事業運営の実現

経営を効率化し、中長期的な視点にたった経営基盤の強化を図り、持続可能な健全経営を目指します。

① スtockマネジメント計画に基づく計画的な施設更新

下水道施設及び農業集落排水施設の計画的な改築・更新を推進し、施設の長寿命化と事業費の平準化を図ります。下水道事業では、Stockマネジメント計画に基づき、南条浄化センター、河野浄化センターそれぞれの改築及び長寿命化を実施します。農業集落排水事業では、13 地区の処理施設について、施設再編計画や最適整備構想により、優先順位を設定した計画的な更新を進めます。両事業とも定期的な機能診断調査により健全度を把握し、突発的な大規模改築を避けることで事業費の平準化を図ります。

② 財政負担の平準化と効率的な事業運営

下水道及び農業集落排水事業の財政負担を平準化し、効率的な事業運営を実現します。下水道事業では事業計画期間を 10 年とし、計画的な改築・更新により年度ごとの事業費変動を抑制します。農業集落排水事業では、13 地区の施設更新に伴う財政負担の軽減を図るとともに、施設再編計画に沿った統廃合や処理区域の見直しにより事業全体の効率化を推進します。両事業の下水道使用料については定期的に見直しを検討し、適正な料金体系を維持します。また、国費や起債を適切に活用し、受益者負担の適正化と将来に負担を残さない健全な財政運営を実現します。

③ 維持管理の効率化と業務の最適化

下水道事業及び農業集落排水事業の維持管理業務の効率化を推進します。下水道事業の管渠施設については重要度や環境条件に応じた点検頻度を設定し、処理施設については日常点検と定期調査を組み合わせ、施設の状態を継続的に把握します。農業集落排水事業では、点在する処理施設の維持管理について、発注方式の見直しによる一括発注や競争入札の活用により維持経費の削減を図ります。また、両事業の処理施設を対象に ICT 技術を活用した遠隔監視による効率的な運転管理を推進します。さらに、職員の技術力向上のための研修を実施し、維持管理の質の向上と業務効率化により持続可能な事業運営を実現します。

④ 計画的な施設整備と将来への備え

将来の人口動向や社会情勢の変化を見据え、計画的な施設整備を推進します。公共下水道では、社人研により将来人口を推計し、南条処理区、河野処理区の計画処理人口を想定した適切な処理能力を確保します。計画下水量についても実績値に基づく見直しを行い、適正な計画値を設定します。農業集落排水事業では、施設再編計画に基づき、人口減少に伴う処理水量の変動を踏まえた処理場の統廃合や公共下水道への接続等を計画的に進め、施設配置の最適化を図ります。両事業とも長寿命化対策により更新時期を適切に分散させ、将来の社会情勢の変化に柔軟に対応できる持続可能な事業運営を確保します。

⑤ 下水道事業の広域化・共同化の推進

人口減少や施設の老朽化が進む中、下水道事業の持続可能な運営を確保するため、広域化・共同化を検討します。福井県汚水処理広域化・共同化計画に基づき、近隣自治体との連携を図りながら、処理施設の統合や維持管理業務の共同化を進めることで、スケールメリットを活かしたコスト削減と安定的なサービスの継続を目指します。広域化・共同化の取り組みを通じて、限られた財源と人材を効率的に活用し、住民サービスの維持・向上を図ります。また、町内 13 地区に分散する農業集落排水施設等についても、将来的な統合・集約化の可能性を検討し、施設の更新時期を見据えた計画的な再編を進めます。

⑥ ウォーターPPP の導入検討

人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化による更新需要の増大など、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、民間の技術力・経営ノウハウを活用したウォーターPPP の導入を検討します。ウォーターPPP は、維持管理から改築・更新までを包括的に民間へ委託する手法であり、行政コストの削減と安定的なサービス提供の両立が期待されます。導入にあたっては、国の推進方針や他自治体の導入事例を参考にしながら、本町の施設規模や経営状況に適した事業手法の検討を進めます。また、民間事業者との適切なリスク分担や、住民サービス水準の維持・向上を前提とした契約のあり方についても精査します。ウォーターPPP の導入を通じて、限られた人員・財源のもとでも持続可能な下水道経営を実現するとともに、広域化・共同化の取り組みとも連携しながら、将来にわたって安定した汚水処理サービスを提供できる体制の構築を目指します。

4.3 使用料の適正水準

(1) 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討

本町の令和 6 年度決算の経費回収率は、44.65%となっています。

今後は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う処理場等の更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられます。

また、物価上昇についても適切に見積り、その影響額を反映することとします。サービスを持続的及び安定的に提供してため、適正な使用料収入をもって自立的な経営をしていくことが必要であり、下水道料金としてどの程度の水準が適正であるか検討します。

(2) 料金水準の見直しとその影響について

料金水準については、本来であれば経費回収率として 100%が望ましい姿ですが、ここでは汚水処理費となる各数値を適切に捉えるとともに、町民生活への影響も踏まえ、今後の事業経営に必要となる料金水準について複数パターンを検討します。

4.4 投資・財政計画

(1) 将来シミュレーションにおける前提条件

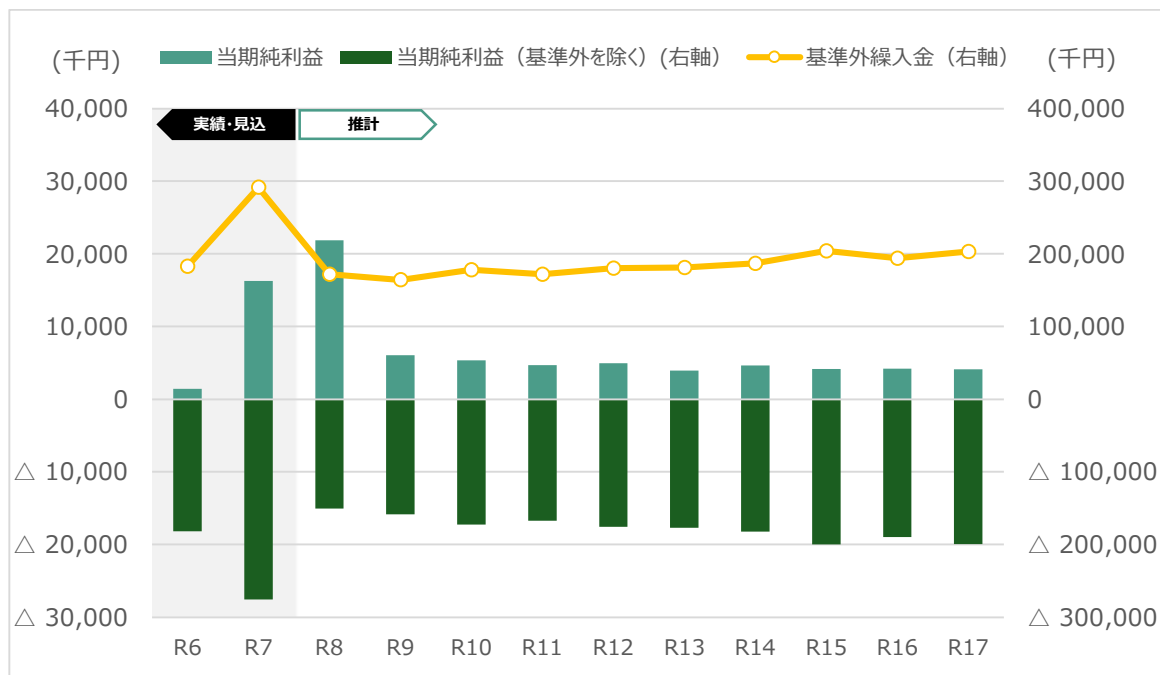
収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	使用料収入	一般住宅料金収入：世帯数に1世帯当たりの使用料単価を乗じて推計。 事業所料金収入：令和6年度決算値に令和17年度時点の見込みの減少割合を反映。	
		使用料単価	令和6年度実績値を採用。令和7年度以降固定推移。
		世帯数	令和6年度世帯数に行政区域内人口減少割合を反映して推計。
	他会計補助金	基準外繰入金	収支不足額分を一般会計より繰入。
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計。	
	その他	手数料、雑収益等について、令和6年度決算値をもとに、令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計。	
費用	職員給与費	令和6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和8～12年度中は3%増、令和13～17年度中はさらに1%増として推計。	
	維持管理費	令和6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和8～12年度中は3%増、令和13～17年度中はさらに1%増として推計。	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計。	
	資産減耗費	各年度見込数値を基準に推計。	
	企業債利息	企業債の元利償還見込みに基づき推計。	
	その他	令和6年度決算値に基づき必要経費を推計。	

資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	企業債	将来計画している建設改良費の財源に充てる企業債について推計。
	国庫補助金	建設改良費の見込み金額及び各年度見込数値を基準に推計。
支出	建設改良費	建設改良費については、ストックマネジメント計画から推計。 ※維持管理費同様の物価上昇率を見込む。
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みに基づき推計。

(2) 当期純利益及び基準外繰入金

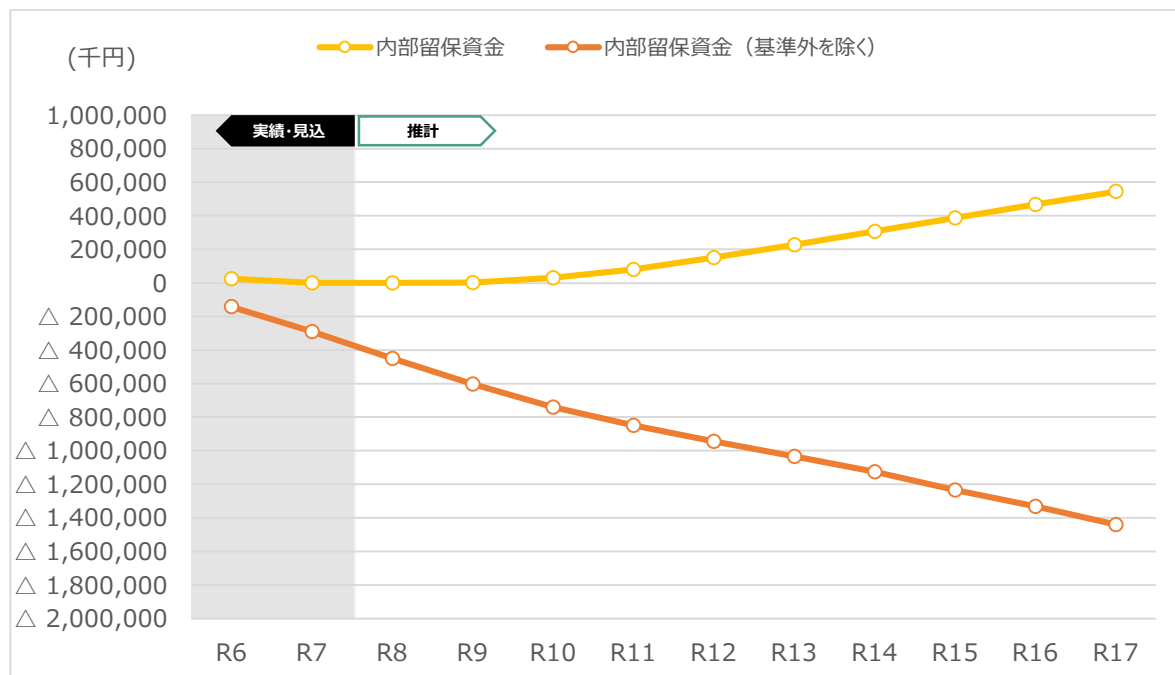


	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
当期純利益	1,423	16,291	21,869	6,041	5,351	4,709	4,945	3,960	4,663	4,150	4,213	4,126
当期純利益 (基準外を除く)	△181,613	△275,475	△150,309	△158,299	△172,703	△167,247	△175,537	△177,078	△182,223	△200,003	△189,675	△199,261
基準外繰入金	183,036	291,766	172,178	164,340	178,054	171,956	180,482	181,038	186,886	204,153	193,888	203,387

当期純利益は、令和 7 年度、令和 8 年度が他の年度より当期純利益が発生しているように見える理由としては、内部留保資金がマイナスであり基準外繰入金にて補っているからです。令和 9 年度以降は概ね 3,000 ～6,000 千円程度で推移し、各年度において一定の利益を計上していく見通しです。

一方、当期純利益（基準外を除く）は令和 6 年度以降、継続してマイナスとなる見込みであり、基準外繰入金がなければ過去に発生した欠損を解消できない状況が続く可能性があります。ただし、その欠損額は年度ごとに大きく拡大する傾向にはなく、概ね 140,000 千円～280,000 千円程度の水準で推移するものと見込んでいます。基準外繰入金については、令和 6 年度の 183,036 千円から令和 17 年度には 203,387 千円まで推移していく見通しであり、引き続き一般会計への一定の依存が続くことが懸念されます。今後、施設の老朽化対策や災害対策の本格化に伴い、基準外繰入金への依存が拡大していく構造を踏まえると、将来にわたり安定した事業運営を確保するため、経費の効率化や収入確保策についても計画的に検討していくことが重要です。

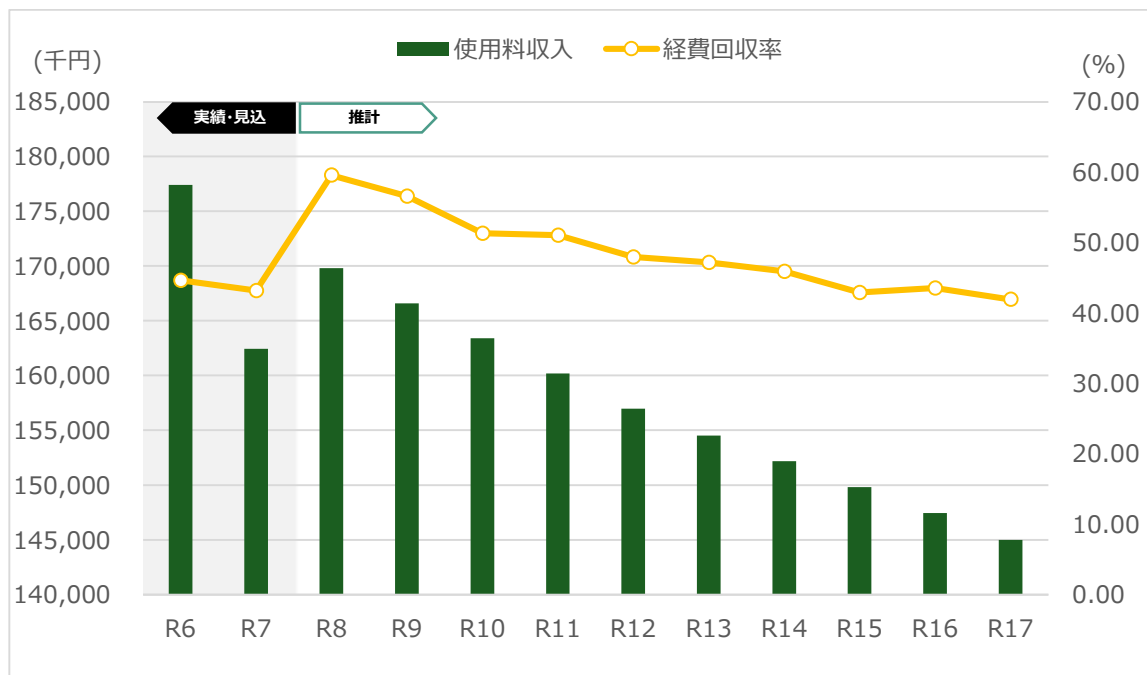
(3) 内部留保資金の推移



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
内部留保資金	24,906	749	816	2,385	30,387	79,397	150,329	227,289	307,226	386,668	467,011	545,035
内部留保資金 (基準外を除く)	△141,490	△289,399	△450,389	△602,367	△739,277	△849,301	△944,426	△1,033,939	△1,125,718	△1,233,472	△1,330,804	△1,439,103

内部留保資金は、基準外繰入金を含めた場合、令和6年度の24,906千円から令和7年度・8年度にかけて一時的にほぼ枯渇する水準まで低下するものの、令和9年度以降は回復に転じ、令和17年度には545,035千円まで蓄積が進む見通しです。一方、基準外繰入金を除いた場合、令和6年度の時点で既に△141,490千円とマイナスの状態にあり、その後も一貫して悪化が続き、令和17年度には△1,439,103千円まで拡大する可能性があります。これは、基準外繰入金がなければ、事業運営に必要な資金を自力で確保することが困難な構造であることを意味しています。現状では、基準外繰入金による補填があることで資金残高は中長期的に回復・増加していく見込みであるものの、実質的な経営体力は年々低下していく状況にあると認識しています。今後、施設の老朽化対策や災害対策の本格化に伴い資金需要の増大が見込まれることから、基準外繰入金への依存構造を改善し、経営の自立性を高めるための収支改善策に積極的に取り組んでいく必要があります。

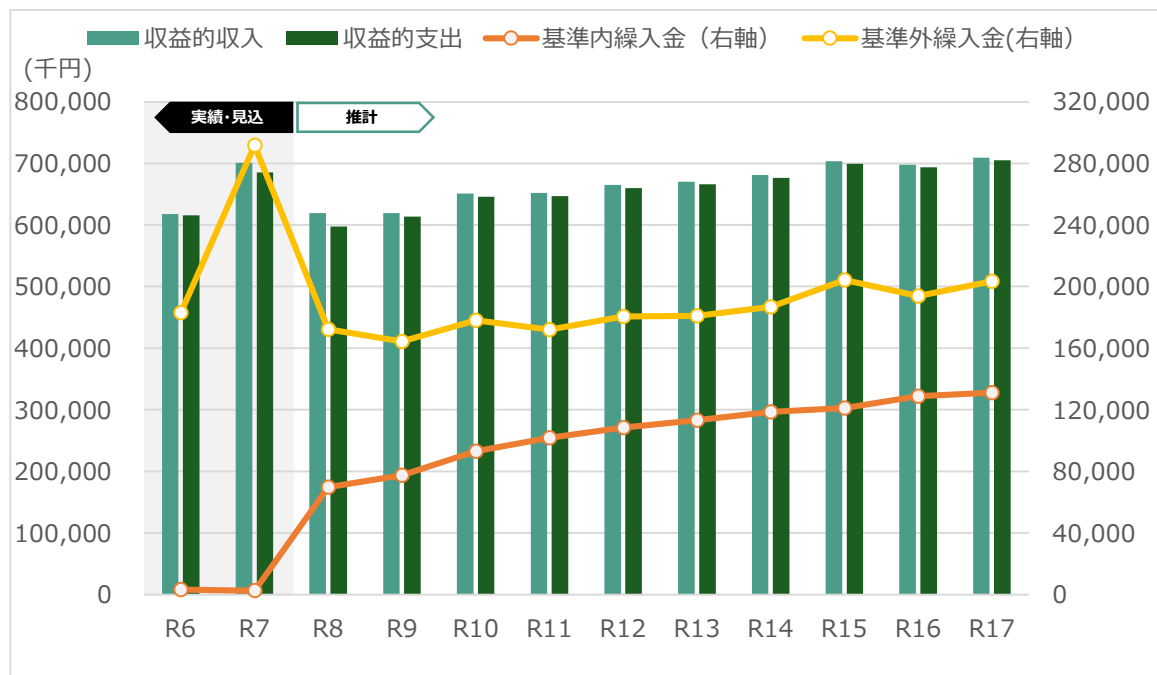
(4) 使用料収入及び経費回収率



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	177,401	162,428	169,792	166,576	163,403	160,186	156,971	154,530	152,177	149,824	147,429	144,987
経費回収率	44.65	43.18	59.57	56.57	51.33	51.04	47.94	47.17	45.92	42.89	43.52	41.93

使用料収入は、令和 6 年度には 177,401 千円ですが、令和 7 年度には 162,428 千円へ低下しています。これは、物価高騰に配慮し基本料金の減免を実施したことによる一時的な減収です。令和 8 年度には 169,792 千円と一定程度回復するものの、その後は人口減少等に伴い再び減少傾向が続き、令和 17 年度には 144,987 千円まで低下していく見通しです。これに伴い、経費回収率は令和 8 年度の約 59.57% をピークに、以降は概ね低下基調となり、令和 17 年度には約 41.93% 程度まで下がる見込みです。使用料収入の減少に対し、維持管理費などの経費を使用料だけでは賄い切れない状況が続いていくことが想定され、収支構造の厳しさが数値として表れていると認識しています。今後は、経費の抑制や収入確保策を含めた経営改善の検討に計画的に取り組んでいく必要があります。

(5) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

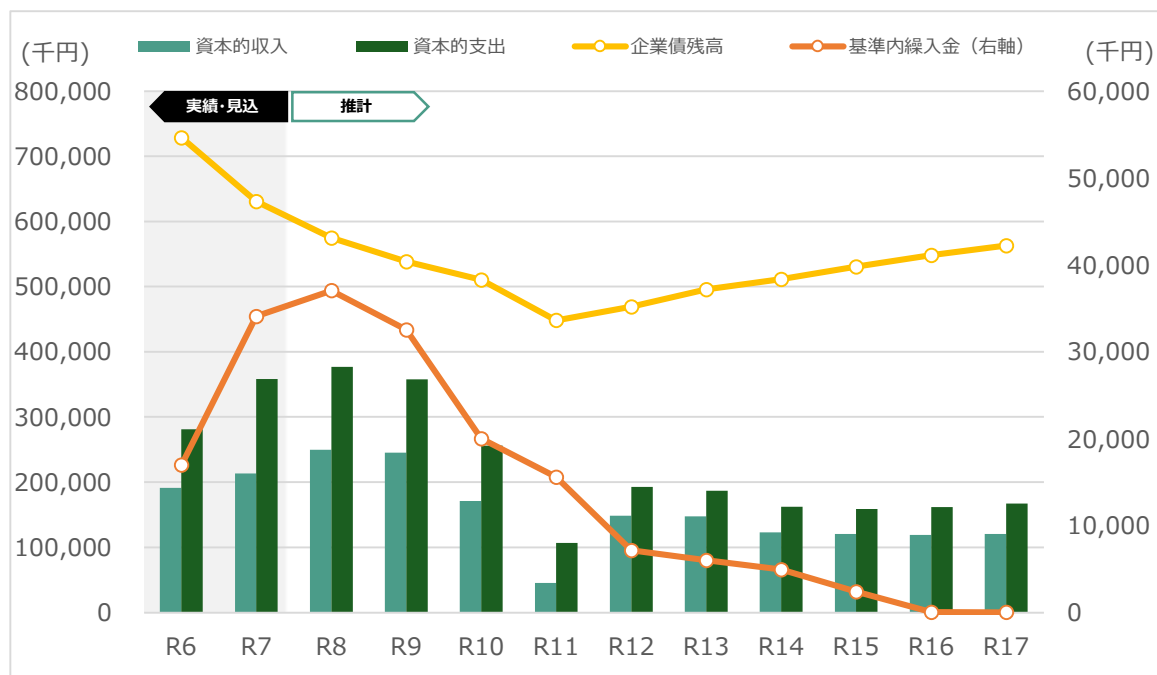


	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	617,463	701,004	619,018	619,352	650,978	651,690	664,893	670,183	680,802	703,232	697,485	709,259
収益的支出	615,476	685,300	597,149	613,311	645,627	646,981	659,948	666,223	676,139	699,082	693,272	705,133
基準内繰入金	3,181	2,545	69,721	77,362	92,955	101,856	108,506	113,190	118,530	121,176	128,887	131,120
基準外繰入金	183,036	291,766	172,178	164,340	178,054	171,956	180,482	181,038	186,886	204,153	193,888	203,387

収益的収支については、収益的収入および支出はいずれも各年度を通じて概ね均衡して推移する見通しです。ただし、令和7年度は収益的収入が701,004千円、支出が685,300千円と一時的に増加した後、令和8年度以降は概ね600,000千円～710,000千円程度の水準で推移する見込みです。基準内繰入金は、令和6年度・7年度はごくわずかですが、令和8年度以降は支出の増加に対応する形で計上され、年々増加していく見込みです。令和8年度の69,721千円から令和17年度には131,120千円へと段階的に拡大していく可能性があります。

一方、基準外繰入金は令和7年度に291,766千円と一時的に大きく増加した後、概ね160,000千円～200,000千円程度の水準で推移していく見通しです。これらの数値から、収益的収支の均衡を維持するために、基準内・基準外の両繰入金に相当程度依存している構造にあると認識しています。今後、繰入金への依存を縮減し、経営の自立性を高めていくためにも、経費の効率化や使用料収入の確保について計画的に検討していく必要があります。

(6) 資本的収支、基準内繰入金及び企業債残高



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	190,971	213,435	249,805	245,272	170,999	45,291	148,582	147,449	122,809	120,256	119,093	120,272
資本的支出	281,196	358,044	376,952	357,834	255,768	106,922	192,765	186,987	162,219	158,991	161,884	167,059
基準内繰入金	16,997	34,081	37,053	32,520	20,023	15,591	7,160	6,027	4,949	2,396	55	44
企業債残高	728,611	630,514	574,838	538,280	510,500	448,428	469,224	495,798	511,559	530,548	548,423	562,920

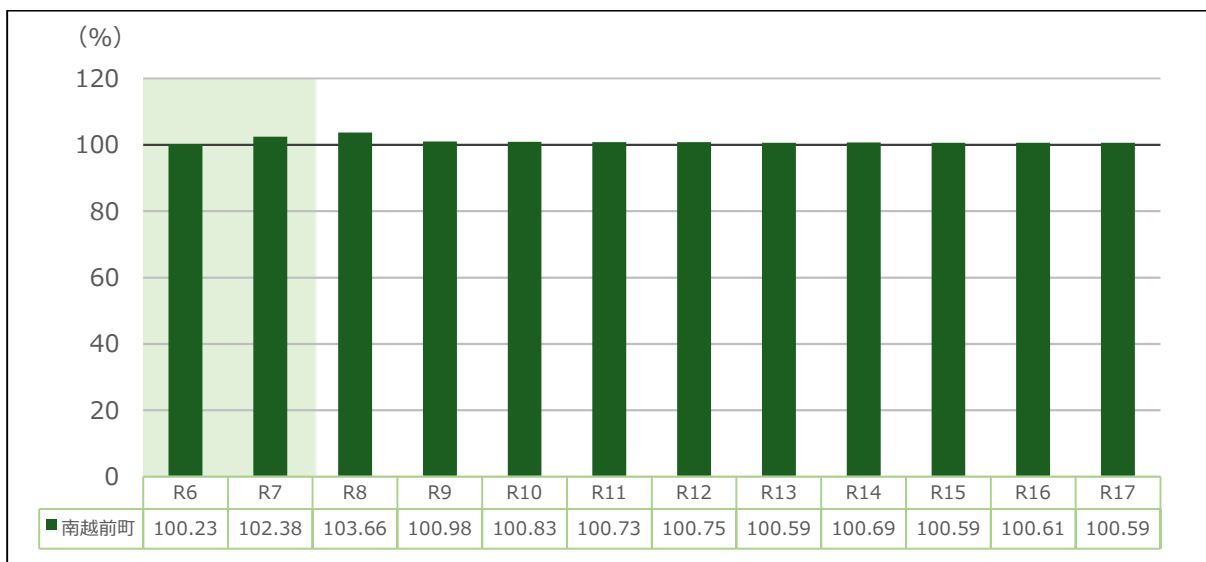
資本的収支については、全計画期間を通じて資本的支出が収入を上回っており、特に令和 7 年度から 9 年度にかけては建設改良事業の集中により支出規模が 350,000 千円～380,000 千円と大きくなる見通しです。基準内繰入金については、令和 8 年度の 37,053 千円をピークに、その後は段階的に減少し、令和 16 年度以降はほぼゼロとなる見込みです。令和 10 年度以降は資本的支出も縮小に向かうものの、収入との差額は引き続き生じる見通しです。一方、企業債残高は令和 6 年度の 728,611 千円から減少し、令和 11 年度には 448,428 千円まで低下するものの、令和 12 年度以降は再び増加に転じ、令和 17 年度には 562,920 千円となる見通しです。企業債残高の再増加は将来の元利償還負担の増大につながる懸念されます。今後は、投資の優先順位付けや事業の平準化を図りながら、企業債残高の適正な管理に取り組んでいく必要があります。

(7) 経営指標の分析

区分	経営指標	単位	望ましい向き	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	↑ > 100%	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	流動比率	(%)	↑ > 100%	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	(%)	↑	総資本に占める自己資本の割合を示し、事業経営の安定性を示す。	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債計} + \text{資本計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	(%)	↓ < 100%	固定資産に対する自己資本および固定負債の割合を示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
経営の効率性	経費回収率	(%)	↑ > 100%	汚水処理に要した費用に対する回収程度を示す。	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	汚水処理原価	(円/m)	↓	有収水量 1 mあたりの汚水処理費であり、その水準を示す。維持管理費と資本費に分けられる。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	水洗化率	(%)	↑	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	↓	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
その他	一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益	(倍)	↑ > 1	固定資産を形成する財源に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$

① 経常収支比率（％）

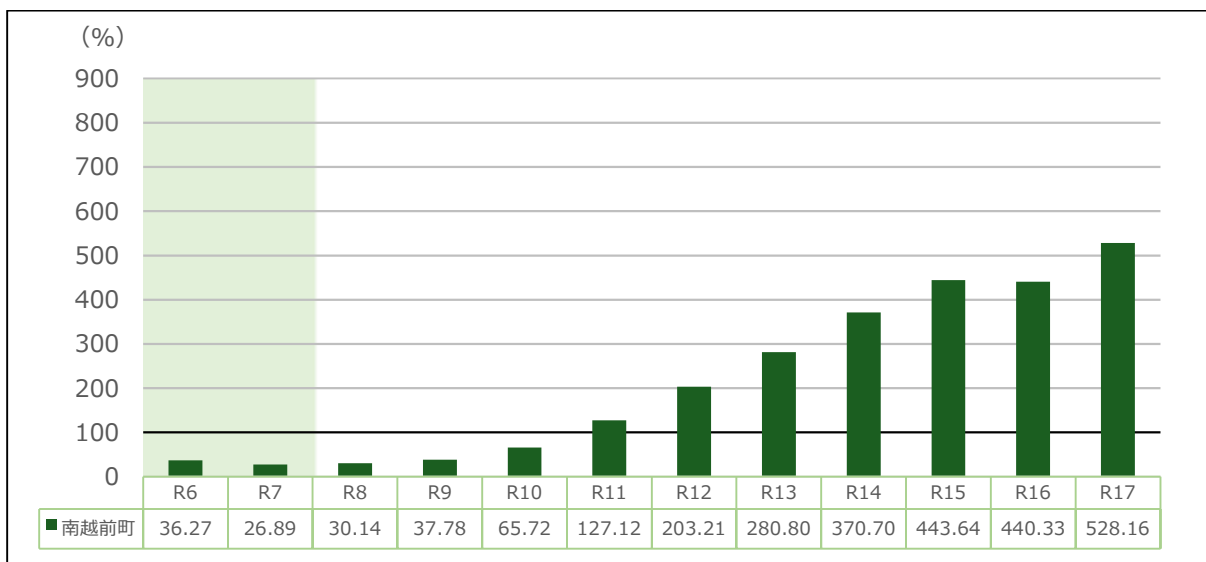
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味	
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。	



分析指標から分かること
経常収支比率は、令和 6 年度～令和 17 年度の全期間で 100%を上回って推移しています。各年度とも大きな変動はなく、安定しています。使用料収入や一般会計からの繰入金等により、維持管理費や支払利息などの経常費用を継続的に賄えている状況が読み取れます。

② 流動比率（％）

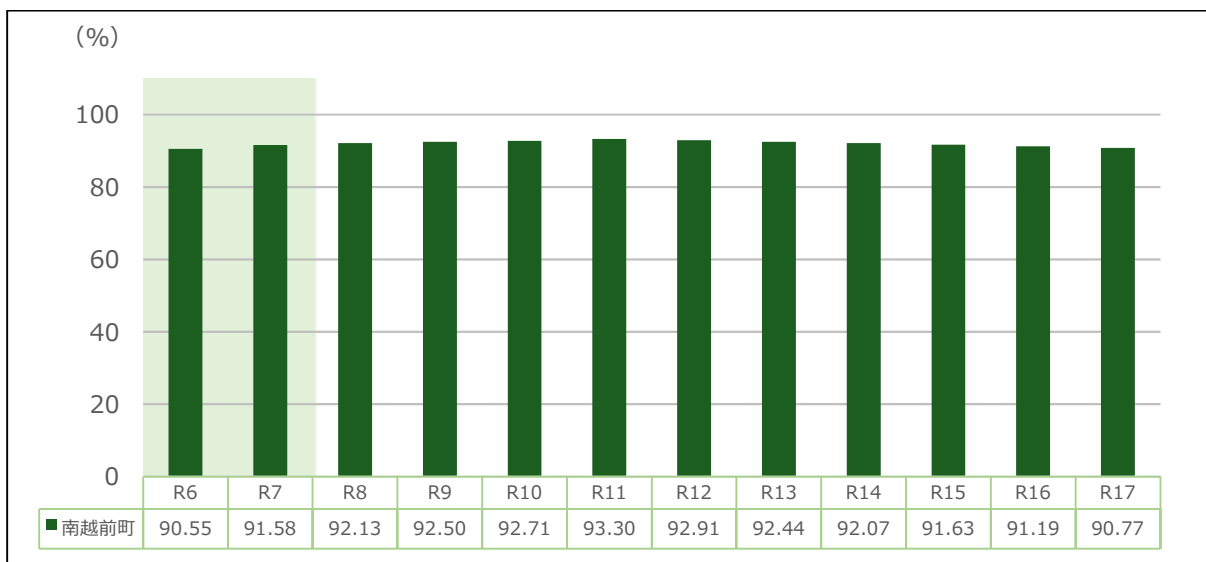
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味	
1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。	



分析指標から分かること
流動比率は令和6年度の36.27%から年々上昇し、令和11年度以降は100%を超え、令和17年度には528.16%となっています。全期間を通じて上昇傾向が明確で、短期的な支払能力が大きく改善している状況が読み取れます。

③ 自己資本構成比率（％）

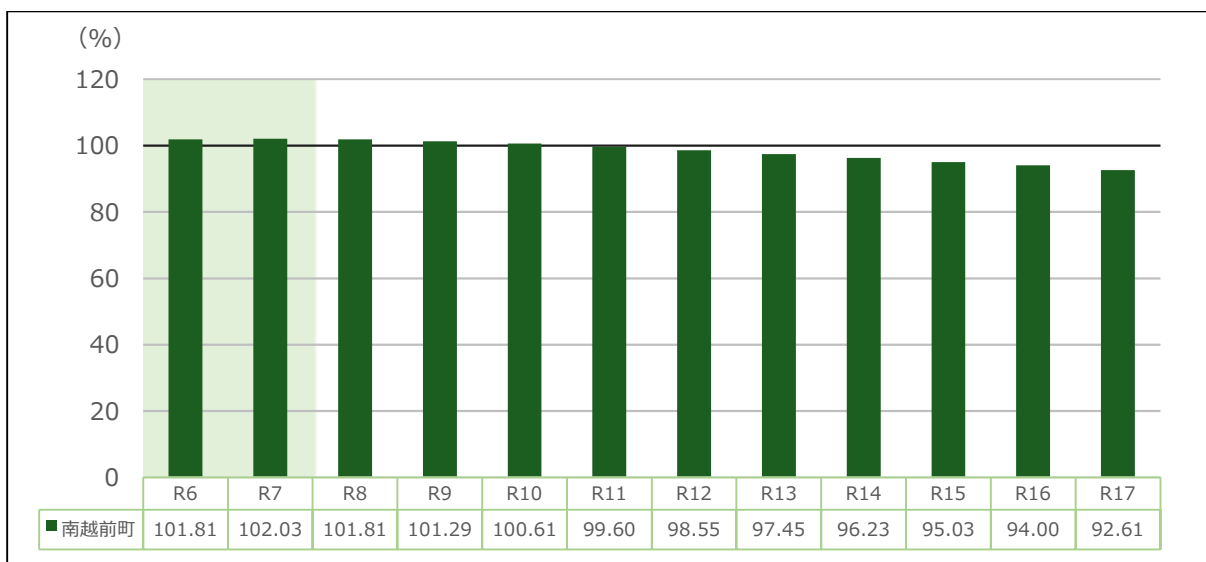
算定方法	
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債計} + \text{資本計}} \times 100$	望ましい向き ↑
	-
分析指標の意味	
総資本（負債および資本）に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど資本構成の安全性が高いことを示していますが、負債の割合を抑えるために建設投資の財源を利益剰余金に対して過度に求める場合は世代間の負担の公平性が損なわれることが考えられるため留意が必要です。	



分析指標から分かること
自己資本構成比率は令和 6 年度の 90.55％から令和 11 年度に 93.30％まで上昇し、その後はやや低下するものの、令和 17 年度でも 90.77％と高水準を維持しています。期間を通じて約 90％前後で推移しており、負債依存度が低く、安定した資本構成が保たれていることが読み取れます。

④ 固定資産対長期資本比率（％）

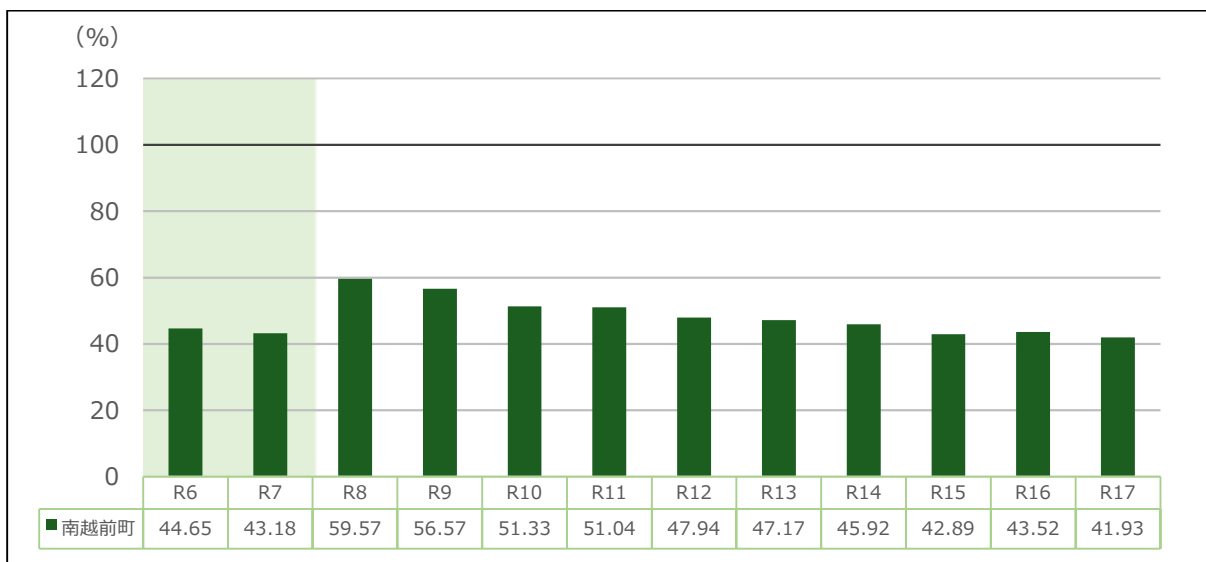
算定方法	
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓ 固定資産対長期資本比率 < 100%
分析指標の意味	
固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示しています。100%を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを表します。	



分析指標から分かること
固定資産対長期資本比率は、令和 11 年度に 100%を下回り、その後は年々低下し令和 17 年度には 92.61%となっています。固定資産が自己資本や長期負債といった安定的な資金で賄われる割合が高まり、長期的な財務の安定性が向上している状況が読み取れます。

⑤ 経費回収率（％）

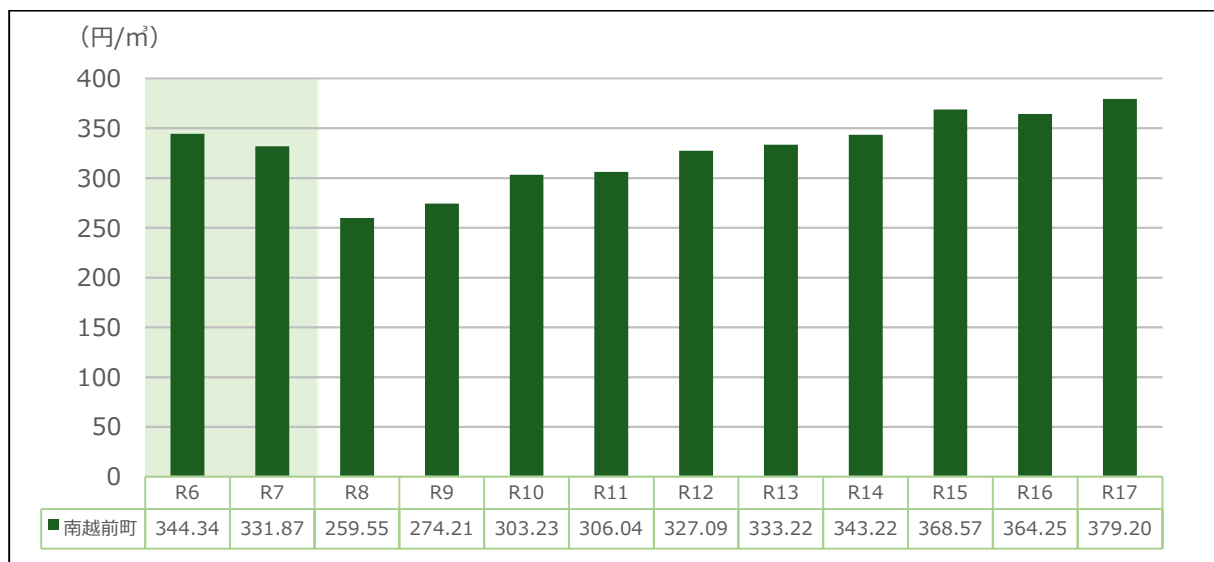
算定方法	
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経費回収率 > 100%
分析指標の意味	
下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標。	



分析指標から分かること
経費回収率は令和 8 年度に 59.57%まで上昇した後、概ね低下傾向となり、令和 17 年度には 41.93%となっています。下水道使用料収入のみでは汚水処理費を十分に賄えておらず、継続的に一般会計繰入への依存が必要な状況であることが示されています。

⑥ 汚水処理原価（円/㎡）

算定方法	
$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
有収水量（下水道使用料の賦課対象となる水量） 1 ㎡当たりの汚水処理に要した費用を表す指標。	

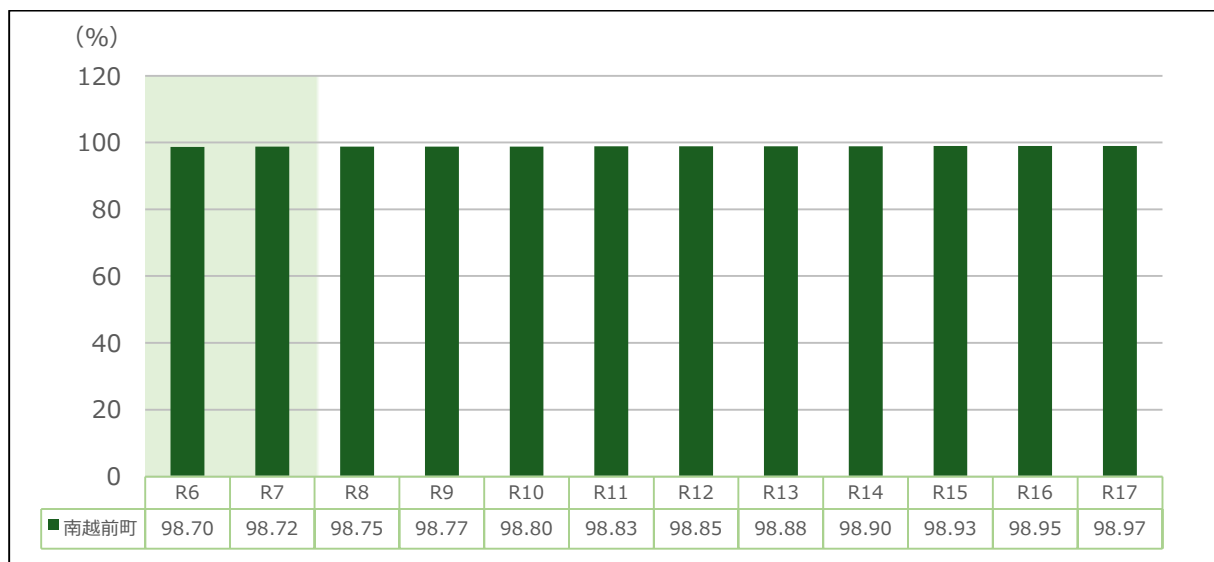


本町の分析指標から分かること

汚水処理原価は令和 6 年度の 344.34 円/㎡から令和 8 年度に 259.55 円/㎡まで低下した後、再び上昇に転じ、令和 17 年度には 379.20 円/㎡となっています。有収水量の減少や維持管理費の増加により、1 ㎡当たりの処理費用が中長期的に増加している状況が読み取れます。

⑦ 水洗化率（％）

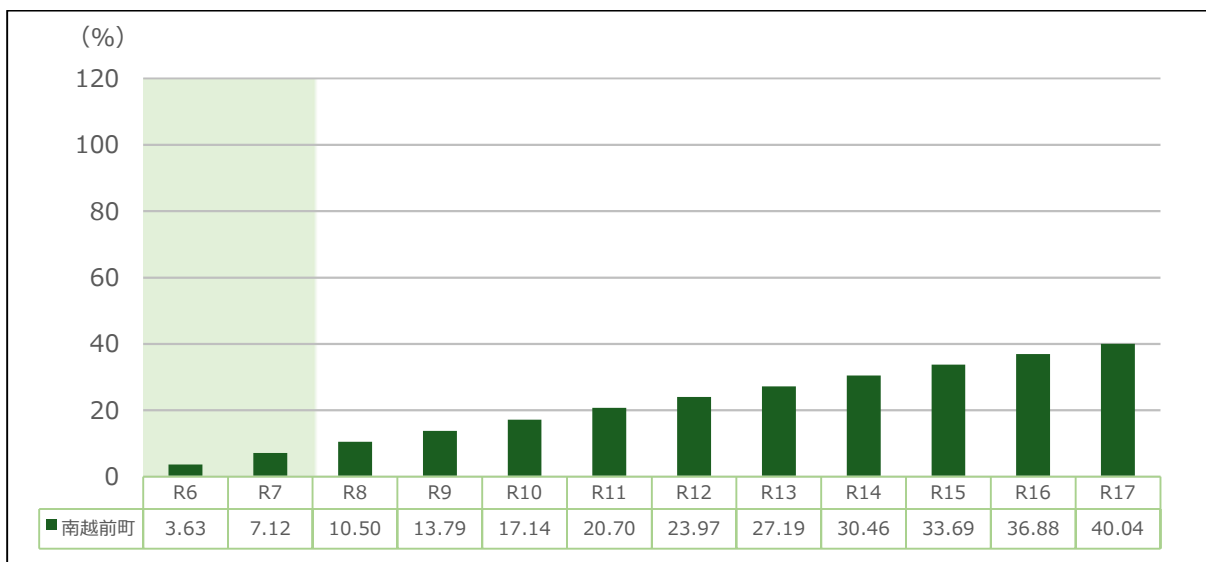
算定方法	
$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味	
汚水処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。	



分析指標から分かること
水洗化率は令和 6 年度の 98.70％から、令和 17 年度には 98.97％まで緩やかに上昇しています。期間を通じて 98％後半の高い水準を維持しており、処理区域内における水洗化はほぼ完了している状況です。今後も大きな変動は見込まれないと考えられます。

⑧ 有形固定資産減価償却率（％）

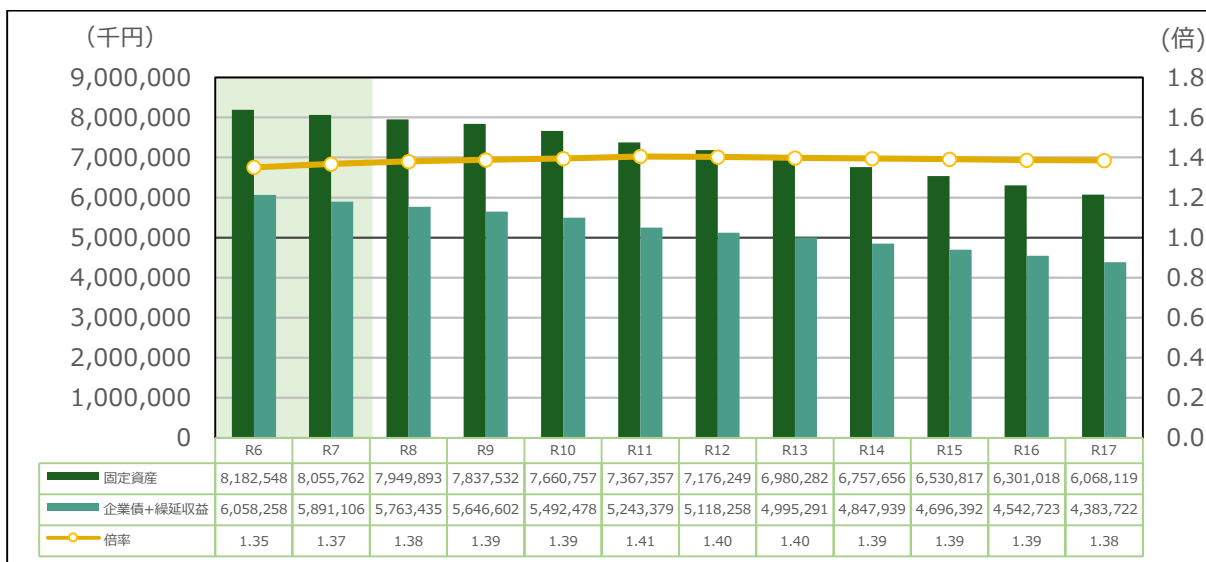
算定方法	
有形固定資産減価償却率	$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$
	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。	



分析指標から分かること
有形固定資産減価償却率は、令和 6 年度の 3.63%から令和 17 年度には 40.04%へと段階的に上昇しています。これは、資産の老朽化が進行していく状況を数値として表しており、更新や改築の必要性が高まっていくことが読み取れます。

⑨ 一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益（倍）

算定方法	
$\text{一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益} = \frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$	望ましい向き ↑ $\text{一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益} > 1$
分析指標の意味	
固定資産を形成する財源（企業債および繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを表しています。1 倍を下回っている場合は、現存する固定資産の負債を将来世代へ先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味します。	



分析指標から分かること
一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益は、令和 6 年度の 1.35 倍から令和 17 年度には 1.38 倍へと緩やかに上昇しています。固定資産額および財源はいずれも減少傾向にありますが、固定資産が将来世代に過度な負担を先送りする状態にはないことを示しています。

第4章 事後検証及び経営戦略の改定

1 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析および検証を行います。また、少なくとも5年毎に中期的な経営分析および検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。

このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら事業運営を行っていきます。

2 情報発信

本町の水道事業・下水道事業に関して住民理解が得られるように、町のホームページや広報誌等を活用し、予算、決算、経営状況分析等の情報を公開し、財政状況の透明化を図ります。

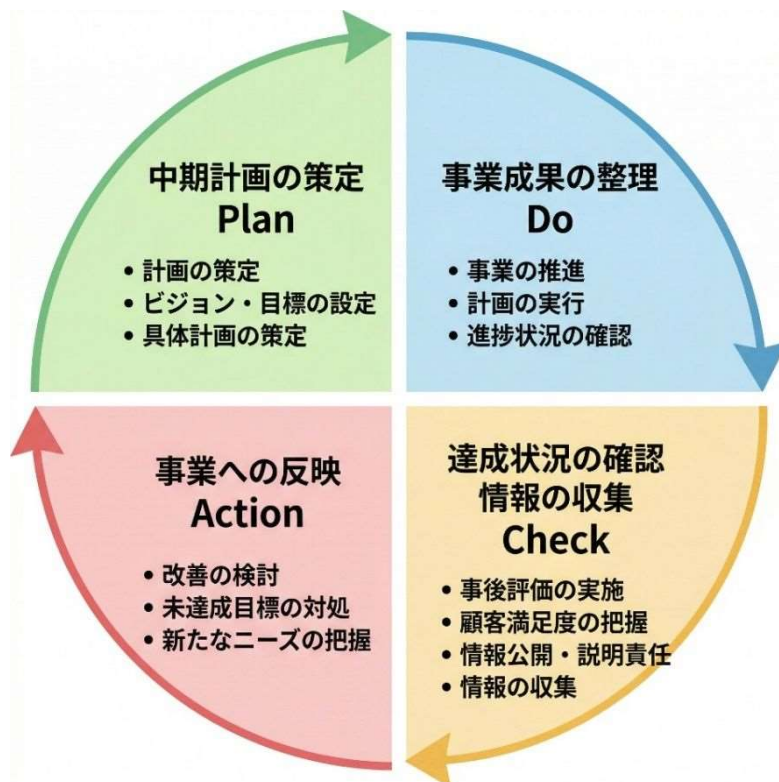
3 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、中期計画の策定（Plan）、事業成果の整理（Do）、達成状況の確認、情報の収集（Check）、事業への反映（Action）を行い、フォローアップしていきます。

PDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行っていきます。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。



4 経営改善に向けたロードマップ

本町は、目標達成に向けたロードマップを作成しました。令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間において、実績検証や経営戦略の見直し、料金改定の検討などの取組を段階的に実施し、持続可能な事業運営を目指していきます。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
本経営戦略										
実績検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●
アセットマネジメント計画					●					●
料金審議会	●					●				
料金改定の検討	●					●				

第5章 投資・財政計画

1 水道事業

1.1 収益の収支

(単位：千円，%)

区 分		年 度	R6年度 (決 算)	R7年度 (決 算) 〔 見 込 〕	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
収 益 入 収 支 出	収 益 入	1. 営 業 収 益 (A)	217,305	191,159	177,534	173,900	170,483	166,675	163,120	160,316	157,616	154,895	152,175	149,536
		(1) 料 金 収 入	179,292	172,098	170,623	166,827	163,051	159,256	155,441	152,657	149,894	147,110	144,327	141,543
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	38,013	19,061	6,911	7,073	7,432	7,419	7,679	7,659	7,722	7,785	7,848	7,993
		2. 営 業 外 収 益	226,245	232,129	233,665	265,169	289,021	299,958	324,789	334,999	346,268	359,365	373,884	391,853
		(1) 補 助 金	159,125	149,201	164,136	199,660	223,906	235,651	260,442	273,310	288,260	303,771	319,845	337,619
		他 会 計 補 助 金	151,906	143,000	153,430	195,375	220,212	232,544	257,898	271,322	286,791	302,788	319,261	337,340
		そ の 他 補 助 金	7,219	6,201	10,706	4,285	3,694	3,107	2,544	1,988	1,469	983	584	279
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	66,273	64,451	65,529	64,709	64,315	63,507	63,547	60,889	57,208	54,794	53,239	53,434
		(3) そ の 他	847	18,477	4,000	800	800	800	800	800	800	800	800	800
		収 入 計 (C)	443,550	423,288	411,199	439,069	459,504	466,633	487,909	495,315	503,884	514,260	526,059	541,389
	収 支 出	1. 営 業 費 用	419,713	405,726	384,091	394,364	407,997	408,636	422,267	422,707	424,201	427,472	432,482	441,072
		(1) 職 員 給 与 費	7,072	7,857	7,284	7,502	7,727	7,958	8,197	8,278	8,362	8,445	8,530	8,615
		基 本 給	5,850	6,377	6,025	6,206	6,392	6,583	6,781	6,848	6,917	6,986	7,056	7,126
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	1,222	1,480	1,259	1,296	1,335	1,375	1,416	1,430	1,445	1,459	1,474	1,489
		(2) 経 費	278,591	270,131	247,752	253,491	266,519	265,778	275,172	274,367	276,583	278,821	281,083	286,364
		動 力 費	24,486	24,707	23,768	23,829	23,872	23,902	23,918	24,134	24,347	24,550	24,745	24,931
		修 繕 費	91,719	47,142	68,563	70,620	72,739	74,921	77,168	77,939	78,719	79,506	80,301	81,104
		材 料 費	1,697	1,606	1,748	1,800	1,854	1,910	1,967	1,987	2,007	2,027	2,047	2,067
		そ の 他	160,689	196,676	153,673	157,242	168,054	165,045	172,119	170,307	171,510	172,738	173,990	178,262
	支 出	(3) 減 価 償 却 費	134,050	127,738	129,055	133,371	133,751	134,900	138,898	140,062	139,256	140,206	142,869	146,093
		(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 費 用	22,748	15,257	24,504	42,083	49,601	56,044	63,757	70,572	77,584	84,360	91,168	98,293
		(1) 支 払 利 息	13,445	15,257	16,931	33,234	39,144	45,276	51,675	58,277	64,785	71,026	77,331	83,688
		(2) そ の 他	9,303	0	7,573	8,849	10,457	10,768	12,082	12,295	12,799	13,334	13,837	14,605
		支 出 計 (D)	442,461	420,983	408,595	436,447	457,598	464,680	486,024	493,279	501,785	511,832	523,650	539,365
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		1,089	2,305	2,604	2,622	1,906	1,953	1,885	2,036	2,099	2,428	2,409	2,024
特 別	利 益	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別	損 失	(G)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			1,089	2,304	2,604	2,622	1,906	1,953	1,885	2,036	2,099	2,428	2,409	2,024
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			205,163	206,378	206,678	206,696	205,980	206,027	205,959	206,110	206,173	206,502	206,483	206,098
流 動	資 産 (J)		316,161	321,042	397,262	434,443	469,896	509,790	553,888	599,341	632,269	672,749	718,174	767,757
	う ち 未 収 金		74,368	72,258	103,088	70,382	70,011	69,575	69,166	68,579	68,008	67,407	66,843	66,319
流 動	負 債 (K)		185,707	189,053	205,610	208,776	205,110	205,736	205,743	220,836	212,291	207,934	206,784	217,099
	う ち 建 設 改 良 費 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1.2 資本的収支

(単位：千円)

区 分		年 度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)
資本的収入 資本的支出	収入	1. 企業債	60,700	203,700	585,006	240,974	248,203	255,649	263,318	265,952	268,611	271,297	274,010	276,751	
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	38,337	27,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	35,286	32,002	30,093	33,733	34,455	32,551	32,794	29,941	29,332	24,400	20,544	14,317	
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	77,707	96,247	247,151	101,805	104,859	108,005	111,246	112,358	113,482	114,617	115,763	116,920	
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	212,030	359,389	862,250	376,512	387,517	396,205	407,358	408,251	411,425	410,314	410,317	407,988	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	11,013	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	201,017	359,389	862,250	376,512	387,517	396,205	407,358	408,251	411,425	410,314	410,317	407,988	
	支出	1. 建設改良費	202,550	369,714	832,157	342,779	353,062	363,654	374,564	378,310	382,093	385,914	389,773	393,671	
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	70,573	69,841	73,186	89,743	92,909	89,243	89,869	89,876	104,969	96,424	92,067	84,577	
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	273,123	439,555	905,343	432,522	445,971	452,897	464,433	468,186	487,062	482,338	481,840	478,248		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			72,106	80,166	43,093	56,010	58,454	56,692	57,075	59,935	75,637	72,024	71,523	70,260	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	67,449	59,621	0	29,195	33,268	31,546	31,184	33,872	49,182	45,262	44,185	42,692		
	2. 利益剰余金処分数額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 積立金取りくずし額	0	1,089	0	4,908	2,622	1,906	1,953	1,885	2,036	2,099	2,428	2,409		
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	5. その他	4,657	19,456	43,093	21,907	22,564	23,240	23,938	24,178	24,419	24,663	24,910	25,159		
計 (F)			72,106	80,166	43,093	56,010	58,454	56,692	57,075	59,935	75,637	72,024	71,523	70,260	
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			842,715	976,574	1,488,394	1,639,625	1,794,919	1,961,325	2,134,774	2,310,850	2,474,492	2,649,365	2,831,308	3,023,482	

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
収益的収支分		159,640	159,353	171,047	206,733	231,338	243,070	268,121	280,969	295,982	311,556	327,693	345,612
	うち基準内繰入金	7,734	16,353	17,617	11,358	11,126	10,526	10,223	9,647	9,191	8,768	8,432	8,272
	うち基準外繰入金	151,906	143,000	153,430	195,375	220,212	232,544	257,898	271,322	286,791	302,788	319,261	337,340
資本的収支分		73,623	59,442	30,093	33,733	34,455	32,551	32,794	29,941	29,332	24,400	20,544	14,317
	うち基準内繰入金	35,286	32,002	30,093	33,733	34,455	32,551	32,794	29,941	29,332	24,400	20,544	14,317
	うち基準外繰入金	38,337	27,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		233,263	218,795	201,140	240,466	265,793	275,621	300,915	310,910	325,314	335,956	348,237	359,929

1.3 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	年度	R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
固定資産		2,742,595	2,950,961	3,578,412	3,756,658	3,943,872	4,139,567	4,341,182	4,545,038	4,753,139	4,963,764	5,175,234	5,387,024
土地			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償却資産(累計)		6,920,905	6,920,905	7,257,009	8,013,515	8,325,132	8,646,097	8,976,692	9,317,205	9,661,123	10,008,480	10,359,311	10,713,650
+ 当年度資産			336,104	756,506	311,617	320,965	330,595	340,513	343,918	347,357	350,831	354,339	357,883
資産減耗費(△)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額(△)		△ 4,178,310	△ 4,178,310	△ 4,306,048	△ 4,435,103	△ 4,568,474	△ 4,702,225	△ 4,837,125	△ 4,976,023	△ 5,116,085	△ 5,255,341	△ 5,395,547	△ 5,538,416
+ 当年度減価償却費			△ 127,738	△ 129,055	△ 133,371	△ 133,751	△ 134,900	△ 138,898	△ 140,062	△ 139,256	△ 140,206	△ 142,869	△ 146,093
建設仮勘定			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産		2,742,595	2,950,961	3,578,412	3,756,658	3,943,872	4,139,567	4,341,182	4,545,038	4,753,139	4,963,764	5,175,234	5,387,024
ソフトウェア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水利権		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用権		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
+ 当年度取得無形資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額(△)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
+ 当年度減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産		316,161	321,042	397,262	434,443	469,896	509,790	553,888	599,341	632,269	672,749	718,174	767,757
現金預金		241,793	250,691	296,065	365,910	401,691	441,980	486,446	532,453	565,923	606,971	652,932	703,006
未収金		74,368	72,258	103,088	70,382	70,011	69,575	69,166	68,579	68,008	67,407	66,843	66,319
貸倒引当金(△)			△ 1,907	△ 1,891	△ 1,849	△ 1,807	△ 1,765	△ 1,723	△ 1,692	△ 1,661	△ 1,630	△ 1,600	△ 1,569
貯蔵品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セグメント貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計		3,058,756	3,272,003	3,975,674	4,191,101	4,413,768	4,649,357	4,895,070	5,144,379	5,385,408	5,636,513	5,893,408	6,154,781
固定負債		772,875	903,388	1,398,651	1,546,716	1,705,676	1,871,456	2,044,898	2,205,881	2,378,068	2,557,298	2,740,391	2,922,250
企業債		772,875	903,388	1,398,651	1,546,716	1,705,676	1,871,456	2,044,898	2,205,881	2,378,068	2,557,298	2,740,391	2,922,250
リース債務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定負債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債		185,707	189,053	205,610	208,776	205,110	205,736	205,743	220,836	212,291	207,934	206,784	217,099
企業債		69,840	73,186	89,743	92,909	89,243	89,869	89,876	104,969	96,424	92,067	90,917	101,232
セグメント借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払費用		115,097	115,097	115,097	115,097	115,097	115,097	115,097	115,097	115,097	115,097	115,097	115,097
賞与・法定福利費引当金		770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770
その他流動負債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延収益		1,084,558	1,161,642	1,350,889	1,412,463	1,477,929	1,545,159	1,615,539	1,686,735	1,762,024	1,835,827	1,908,371	1,975,545
長期前受金		3,553,607	3,553,607	3,695,142	3,949,918	4,076,201	4,205,982	4,336,719	4,470,646	4,602,731	4,735,228	4,863,825	4,989,608
+ 当年度追加分			141,535	254,776	126,283	129,781	130,737	133,927	132,085	132,497	128,597	125,783	120,608
収益化累計額		△ 2,469,049	△ 2,469,049	△ 2,533,500	△ 2,599,029	△ 2,663,738	△ 2,728,053	△ 2,791,560	△ 2,855,107	△ 2,915,996	△ 2,973,204	△ 3,027,998	△ 3,081,237
+ 当年度長期前受金戻入			△ 64,451	△ 65,529	△ 64,709	△ 64,315	△ 63,507	△ 63,547	△ 60,889	△ 57,208	△ 54,794	△ 53,239	△ 53,434
負債合計		2,043,140	2,254,083	2,955,150	3,167,955	3,388,715	3,622,351	3,866,180	4,113,452	4,352,383	4,601,059	4,855,546	5,114,894
資本金		808,870	808,870	809,959	812,263	814,867	817,489	819,396	821,349	823,233	825,270	827,368	829,797
固有資本金		808,870	808,870	808,870	808,870	808,870	808,870	808,870	808,870	808,870	808,870	808,870	808,870
繰入資本金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金		0	0	1,089	3,393	5,997	8,619	10,526	12,479	14,363	16,400	18,498	20,927
剰余金		206,746	209,050	210,565	210,883	210,186	209,516	209,495	209,578	209,792	210,184	210,494	210,090
資本剰余金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益剰余金		206,746	209,050	210,565	210,883	210,186	209,516	209,495	209,578	209,792	210,184	210,494	210,090
うち当年度純利益(純損失)		1,089	2,304	2,604	2,622	1,906	1,953	1,885	2,036	2,099	2,428	2,409	2,024
資本合計		1,015,616	1,017,920	1,020,524	1,023,146	1,025,053	1,027,006	1,028,890	1,030,927	1,033,025	1,035,454	1,037,862	1,039,887
負債資本合計		3,058,756	3,272,003	3,975,674	4,191,101	4,413,768	4,649,357	4,895,070	5,144,379	5,385,408	5,636,513	5,893,408	6,154,781

1.4 キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度	R6年度 (決 算)	R7年度 (決 算)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
勘定科目													
当年度純利益 (△は純損失)			2,304	2,604	2,622	1,906	1,953	1,885	2,036	2,099	2,428	2,409	2,024
減価償却費			127,738	129,055	133,371	133,751	134,900	138,898	140,062	139,256	140,206	142,869	146,093
固定資産除却費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)			1,907	△ 16	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 31	△ 31	△ 31	△ 30	△ 31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入			△ 64,451	△ 65,529	△ 64,709	△ 64,315	△ 63,507	△ 63,547	△ 60,889	△ 57,208	△ 54,794	△ 53,239	△ 53,434
受取利息及び受取配当金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息			15,257	16,931	33,234	39,144	45,276	51,675	58,277	64,785	71,026	77,331	83,688
未収金の増減額 (△は増加)			2,110	△ 30,830	32,706	371	436	409	586	572	600	564	523
その他流動資産の増減額 (△は増加)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品の増減額 (△は増加)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額 (△は増加)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払費用の増減額 (△は減少)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			84,865	52,215	137,182	110,815	119,016	129,278	140,042	149,472	159,436	169,904	178,864
受取利息及び配当金の受取額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息の支払額			△ 15,257	△ 16,931	△ 33,234	△ 39,144	△ 45,276	△ 51,675	△ 58,277	△ 64,785	△ 71,026	△ 77,331	△ 83,688
営業活動によるキャッシュ・フロー			69,608	35,284	103,948	71,671	73,740	77,603	81,765	84,687	88,410	92,573	95,176
有形固定資産の取得による支出 (△)			△ 336,104	△ 756,506	△ 311,617	△ 320,965	△ 330,595	△ 340,513	△ 343,918	△ 347,357	△ 350,831	△ 354,339	△ 357,883
有形固定資産の売却による収入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出 (△)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等による収入			87,497	224,683	92,550	95,326	98,186	101,133	102,144	103,165	104,197	105,239	106,291
工事負担金による収入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金による収入			24,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金による収入			29,093	30,093	33,733	34,455	32,551	32,794	29,941	29,332	24,400	20,544	14,317
未収金の増減額 (△は増額)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金の増減額 (△は減額) (△)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 194,569	△ 501,730	△ 185,334	△ 191,184	△ 199,858	△ 206,586	△ 211,833	△ 214,860	△ 222,234	△ 228,556	△ 237,275
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入			203,700	585,006	240,974	248,203	255,649	263,318	265,952	268,611	271,297	274,010	276,751
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出			△ 69,841	△ 73,186	△ 89,743	△ 92,909	△ 89,243	△ 89,869	△ 89,876	△ 104,969	△ 96,424	△ 92,067	△ 84,577
短期貸付金による支出			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金返済による支出			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務による支出			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立による支出			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金による収入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの出資による収入			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			133,859	511,820	151,231	155,294	166,406	173,449	176,076	163,642	174,873	181,943	192,174
資金に係る換算差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金増減額 (△は減少)			8,898	45,374	69,845	35,781	40,288	44,466	46,008	33,469	41,049	45,960	50,075
資金期首残高			380,800	241,793	250,691	296,065	365,910	401,691	441,980	486,446	532,453	565,923	606,971
資金期末残高			241,793	250,691	296,065	365,910	401,691	441,980	486,446	532,453	565,923	606,971	652,932

2 下水道事業

2.1 収益の収支

(単位：千円、%)

区 分		年 度	R6年度 (決 算)	R7年度 (決 算) [見 込]	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	177,401	162,428	169,792	166,576	163,403	160,186	156,971	154,530	152,177	149,824	147,429	144,987
		(1) 使 用 料 収 入	177,401	162,428	169,792	166,576	163,403	160,186	156,971	154,530	152,177	149,824	147,429	144,987
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 入	2. 営 業 外 収 益	440,062	538,576	449,226	452,776	487,575	491,504	507,922	515,653	528,625	553,408	550,056	564,272
		(1) 補 助 金	188,719	294,311	241,899	241,702	271,009	273,812	288,988	294,228	305,416	325,329	322,775	334,507
		他 会 計 負 担 金	3,181	2,545	69,721	77,362	92,955	101,856	108,506	113,190	118,530	121,176	128,887	131,120
		他 会 計 補 助 金	183,036	291,766	172,178	164,340	178,054	171,956	180,482	181,038	186,886	204,153	193,888	203,387
		そ の 他 補 助 金	2,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	198,208	198,202	205,753	209,500	214,992	216,118	217,360	219,851	221,635	226,505	225,707	228,191
		(3) そ の 他	53,135	46,063	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
		収 入 計 (C)	617,463	701,004	619,018	619,352	650,978	651,690	664,893	670,183	680,802	703,232	697,485	709,259
	支 出	1. 営 業 費 用	589,887	657,355	574,848	591,060	620,248	621,262	633,578	638,530	646,677	667,048	661,277	671,691
		(1) 職 員 給 与 費	12,835	12,145	13,221	13,617	14,027	14,447	14,880	15,028	15,179	15,332	15,485	15,639
		基 本 給	9,710	9,053	10,002	10,302	10,612	10,930	11,258	11,370	11,484	11,599	11,715	11,832
		退 職 給 付 費	1,169	1,115	1,204	1,240	1,277	1,315	1,354	1,368	1,382	1,396	1,410	1,424
		そ の 他	1,956	1,977	2,015	2,075	2,138	2,202	2,268	2,290	2,313	2,337	2,360	2,383
		(2) 経 費	280,846	349,003	260,394	269,718	290,810	286,142	297,726	297,671	300,645	316,650	306,684	312,751
		動 力 費	48,811	46,987	50,275	51,783	53,337	54,937	56,585	57,151	57,722	58,299	58,882	59,471
		修 繕 費	53,889	54,780	66,958	68,967	71,036	73,166	75,362	76,115	76,875	77,644	78,419	79,202
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	178,146	247,236	143,161	148,968	166,437	158,039	165,779	164,405	166,048	180,707	169,383	174,078
		(3) 減 価 償 却 費	296,206	296,207	301,233	307,725	315,411	320,673	320,972	325,831	330,853	335,066	339,108	343,301
		(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 費 用	25,589	27,945	22,301	22,251	25,379	25,719	26,370	27,693	29,462	32,034	31,995	33,442
支 出	支 出	(1) 支 払 利 息	15,248	12,940	10,872	11,141	11,900	12,439	11,576	12,756	13,916	14,700	15,408	16,008
		(2) そ の 他	10,341	15,005	11,429	11,110	13,479	13,280	14,794	14,937	15,546	17,334	16,587	17,434
		支 出 計 (D)	615,476	685,300	597,149	613,311	645,627	646,981	659,948	666,223	676,139	699,082	693,272	705,133
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		1,987	15,704	21,869	6,041	5,351	4,709	4,945	3,960	4,663	4,150	4,213	4,126
	特 別 利 益 (F)		1,553	590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)		2,117	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 564	587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		1,423	16,291	21,869	6,041	5,351	4,709	4,945	3,960	4,663	4,150	4,213	4,126
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		1,423	17,714	39,583	45,624	50,975	55,684	60,629	64,589	69,252	73,402	77,615	81,741
	流 動	資 産 (J)	83,483	59,326	61,304	61,268	89,207	138,192	209,085	285,958	366,022	445,426	525,730	603,782
		う ち 未 収 金	14,697	21,619	23,325	23,043	19,933	14,090	18,951	18,771	17,543	17,370	17,188	17,086
流 動	負 債 (K)		230,173	220,629	203,422	162,151	135,742	108,710	102,893	101,838	98,737	100,402	119,395	114,318
	う ち 建 設 改 良 費 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金		37,494	37,494	39,405	37,800	37,737	37,712	37,673	37,586	37,713	37,675	37,636	37,664

2.2 資本的収支

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
資本的収入	1. 企業債	35,700	73,500	106,376	106,376	75,488	14,850	70,711	70,711	58,930	58,930	59,519	60,114
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	50,624	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	15,612	6,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	16,997	34,081	37,053	32,520	20,023	15,591	7,160	6,027	4,949	2,396	55	44
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	61,718	98,218	106,376	106,376	75,488	14,850	70,711	70,711	58,930	58,930	59,519	60,114
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	3,960	1,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	6,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	190,971	213,435	249,805	245,272	170,999	45,291	148,582	147,449	122,809	120,256	119,093	120,272
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	190,971	213,435	249,805	245,272	170,999	45,291	148,582	147,449	122,809	120,256	119,093	120,272
資本的支出	1. 建設改良費	103,875	186,363	214,900	214,900	152,500	30,000	142,850	142,850	119,050	119,050	120,240	121,442
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	177,247	171,597	162,052	142,934	103,268	76,922	49,915	44,136	43,168	39,940	41,643	45,617
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	5. その他	74	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	281,196	358,044	376,952	357,834	255,768	106,922	192,765	186,986	162,218	158,990	161,883	167,059
資本的収入が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		90,225	144,609	127,147	112,562	84,769	61,631	44,183	39,537	39,409	38,734	42,790	46,787
補填財源	1. 損益勘定留保資金	88,655	121,425	117,282	102,697	77,768	60,254	37,625	32,979	33,943	33,268	37,270	41,212
	2. 利益剰余金処分量	0	17,714	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 積立金取りくずし額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	1,570	5,470	9,865	9,865	7,001	1,377	6,558	6,558	5,466	5,466	5,520	5,575
計 (F)		90,225	144,609	127,147	112,562	84,769	61,631	44,183	39,537	39,409	38,734	42,790	46,787
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		728,611	630,514	574,838	538,280	510,500	448,428	469,224	495,798	511,559	530,548	548,423	562,920

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
収益的収支分		186,217	294,311	241,899	241,702	271,009	273,812	288,988	294,228	305,416	325,329	322,775	334,507
	うち基準内繰入金	3,181	2,545	69,721	77,362	92,955	101,856	108,506	113,190	118,530	121,176	128,887	131,120
	うち基準外繰入金	183,036	291,766	172,178	164,340	178,054	171,956	180,482	181,038	186,886	204,153	193,888	203,387
資本的収支分		83,233	40,241	37,053	32,520	20,023	15,591	7,160	6,027	4,949	2,396	55	44
	うち基準内繰入金	16,997	34,081	37,053	32,520	20,023	15,591	7,160	6,027	4,949	2,396	55	44
	うち基準外繰入金	66,236	6,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		269,450	334,552	278,952	274,222	291,032	289,403	296,148	300,255	310,365	327,725	322,830	334,551

2.3 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	年度	R6年度 (決算)	R7年度 (決算)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
固定資産		8,246,687	8,119,983	8,014,114	7,901,753	7,724,978	7,431,578	7,240,470	7,044,503	6,821,877	6,595,038	6,365,239	6,132,340
土地		323,683	323,683	323,683	323,683	323,683	323,683	323,683	323,683	323,683	323,683	323,683	323,683
償却資産(累計)		8,149,289	8,149,289	8,318,710	8,514,074	8,709,438	8,848,074	8,875,347	9,005,211	9,135,075	9,243,302	9,351,529	9,460,838
+当年度資産		0	169,421	195,364	195,364	138,636	27,273	129,864	129,864	108,227	108,227	109,309	110,402
資産減耗費(△)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額(△)		△ 296,206	△ 296,206	△ 592,413	△ 893,646	△ 1,201,371	△ 1,516,782	△ 1,837,455	△ 2,158,427	△ 2,484,258	△ 2,815,111	△ 3,150,177	△ 3,489,285
+当年度減価償却費		0	△ 296,207	△ 301,233	△ 307,725	△ 315,411	△ 320,673	△ 320,972	△ 325,831	△ 330,853	△ 335,066	△ 339,108	△ 343,301
建設仮勘定		5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782
有形固定資産		8,182,548	8,055,762	7,949,893	7,837,532	7,660,757	7,367,357	7,176,249	6,980,282	6,757,656	6,530,817	6,301,018	6,068,119
ソフトウェア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水利権		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用権		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
+当年度取得無形資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額(△)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
+当年度減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金		64,139	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221
投資その他		64,139	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221	64,221
流動資産		83,483	59,326	61,304	61,268	89,207	138,192	209,085	285,958	366,022	445,426	525,730	603,782
現金預金		67,386	36,802	37,096	37,333	68,372	123,190	189,212	266,258	347,543	427,113	507,592	585,738
未収金		14,697	21,619	23,325	23,043	19,933	18,951	17,543	17,543	17,543	17,543	17,188	17,086
貸倒引当金(△)		0	△ 495	△ 517	△ 508	△ 498	△ 488	△ 478	△ 471	△ 464	△ 457	△ 450	△ 442
貯蔵品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
その他流動資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他セグメント貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計		8,330,170	8,179,309	8,075,418	7,963,021	7,814,185	7,569,770	7,449,555	7,330,461	7,187,899	7,040,464	6,890,969	6,736,122
固定負債		557,015	468,462	431,904	435,012	433,578	398,513	425,087	452,629	471,618	488,904	487,747	507,349
企業債券		557,015	468,462	431,904	435,012	433,578	398,513	425,087	452,629	471,618	488,904	487,747	507,349
リース債務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定負債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債		230,173	220,629	203,422	162,151	135,742	108,710	102,893	101,838	98,737	100,402	119,395	114,318
企業債券		171,596	162,052	142,934	103,268	76,922	49,915	44,137	43,169	39,941	41,644	60,676	55,571
他セグメント借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金		37,494	37,494	39,405	37,800	37,737	37,712	37,673	37,586	37,713	37,675	37,636	37,664
未払金(通常)		37,494	37,494	37,494	37,494	37,494	37,494	37,494	37,494	37,494	37,494	37,494	37,494
未払金(建設改良分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払消費税		0	0	1,911	306	243	218	179	92	219	181	142	170
前受金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払費用		19,865	19,865	19,865	19,865	19,865	19,865	19,865	19,865	19,865	19,865	19,865	19,865
賞与・法定福利費引当金		1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218
その他流動負債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延収益		5,329,647	5,260,592	5,188,597	5,108,322	4,981,978	4,794,951	4,649,034	4,499,493	4,336,380	4,165,844	3,994,300	3,820,802
長期前受金		5,527,855	5,527,855	5,657,002	5,790,760	5,919,985	6,008,633	6,037,724	6,109,167	6,237,999	6,293,968	6,348,131	
+当年度追加分		0	129,147	133,758	129,225	88,648	29,091	71,443	70,310	58,522	55,969	54,163	54,693
収益化累計額		△ 198,208	△ 198,208	△ 396,410	△ 602,163	△ 811,663	△ 1,026,655	△ 1,242,773	△ 1,460,133	△ 1,679,984	△ 1,901,619	△ 2,128,124	△ 2,353,831
+当年度長期前受金戻入		0	△ 198,202	△ 205,753	△ 209,500	△ 214,992	△ 216,118	△ 217,360	△ 219,851	△ 221,635	△ 226,505	△ 225,707	△ 228,191
負債合計		6,116,835	5,949,683	5,823,923	5,705,485	5,551,298	5,302,174	5,177,014	5,053,960	4,906,735	4,755,150	4,601,442	4,442,469
資本金		1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931	1,984,931
固有資本金		1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307	1,934,307
繰入資本金		0	50,624	50,624	50,624	50,624	50,624	50,624	50,624	50,624	50,624	50,624	50,624
当年度出資金		50,624	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組入資本金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金		228,404	244,695	266,564	272,605	277,956	282,665	287,610	291,570	296,233	300,383	304,596	308,722
資本剰余金		226,981	226,981	226,981	226,981	226,981	226,981	226,981	226,981	226,981	226,981	226,981	226,981
利益剰余金		1,423	17,714	39,583	45,624	50,975	55,684	60,629	64,589	69,252	73,402	77,615	81,741
うち当年度純利益(純損失)		1,423	16,291	21,869	6,041	5,351	4,709	4,945	3,960	4,663	4,150	4,213	4,126
資本合計		2,213,335	2,229,626	2,251,495	2,257,536	2,262,887	2,267,596	2,272,541	2,276,501	2,281,164	2,285,314	2,289,527	2,293,653
負債資本合計		8,330,170	8,179,309	8,075,418	7,963,021	7,814,185	7,569,770	7,449,555	7,330,461	7,187,899	7,040,464	6,890,969	6,736,122

2.4 キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度	R6年度 (決算)	R7年度 〔決算〕 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
当年度純利益 (△は純損失)		0	16,291	21,869	6,041	5,351	4,709	4,945	3,960	4,663	4,150	4,213	4,126
減価償却費		0	296,207	301,233	307,725	315,411	320,673	320,972	325,831	330,853	335,066	339,108	343,301
固定資産除却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	495	22	△ 9	△ 10	△ 10	△ 10	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入		0	△ 198,202	△ 205,753	△ 209,500	△ 214,992	△ 216,118	△ 217,360	△ 219,851	△ 221,635	△ 226,505	△ 225,707	△ 228,191
受取利息及び受取配当金		0	△ 84	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74	△ 74
支払利息		0	12,940	10,872	11,141	11,900	12,439	11,576	12,756	13,916	14,700	15,408	16,008
未収金の増減額 (△は増加)		0	△ 6,922	△ 1,706	282	3,110	5,843	△ 4,861	180	1,228	173	182	102
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品の増減額 (△は増加)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額 (△は増加)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)		0	0	1,911	△ 1,605	△ 63	△ 25	△ 39	△ 87	127	△ 38	△ 39	28
預り金の増減額 (△は減少)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払費用の増減額 (△は減少)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			120,725	128,374	114,001	120,633	127,437	115,149	122,708	129,071	127,465	133,084	135,292
受取利息及び配当金の受取額		0	84	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
利息の支払額		0	△ 12,940	△ 10,872	△ 11,141	△ 11,900	△ 12,439	△ 11,576	△ 12,756	△ 13,916	△ 14,700	△ 15,408	△ 16,008
営業活動によるキャッシュ・フロー			107,869	117,576	102,934	108,807	115,072	103,647	110,026	115,229	112,839	117,750	119,358
有形固定資産の取得による支出 (△)		0	△ 169,421	△ 195,364	△ 195,364	△ 138,636	△ 27,273	△ 129,864	△ 129,864	△ 108,227	△ 108,227	△ 109,309	△ 110,402
有形固定資産の売却による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出 (△)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等による収入		0	89,289	96,705	96,705	68,625	13,500	64,283	64,283	53,573	53,573	54,108	54,649
工事負担金による収入		0	1,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金による収入		0	5,801	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金による収入		0	32,093	37,053	32,520	20,023	15,591	7,160	6,027	4,949	2,396	55	44
未収金の増減額 (△は増額)		0	△ 82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未払金の増減額 (△は減額) (△)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金の増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 40,356	△ 61,606	△ 66,139	△ 49,988	1,818	△ 58,421	△ 59,554	△ 49,705	△ 52,258	△ 55,146	△ 55,709
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入		0	73,500	106,376	106,376	75,488	14,850	70,711	70,711	58,930	58,930	59,519	60,114
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出		0	△ 171,597	△ 162,052	△ 142,934	△ 103,268	△ 76,922	△ 49,915	△ 44,137	△ 43,169	△ 39,941	△ 41,644	△ 45,617
短期貸付金による支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金返済による支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務による支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立による支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの出資による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 98,097	△ 55,676	△ 36,558	△ 27,780	△ 62,072	20,796	26,574	15,761	18,989	17,875	14,497
資金に係る換算差額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金増減額 (△は減少)		0	△ 30,584	294	237	31,039	54,818	66,022	77,046	81,285	79,570	80,479	78,146
資金期首残高		0	67,386	36,802	37,096	37,333	68,372	123,190	189,212	266,258	347,543	427,113	507,592
資金期末残高		67,386	36,802	37,096	37,333	68,372	123,190	189,212	266,258	347,543	427,113	507,592	585,738

3 下水道事業（特定環境保全 3.公共下水道事業）

3.1 収益の収支

区 分		年 度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
				(決 算)	[決 算 見 込]										
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			79,260	73,254	76,725	75,376	74,070	72,763	71,414	70,410	69,406	68,445	67,441	66,439
		(1) 使 用 料 収 入		79,260	73,254	76,725	75,376	74,070	72,763	71,414	70,410	69,406	68,445	67,441	66,439
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益			142,284	167,263	174,158	190,247	207,003	220,180	227,593	236,959	245,901	254,065	262,814	270,599
	(1) 補 助 金			84,575	109,566	111,535	122,846	136,505	146,260	152,991	159,444	165,643	170,309	177,514	182,564
		他 会 計 負 担 金		312	508	47,821	53,207	61,201	65,522	65,548	69,456	74,335	78,370	84,476	87,177
		他 会 計 補 助 金		84,263	109,058	63,714	69,639	75,304	80,738	87,443	89,988	91,308	91,939	93,038	95,387
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			57,171	57,168	62,107	66,885	69,982	73,404	74,086	76,999	79,742	83,240	84,784	87,519
		(3) そ の 他		538	529	516	516	516	516	516	516	516	516	516	516
	収 入 計 (C)			221,544	240,517	250,883	265,623	281,073	292,943	299,007	307,369	315,307	322,510	330,255	337,038
支 出	1. 営 業 費 用			215,909	236,593	240,535	251,876	264,172	274,217	279,274	286,142	293,159	299,426	305,714	312,053
		(1) 職 員 給 与 費		12,835	12,145	13,221	13,617	14,027	14,447	14,880	15,028	15,179	15,332	15,485	15,639
		基 本 給		9,710	9,053	10,002	10,302	10,612	10,930	11,258	11,370	11,484	11,599	11,715	11,832
	(2) 経 費	退 職 給 付 費		1,169	1,115	1,204	1,240	1,277	1,315	1,354	1,368	1,382	1,396	1,410	1,424
		そ の 他		1,956	1,977	2,015	2,075	2,138	2,202	2,268	2,290	2,313	2,337	2,360	2,383
		費		99,261	120,635	116,398	119,889	123,486	127,190	131,004	132,312	133,634	134,970	136,319	137,682
		動 力 費		18,879	18,714	19,445	20,028	20,629	21,248	21,885	22,104	22,325	22,548	22,773	23,001
	(3) 修 繕 費			27,446	26,845	34,335	35,365	36,426	37,519	38,645	39,031	39,421	39,816	40,214	40,616
		材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他		52,936	75,076	62,618	64,496	66,431	68,423	70,474	71,177	71,888	72,606	73,332	74,065
	(4) 減 価 償 却 費			103,813	103,813	110,916	118,370	126,659	132,580	133,390	138,802	144,346	149,124	153,910	158,732
		資 産 減 耗 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用			5,391	7,966	8,341	11,508	14,716	16,917	17,302	18,903	20,362	21,441	22,450	23,254
	(1) 支 払 利 息			3,287	3,681	4,225	6,884	9,607	11,345	11,151	12,532	13,812	14,676	15,405	16,008
		(2) そ の 他		2,104	4,285	4,116	4,624	5,109	5,572	6,151	6,371	6,550	6,765	7,045	7,246
	支 出 計 (D)			221,300	244,559	248,876	263,384	278,888	291,134	296,576	305,045	313,521	320,867	328,164	335,307
経 常 損 益 (C)-(D) (E)				244	△ 4,042	2,007	2,239	2,185	1,809	2,431	2,324	1,786	1,643	2,091	1,731
特 別 利 益 (F)				1,553	502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失 (G)				1,347	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				206	501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)				450	△ 3,541	2,007	2,239	2,185	1,809	2,431	2,324	1,786	1,643	2,091	1,731
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				450	△ 3,091	△ 1,084	1,155	3,340	5,149	7,580	9,904	11,690	13,333	15,424	17,155
流 動 資 産 (J)				48,951	61,687	93,099	130,269	169,831	205,493	244,508	283,137	322,041	357,846	392,092	423,824
	う ち 未 収 金			3,833	13,768	16,110	15,973	13,007	7,312	12,317	12,245	11,122	11,057	10,983	10,990
流 動 負 債 (K)				57,247	53,417	50,516	50,943	52,482	53,840	56,590	56,926	59,271	62,427	81,759	76,654
	う ち 建 設 改 良 費 分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 一 時 借 入 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3.2 資本的収支

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 〔決算〕 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
資本的収入	1. 企業債	33,400	73,500	106,376	106,376	75,488	14,850	70,711	70,711	58,930	58,930	59,519	60,114
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	5,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	6,222	5,213	5,162	5,083	4,999	4,907	4,879	4,081	2,190	55	44
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	40,928	98,218	106,376	106,376	75,488	14,850	70,711	70,711	58,930	58,930	59,519	60,114
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	3,168	1,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	79,496	184,972	217,965	217,914	156,059	34,699	146,329	146,301	121,941	120,050	119,093	120,272
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	79,496	184,972	217,965	217,914	156,059	34,699	146,329	146,301	121,941	120,050	119,093	120,272
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	33,712	37,573	29,269	26,419	26,301	26,700	29,278	32,056	32,952	37,188	42,491	46,787
資本的支出	1. 建設改良費	74,415	186,363	214,900	214,900	152,500	30,000	142,850	142,850	119,050	119,050	120,240	121,442
	うち職員給与と費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	38,777	36,164	32,334	29,433	29,860	31,399	32,757	35,507	35,843	38,188	41,344	45,617
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	16	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	113,208	222,545	247,234	244,333	182,360	61,399	175,607	178,357	154,893	157,238	161,584	167,059
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	33,712	37,573	29,269	26,419	26,301	26,700	29,278	32,056	32,952	37,188	42,491	46,787
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	195,865	233,201	307,243	384,186	429,814	413,265	451,219	486,423	509,510	530,252	548,427	562,924

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 〔決算〕 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
収益的収支分		84,263	109,058	63,714	69,639	75,304	80,738	87,443	89,988	91,308	91,939	93,038	95,387
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	84,263	109,058	63,714	69,639	75,304	80,738	87,443	89,988	91,308	91,939	93,038	95,387
資本的収支分		2,000	12,173	5,213	5,162	5,083	4,999	4,907	4,879	4,081	2,190	55	44
	うち基準内繰入金	0	6,222	5,213	5,162	5,083	4,999	4,907	4,879	4,081	2,190	55	44
	うち基準外繰入金	2,000	5,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		86,263	121,231	68,927	74,801	80,387	85,737	92,350	94,867	95,389	94,129	93,093	95,431

4 下水道事業（個別排水処理施設事業）

4.1 収益の収支

（単位：千円，％）

年 度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分		（ 決 算 ）	〔 決 算 〕 見 込										
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	6,903	6,284	6,493	6,356	6,219	6,082	5,945	5,808	5,716	5,624	5,533	5,395
	(1) 使 用 料 収 入	6,903	6,284	6,493	6,356	6,219	6,082	5,945	5,808	5,716	5,624	5,533	5,395
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	9,493	13,074	12,443	12,961	12,811	13,405	12,997	12,554	13,187	12,901	12,514	13,178
	(1) 補 助 金	5,462	9,045	9,046	10,035	10,026	11,016	11,012	11,007	12,003	12,002	12,000	13,000
	他 会 計 負 担 金	92	68	46	35	26	16	12	7	3	2	0	0
	他 会 計 補 助 金	5,370	8,977	9,000	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	12,000	12,000	12,000	13,000
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	4,030	4,029	3,397	2,926	2,785	2,389	1,985	1,547	1,184	899	514	178
	(3) そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (C)	16,396	19,358	18,936	19,317	19,030	19,487	18,942	18,362	18,903	18,525	18,047	18,573
	1. 営 業 費 用	15,669	18,637	17,005	16,801	16,946	16,868	16,888	16,604	16,399	16,304	16,148	16,057
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	(2) 経 費	10,473	13,440	13,465	13,869	14,285	14,713	15,155	15,306	15,458	15,612	15,767	15,925
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	622	948	641	660	680	700	721	728	735	742	749	756
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	9,851	12,492	12,824	13,209	13,605	14,013	14,434	14,578	14,723	14,870	15,018	15,169
	(3) 減 価 償 却 費	5,196	5,197	3,540	2,932	2,661	2,155	1,733	1,298	941	692	381	132
	(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用	431	803	1,176	1,273	1,282	1,382	1,386	1,383	1,472	1,471	1,465	1,552
	(1) 支 払 利 息	132	96	64	49	35	24	17	11	5	3	0	0
	(2) そ の 他	299	707	1,112	1,224	1,247	1,358	1,369	1,372	1,467	1,468	1,465	1,552
	支 出 計 (D)	16,100	19,440	18,181	18,074	18,228	18,250	18,274	17,987	17,871	17,775	17,613	17,609
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	296	△ 82	755	1,243	802	1,237	668	375	1,032	750	434	964
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	296	△ 83	755	1,243	802	1,237	668	375	1,032	750	434	964
流 入	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	296	213	968	2,211	3,013	4,250	4,918	5,293	6,325	7,075	7,509	8,473
	流 動 資 産 (J)	3,545	4,016	5,505	7,279	8,407	10,088	11,099	11,851	13,418	14,648	15,667	17,396
	う ち 未 収 金	△ 92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動 負 債 (K)	4,196	3,566	3,654	3,717	3,239	3,293	3,245	3,036	3,107	2,947	2,916	2,971
	う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	2,762	2,762	2,933	2,984	2,943	2,990	2,936	2,907	2,975	2,947	2,916	2,971

4.2 資本的収支

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 〔決算〕 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
資本的 収支 的 入 出	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	243	872	583	535	544	227	231	236	104	105	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	(A) 243	872	583	535	544	227	231	236	104	105	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B)	(C) 243	872	583	535	544	227	231	236	104	105	0	0
	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	1,397	1,435	804	721	733	296	303	309	129	132	0	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	(D) 1,397	1,435	804	721	733	296	303	309	129	132	0	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		(E) 1,154	563	221	186	189	69	72	73	25	27	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高		G 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高		H 4,862	3,427	2,623	1,902	1,169	873	570	261	132	0	0	0

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 〔決算〕 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		5,462	9,045	9,046	10,035	10,026	11,016	11,012	11,007	12,003	12,002	12,000	13,000
	うち 基 準 内 繰 入 金	92	68	46	35	26	16	12	7	3	2	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	5,370	8,977	9,000	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	12,000	12,000	12,000	13,000
資 本 的 収 支 分		243	872	583	535	544	227	231	236	104	105	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	243	872	583	535	544	227	231	236	104	105	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		5,705	9,917	9,629	10,570	10,570	11,243	11,243	11,243	12,107	12,107	12,000	13,000

5 下水道事業（農業集落排水事業）

5.1 収益の収支

(単位：千円，%)

年 度		R6年度 (決 算)	R7年度 (決 算) 〔 見 込 〕	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	91,238	82,890	86,574	84,844	83,114	81,341	79,612	78,312	77,055	75,755	74,455	73,153
	(1) 料 金 収 入	91,238	82,890	86,574	84,844	83,114	81,341	79,612	78,312	77,055	75,755	74,455	73,153
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	288,285	358,239	262,625	249,568	267,761	257,919	267,332	266,140	269,537	286,442	274,728	280,495
	(1) 補 助 金	98,682	175,700	121,318	108,821	124,478	116,536	124,985	123,777	127,770	143,018	133,261	138,943
	他 会 計 負 担 金	2,777	1,969	21,854	24,120	31,728	36,318	42,946	43,727	44,192	42,804	44,411	43,943
	他 会 計 補 助 金	93,403	173,731	99,464	84,701	92,750	80,218	82,039	80,050	83,578	100,214	88,850	95,000
	そ の 他 補 助 金	2,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	137,007	137,005	140,249	139,689	142,225	140,325	141,289	141,305	140,709	142,366	140,409	140,494
	(3) そ の 他	52,596	45,534	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058
	収 入 計 (C)	379,523	441,129	349,199	334,412	350,875	339,260	346,944	344,452	346,592	362,197	349,183	353,648
	1. 営 業 費 用	358,309	402,125	317,308	322,383	339,130	330,177	337,416	335,784	337,119	351,318	339,415	343,581
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	171,112	214,928	130,531	135,960	153,039	144,239	151,567	150,053	151,553	166,068	154,598	159,144
	動 力 費	29,932	28,273	30,830	31,755	32,708	33,689	34,700	35,047	35,397	35,751	36,109	36,470
	修 繕 費	25,821	26,987	31,982	32,942	33,930	34,947	35,996	36,356	36,719	37,086	37,456	37,830
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	115,359	159,668	67,719	71,263	86,401	75,603	80,871	78,650	79,437	93,231	81,033	84,844
支 出	(3) 減 価 償 却 費	187,197	187,197	186,777	186,423	186,091	185,938	185,849	185,731	185,566	185,250	184,817	184,437
	(4) 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用	19,767	19,176	12,784	9,470	9,381	7,420	7,682	7,407	7,628	9,122	8,080	8,636
	(1) 支 払 利 息	11,829	9,163	6,583	4,208	2,258	1,070	408	213	99	21	3	0
	(2) そ の 他	7,938	10,013	6,201	5,262	7,123	6,350	7,274	7,194	7,529	9,101	8,077	8,636
	支 出 計 (D)	378,076	421,301	330,092	331,853	348,511	337,597	345,098	343,191	344,747	360,440	347,495	352,217
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	1,447	19,828	19,107	2,559	2,364	1,663	1,846	1,261	1,845	1,757	1,688	1,431
	特 別 利 益 (F)	0	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	770	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 770	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		677	19,915	19,107	2,559	2,364	1,663	1,846	1,261	1,845	1,757	1,688	1,431
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		677	20,592	39,699	42,258	44,622	46,285	48,131	49,392	51,237	52,994	54,682	56,113
流 動 資 産 (J)	資 産 (J)	30,987	△ 6,377	△ 36,594	△ 74,913	△ 86,982	△ 74,638	△ 43,047	△ 4,827	35,502	78,613	124,402	169,750
	う ち 未 収 金	4,343	6,908	7,215	7,070	6,926	6,778	6,634	6,526	6,421	6,313	6,205	6,096
流 動 負 債 (K)	負 債 (K)	168,730	163,646	149,317	107,557	80,089	51,647	43,131	41,949	36,433	35,102	34,795	34,769
	う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	34,732	34,732	36,537	34,882	34,862	34,792	34,810	34,752	34,812	34,802	34,795	34,769

5.2 資本的収支

(単位：千円)

年 度 区 分		R6年度 (決 算)	R7年度 (決 算) 見 込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	2,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	48,624	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	15,612	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	16,754	26,987	31,257	26,823	14,396	10,365	2,022	912	764	101	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	20,790		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	792	1,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	6,360	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	A 111,232	28,277	31,257	26,823	14,396	10,365	2,022	912	764	101	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	B 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B)	C 111,232	28,277	31,257	26,823	14,396	10,365	2,022	912	764	101	0
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	29,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	137,073	133,998	128,914	112,780	72,675	45,227	16,855	8,320	7,196	1,620	299
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	58	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	D 166,591	134,064	128,914	112,780	72,675	45,227	16,855	8,320	7,196	1,620	299	0	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		E 55,359	105,787	97,657	85,957	58,279	34,862	14,833	7,408	6,432	1,519	299	0
他 会 計 借 入 金 残 高		G 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高		H 527,884	393,886	264,972	152,192	79,517	34,290	17,435	9,115	1,919	299	0	0

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		R6年度 (決算)	R7年度 (決算) 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		96,180	175,700	121,318	108,821	124,478	116,536	124,985	123,777	127,770	143,018	133,261	138,943
	うち 基 準 内 繰 入 金	2,777	1,969	21,854	24,120	31,728	36,318	42,946	43,727	44,192	42,804	44,411	43,943
	うち 基 準 外 繰 入 金	93,403	173,731	99,464	84,701	92,750	80,218	82,039	80,050	83,578	100,214	88,850	95,000
資 本 的 収 支 分		80,990	27,196	31,257	26,823	14,396	10,365	2,022	912	764	101	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	16,754	26,987	31,257	26,823	14,396	10,365	2,022	912	764	101	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	64,236	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		177,170	202,896	152,575	135,644	138,874	126,901	127,007	124,689	128,534	143,119	133,261	138,943

用語説明

用語	用語説明
アセットマネジメント	社会ニーズに対応した事業の役割を踏まえ、施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用、人員を投入（経営管理、執行体制の確保）し、中長期的な視点に立ち、良好な事業サービスを持続的に提供するための事業運営。
ウォーターPPP	官民連携手法の一つで、施設の維持管理や運営に民間事業者のノウハウ・資金を活用する仕組み。
汚水処理	各家庭や事業所等から排出された汚水を海や河川に放流（又は再利用）できる水質にまできれいにする処理技術。
汚水処理原価	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費及び維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。
管渠	給水又は排水を目的として作られる水路のうち主に管を用いた地下水路。
管路	管渠、マンホール、雨水吐き、吐口、ます及び取り付け管の総称。
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債（借入金）。返済は将来の料金収入等で行われるため、世代間の負担の公平性を図る役割もある。
給水原価	水道事業において、有収水量 1 m ³ あたりどれだけの収益を得ているかを示す指標。
給水人口	水道事業において、水道により給水を受けている人口のこと。水道の普及状況を示す基本的な指標の一つ。
給水単価	水道事業において、有収水量 1 m ³ あたりどれだけの費用が掛かっているかを示す指標。
繰入金（基準内・基準外）	一般会計（市の通常予算）から公営企業会計へ資金を移し入れること。「基準内繰入金」は国の基準に基づく繰入で、「基準外繰入金」は基準を超えて独自に行われる繰入を指す。
繰越利益剰余金	過去の損益取引の結果生じた剰余金（企業の正味財産額のうち資本金の額を超過した部分）で未だ処分されずに残っているものを表す勘定科目。

繰延収益	負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金や負担金を指す。資産の耐用年数にわたって徐々に収益化される。
経費回収率	汚水処理に係る費用がどの程度使用料収入で賄えているかを表した指標。
減価償却費	長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用。現金の支出を伴わない費用であり、将来の更新投資のための内部留保の原資となる。
広域化	複数の自治体が連携して水道・下水道事業を運営すること。施設の共同利用や事務の共同処理などにより、スケールメリットを活かした効率的な事業運営を目指す取組。
コーホート要因法	将来人口を推計する手法の一つ。同年に生まれた集団ごとに、出生・死亡・移動の３要素を加味して将来人口を年齢階級別に推計する手法。
個別排水処理事業	各家庭に浄化槽を設置し、生活排水を個別に処理して地域の水環境を保全する仕組み。
収益的収支・資本的収支	水道事業、下水道事業等を経営する地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の２つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されている。
資本費	施設を整備するための企業債の返済費用（支払利息）と施設の建設等にかかった費用を施設の使用できる年数で除して算出した年間の減価償却費。
使用料単価	下水道事業において、有収水量 1 m ³ あたりどれだけの収益を得ているかを示す指標。
処理区域内人口	下水道が整備され、下水道が利用できる区域の人口。
浄水場	河川水や地下水などの原水を飲料水として適した水質に処理する施設。凝集・沈殿・ろ過・消毒などの工程を経て安全な水道水を製造する。
水安全計画	水源から蛇口に至るまでの全過程で想定されるリスクを洗い出し、その管理措置を定めた計画。WHO が提唱する「水安全計画（WSP）」の考え方に基づく。
水洗化人口	処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗トイレ等を利用している人口。

ストックマネジメント	持続可能な事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理すること。
耐震化	地震による被害を防止・軽減するために、施設や管路の構造を強化すること。施設の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事や耐震性の高い管材への更新を行う。
長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた補助金等の財源を「長期前受金」として計上し、その資産の減価償却に対応して毎年度少しずつ収益に振り替える（戻し入れる）会計処理のこと。
長寿命化	施設や設備の適切な点検・診断・修繕を計画的に行うことにより、法定耐用年数を超えて安全に使用できる期間を延ばす取組。施設の更新時期を先送りすることで、一時期に更新費用が集中することを避け、財政負担の平準化を図ることができる。
当期純利益	一事業年度における総収益から総費用を差し引いた最終的な利益のこと。マイナスの場合は「当期純損失」となる。
特定環境保全公共下水道	生活排水による水質悪化を防ぐため、小規模地域で整備される簡易型の公共下水道。
内部留保資金	減価償却費等の現金支出を伴わない費用の計上により事業体内部に蓄積された資金。将来の施設更新や緊急時の支出に備える財源となる。
農業集落排水事業	農村地域の生活排水や農業排水を処理し、農業環境と生活環境を改善する排水処理施設。
配水池	浄水場で処理された水道水を一時的に貯留し、給水区域へ安定的に配水するための施設。水需要の変動に対応するための調整機能も持つ。
普及率（水道事業）	行政区域内人口に対する給水人口の割合。水道サービスがどの程度行き渡っているかを示す指標で、100%の場合はすべての住民に水道が供給されていることを意味する。
普及率（下水道事業）	行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合。下水道による尿・生活排水の処理サービスがどの程度行き渡っているかを示す指標で、100%の場合はすべての住民が下水道を利用できる環境にあることを意味する。
ポンプ場	地形、構造物の立地、使用料単価の状況等諸条件に応じたポンプにより揚水する施設。
モニタリング	計画の進捗状況や達成度を定期的に確認・評価すること。経営戦略の実効性を担保するための重要な取組。

有収水量	料金徴収の対象となった水量。水道事業では給水により料金徴収の対象となった水量を、下水道事業では下水道使用料の徴収対象となった汚水量を指す。事業の収益に直結する水量であり、経営状況を把握するうえで重要な指標のひとつ。
料金回収率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標。
類似団体	事業規模や経営条件が類似する団体のことであり、総務省が公表している経営比較分析表の区分に基づいて抽出されたものを採用している。自団体の経営状況を同規模の他団体と比較・分析するための指標として活用される。
ローリング	計画期間中に社会環境や経営状況の変化に応じて、計画内容を見直し・修正していくこと。計画の実効性と柔軟性を確保するための手法。
ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）	通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスの総称のこと。
COD（化学的酸素要求量）	水中の有機物などを化学的に酸化分解するために必要な酸素の量を示す水質指標。値が高いほど水中の有機物等が多い、つまり水質汚濁が進んでいることを意味する。
PDCA サイクル	Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことで、業務や計画を継続的に改善していく管理手法。
PPP／PFI	PPP（Public Private Partnership）は官民連携の総称。PFI（Private Finance Initiative）は民間の資金・経営能力・技術力を活用して公共施設の建設・維持管理・運営を行う手法。

南越前町上下水道事業経営戦略

発 行 者 南越前町

発 行 令和 8 年 3 月

企 画 編 集 南越前町 建設整備課

〒919-0292 福井県南条郡南越前町東大道 29-1

TEL 0778-47-8003

URL <https://www.town.minamiechizen.lg.jp/>
